

平成 15 年度
独立行政法人 国際交流基金
業務実績報告書

目次

I 業務実績の概要	
1 改革の取り組み	2
2 主な実績	3
3 当面の課題	6
II 平成15年度 項目別業務実績	
1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置	7
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	14
3 予算、収支計画及び資金計画	23
4 短期借入金の限度額	24
5 重要な財産の処分	24
6 剰余金の使途	24
7 その他省令で定める業務運営	25
<分野別>	
1 文化芸術の交流	27
2 海外における日本語教育、日本語学習への支援	46
3 海外日本研究及び知的交流の促進	62
4 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等	80
5 その他	83
<国別>	
1 大韓民国	86
2 中国	90
3 フィリピン	94
4 タイ	98
5 マレーシア	102
6 インドネシア	105
7 インド	110
8 オーストラリア	114
9 カナダ	118
10 米国	122
11 メキシコ	128
12 ブラジル	131
13 英国	135
14 ドイツ	138
15 フランス	141
16 イタリア	144
17 ロシア	148
18 ハンガリー	152
19 エジプト	155
III 資料編	
資料1 組織改編について	
(1)15年度末の機構図	159
(2)組織改編後の機構図	160
資料2 評価指標の事例	161
資料3 プログラム自己評価書(書式)	162
資料4 専門評価者リスト	164
資料5 評価に関する有識者委員会委員名簿	165
資料6 評価に関する有識者委員会設置要領	166
資料7 独立行政法人国際交流基金 平成15年度外部評価書	167
資料8 14年度、15年度プログラムリスト	190
資料9 国別事業実績数	194

I 業務実績の概要

独立行政法人国際交流基金の平成 15 年度の業務実績について、予算、組織、事業面の改革の取り組み、主な実績、当面の課題の概要は以下の通りである。

1 改革の取り組み

平成 15 年度は理事長のリーダーシップ、各理事のサポートのもと、以下の管理運営上の決定を行った。

(1) 予算

- 18 年度までに管理費を一割削減させるために、15 年度において以下の対応をとった結果、年度**一般管理費は前年度比 7% (△3.3 億円) の削減**を行った。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ ロンドン事務所移転等による海外事務所借料 20%削減 (△約 1.7 億円)・ 京都事務所移転等による国内事務所借料 6%削減 (△約 0.5 億円) |
|--|

(2) 組織

- 事業の達成目標の明確化と内外のニーズへの的確な対応のため、事業部門を 3 グループに整理統合する一方、情報提供などのサービスを強化するため新たに情報センターを設置することを柱とする**機構改革を平成 16 年 5 月に実施することを決定**し、諸準備を進めた。同機構改革においては、課の数を 2 割削減することとした。
- 上記機構改革に伴い、理事の業務分担を「事業分野」担当制から「地域」担当制に変更することとした。
- 国際交流基金がさらに国民にとって開かれたものとするため、平成 16 年度において**海外事務所長（北京）の公募、新設の情報センター一長の民間登用の方針を決め**、諸準備を行った。また国際交流基金の業績評価の客観性を高め、評価のあり方等について検討するため「評価に関する有識者委員会」を設置すべく規程整備等の準備を行った。

(3) 事業

- 「大学院留学スカラシップ」「日本研究講師等スカラシップ」を 15 年度に**廃止**するとともに、16 年度において 14 年度比 14%減となるプログラ

ム構成を作成した。

プログラム数 14年度 223 → 15年度 222 → 16年度 193 (予定)

- 平成 16 年度予算編成、事業計画策定プロセスにおいて、必要性、有効性、効率性などの観点から事業分野ごとにメリハリをつけた予算配分を行うことにより、事業実施のさらなる効率化を図ることとした。例えば以下の事業については 16 年度において 40%以上の大幅な縮小を行うこととした。

「海外日本語講座助成」： 15 年度 77,374 千円 → 16 年度 35,282 千円
「日本研究スタッフ拡充助成」： 15 年度 63,338 千円 → 16 年度 26,637 千円
「日本研究リサーチ会議助成」： 15 年度 97,236 千円 → 16 年度 58,022 千円

2 主な実績

各分野の実績については、「Ⅱ 平成 15 年度 項目別業務実績」の通りであるが、主な実績を以下の通り概括する。

(1) 文化芸術交流の促進

- **日本文化の先端と伝統のつながりを提示する**ために、パリ日本文化会館で平成 15 年 10 月から平成 16 年 1 月まで開催した「ひととロボット展」は、現代美術展のみならず、企業ロボットの実演、シンポジウム、ロボットアニメの映画上映、舞台公演、ロボットコンテストなど多彩な催しを組み合わせ、約 2.5 万人の観客を集め、**主要紙ル・モンド紙に 2 度にわたって報道される等、内外で注目を集めた。**
- **若者層を主たる対象とした「J-ASEAN ポップス」**は外交的に重要な周年事業「日本アセアン交流年 2003」の目玉事業としてアセアン 3 カ国で**実施され**、1 万人の入場者があり、また各国の国営テレビ等で放映され（推定視聴者数 226 万人）、極めて注目度の高いプロジェクトであった。また、「日本アセアン交流年 2003」を記念し、日本とアジア各国の市民レベルの交流事業 40 件に助成したほか、イラク復興を支援するために日本／イラク親善サッカーゲームについて、イラク・ナショナルチームの渡航費

を助成、日本・イラクの友好を盛り上げた。同試合の観戦者は3.8万人。

- 海外29カ国で、「プロジェクトX」等日本のテレビ番組を各国テレビ局に提供した。イラク国営テレビの「おしん」放映については、「苦境を乗り越えて今日の発展を遂げた日本人の努力に敬服する」等の声がイラク政府高官から市民に至るまで多数聞かれるとの在イラク大使館からの報告もあり、**イラクにおける日本認識の向上に貢献**した。
- その他、海外21カ国で日本映画祭を開催、海外のべ9カ国で日本映画上映会の開催経費を助成する等、質の高い非商業ベースの文化芸術交流事業を実施。これらの事業に対する注目は極めて高く、内外のメディア（新聞、雑誌、テレビ等）で2,900件以上の関連報道が行われたことが確認されている。

(2) 海外における日本語教育、学習への支援

- **日本語教育情報提供に対するアクセス件数は、15年度下半期44万件で、半年で年間目標50万件近くに達し、15年度上半期のアクセス件数約22万件と比較しても倍増**となった。
- 海外38カ国、88都市で**日本語能力試験を実施**。215,593人が受験し、**受験者数は14年度比で11%の伸び**を示した。
- 内外の日本語教育専門家のために開設した「みんなの教材サイト」は登録者数13,000人、**下半期の総アクセス数51万件（前年度下半期25万件から倍増強）**に達しており、内外日本語教育関係者の活発な情報交換が行われている。
- その他、海外のべ34カ国に日本語教育専門家を派遣し、日本語国際センターにおいて、276人の海外日本語教師に対する招へい研修を実施、関西国際センターにおいて、海外の外交官、公務員、司書、研究者等のべ136人の招へい研修を実施した。いずれの事業においても裨益者アンケートの結果によれば、88%~96%の高い満足度を得ることができた。

(3) 海外日本研究及び知的交流の促進

- 日本、中国、韓国の東アジア3カ国が共通に抱える今日的課題解決のための意見交換を行ない、**リーダー間の信頼醸成を図るため、日・中・韓**

における有識者・各界リーダーを10名ずつソウルに集めた国際会議を開催した。参加者の80%から会議は有意義、との評価を得ている。

- 日本と東南アジアにおいて、政策立案と世論形成に影響力を持つメディア関係者、政策形成者及び研究者が一同に会し、率直な討議・意見交換をすることを目的に、インドネシアにて実施した「アジア・メディア・フォーラム」等、日本とアジアの多層的なネットワーク形成をめざす知的交流セミナー3件の企画開発に関与し、一部経費助成を行った。これら支援について、助成先のいずれの機関からも支援は有意義、との評価を得ている。
- **日本と中東の知的対話の強化をめざす「日本・アラブ対話フォーラム」をエジプトで共催**し、日本、エジプト、サウジアラビア三カ国の有識者がイラク問題等喫緊の課題について討議、基金は、日本側専門家と随員を派遣した。同フォーラムにおいては、文化の対話、中東地域の社会経済開発、イラク支援の領域において、各国政府の具体的政策に結びつくような提言がまとめられ、各国政府に報告された。
- その他、2003年9月に実施された**中東文化交流・対話ミッションの対総理提言のフォローアップ**として、日本国内で、シンポジウム「**日本と中東イスラーム世界ー共生の時代ー**」を開催した他、海外40カ国の研究者に対するフェローシップの供与（100件）、中国教育部との協定に基づく北京日本学研究中心に対する包括的支援の実施、日米交流150周年を記念するシンポジウムをはじめとする、日米間の対話を促進するセミナー・共同研究（15件）の実施・支援など幅広い事業を実施した。

(4) 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等

- 国際交流基金ウェブサイトを運営し、国際交流に関する情報、国際交流基金に関する情報を提供している。**15年度下半期のアクセス件数は、年間目標数100万件を上回り、115万件のアクセスがあった。**
- 国際交流基金賞、国際交流奨励賞等の顕彰を行ない、これら事業に関する掲載記事数は30件にのぼり、受賞者の業績、優れた取り組みについての情報を内外に周知することができた。
- 海外19都市にある**海外事務所の図書館に、16.7万人の来館者があり、**

2.3 万件の照会回答を行った。

- ホームページを開設している 14 海外事務所について、291 万件強のアクセスがあった。特にソウルでは、118 万件のアクセスがあった。

3 当面の課題

(1) 他の担い手との連携調整

今日の国際文化交流事業は、政府、地方自治体、民間団体等、多様な担い手が関与しており、日本全体で、これら多様な担い手の連携調整を進め、国際文化交流の効果を最大限引き出す必要がある。また、こうした連携調整を政府部内において誰が担うのか検討が望まれる。

(2) 国際交流基金事業の評価手法

国際交流基金の業績評価にあたっては、単年度での業績のみならず、中長期的な視点から業績を評価していくことが重要であり、こうした評価の手法を国際交流基金自身が開発していくことが肝要と考えている。

(3) 評価の進め方

業績評価を実施するにあたっては、内外のデータ収集等膨大な作業が発生しており、基金のみならず在外公館、関係団体の負担も増大していることから、こうした作業量を軽減するための工夫が必要であると同時に、今後の業務の改善、計画策定等に活用していく。

Ⅱ 平成15年度 項目別業務実績

No.1

大項目	1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置																										
中項目	(1)業務の合理化と経費節減																										
小項目	<p>一般管理費（退職手当を除く。）について、以下のような合理化や経費の節減によって中期目標期間の最終事業年度までに平成14年度に比べて1割に相当する額の削減を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内事務所（本部及び京都支部）借料について、その機能の見直し等により、年間総額をおおよそ20%削減するとともに、既存海外事務所借料について、移転や規模縮小等により、年間総額を15%以上削減する（外貨ベース）。事務所借料以外の運営管理経費についても、事務所の業務や機能の見直しにより、経費を削減する。 ● 本部事務所ではI P電話を導入することにより、電話料金通年経費を導入前より20%削減する。 ● また、国内において現在作成、刊行している定期刊行物等を整理統合することにより、その印刷経費を10%以上削減する。更に、光熱水料の節約、廃棄物減量化、リサイクルの推進等についても一層の努力を行う。 																										
業務実績	<p>一般管理費に関する業務の効率化と経費削減のために、国内事務所借料の削減、海外事務所借料の削減、その他の取り組みを行った。特に海外事務所借料については、中期計画目標を超える14年度比20%以上（△約1.7億円）の削減を15年度下半期中に達成した。また、積極的な競争原理導入により、コストの削減に取り組んだ。こうした取り組みにより、15年度通年の一般管理費は、14年度比7.0%の減（△約3.3億円）となっている。</p> <p>1 国内事務所借料の削減</p> <p>独法化に向けて国内事務所借料の値下げ交渉を家主と行い、14年度と比較し15年度において6%程度の借料削減（△約0.5億円）を実現した。また、さらなる借料の削減のため、本部事務所の機能及び組織の見直しを行った結果、16年度に機構改革を実施しアジアセンター事務所を本部に統合することで、本部事務所全体で807.33㎡（約10%）の縮小を図ることを決定した。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="427 1547 1310 1648"> <thead> <tr> <th></th> <th>14年度通年</th> <th>15年度通年</th> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内事務所借料（千円）</td> <td>876,430</td> <td>825,397</td> <td>△51,033</td> <td>△5.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>一方、京都支部事務所については、16年3月に移転を行い事務所借料の削減を実現した結果、下記の通り来年度以降更なる削減が実現する見込み。</p> <p>京都支部事務所借料比較 （単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="434 1798 1315 1973"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>移転前</th> <th>移転後</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積（㎡）</td> <td>353.00</td> <td>185.45</td> <td>△167.55</td> </tr> <tr> <td>月額借料</td> <td>1,695千円</td> <td>766千円</td> <td>△930千円</td> </tr> <tr> <td>年間借料</td> <td>20,343千円</td> <td>9,188千円</td> <td>△11,155千円</td> </tr> </tbody> </table>		14年度通年	15年度通年	増減額	増減率	国内事務所借料（千円）	876,430	825,397	△51,033	△5.8%	区 分	移転前	移転後	比較増減	面積（㎡）	353.00	185.45	△167.55	月額借料	1,695千円	766千円	△930千円	年間借料	20,343千円	9,188千円	△11,155千円
	14年度通年	15年度通年	増減額	増減率																							
国内事務所借料（千円）	876,430	825,397	△51,033	△5.8%																							
区 分	移転前	移転後	比較増減																								
面積（㎡）	353.00	185.45	△167.55																								
月額借料	1,695千円	766千円	△930千円																								
年間借料	20,343千円	9,188千円	△11,155千円																								

2 海外事務所借料の削減

海外事務所借料については、経費削減の観点から15年6月にロンドン事務所移転の措置をとったことなどにより、14年度比で20%以上の大幅削減（△約1.7億円）を達成した。

また、他の事務所についても、事務所機能やサービス強化に留意しつつ検討を行った結果、豪州のシドニー事務所を16年度半ばを目途にシドニー市北部地区から中心街に移転する一方で事務所面積をおおよそ730㎡（36%）縮小をすることを決定し、これにより次年度以降更なる削減が実現する見込み。さらに、ニューヨーク事務所については17年度移転に向けた具体的な検討に着手した。

（単位：千円）

（借料総額）	14年度通年	15年度通年	増減額	増減率
海外事務所借料（千円）	832,573	660,617	△171,956	△20.7%

※ 海外事務所借料は外貨建てであることから、増減額の比較のため14年度、15年度とも14年度支出官レートで換算

3 その他の削減

(1) IP電話の導入に向けて検討を行った結果、未だ初期投資に係るコストが大きく費用対効果に問題があること、更にハード・ソフト面での技術革新が激しいことから引き続き16年度においても検討することとした。

(2) 消耗品の調達にあたっては、年間の購入計画に基づく単価契約の導入により、コストの削減を図った。

（単位：千円）

	14年度	15年度	増減額	増減率
消耗品調達経費	4,200	3,000	△1,200	△28.6%

(3) 16年2月に基金内において合理化・経費削減タスク・フォースを立ち上げ、一層の経費削減・合理化に向け検討を行った。なお、本タスク・フォースの検討結果は、16年4月に報告書に取りまとめ、16年度以降に順次具体化を図る予定。

大項目	1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置
中項目	(1) 業務の合理化と経費節減
小項目	<p>運営費交付金を充当して行う業務経費については、以下のような効率化を行い、毎事業年度 1%以上の削減を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内附属機関（日本語国際センター及び関西国際センター）について、日本語教育専門員経費の 5%削減を含め、管理運営経費を削減する。 ● 外部の国際文化交流事業の担い手との連携等により、国際交流基金が負担する経費の削減を図る。 ● 商習慣の異なる海外事務所においても価格競争をさらに促進すること等により経費の削減を図る。 ● デジタル化やインターネット等の I T 活用により、日本語教材や各種情報の提供事業において、印刷費の軽減や輸送費の削減を図る。
業務実績	<p>1 国内附属機関の管理運営経費の削減</p> <p>国内附属機関（日本語国際センター及び関西国際センター）について、日本語教育専門員経費の16年度からの削減を図るべく、手当の引下げ改定に関する検討・準備を行った。また、16年5月の組織改革において関西国際センター試験課を東京に移転させることにより、16年度以降連絡出張旅費の節減が実現する見込み。</p> <p>日本語国際センターの施設管理業務に関し、16年度の委託料につき減額交渉を行った結果、16年度以降約 5%の削減が実現する見込みであり、また、関西国際センターについても同様に16年度の委託料の減額交渉を行った結果、16年度以降0.6%の削減が実現する見込みである（関西国際センターにおいては、13年度から15年度にかけて委託料を計11.06%削減済）。</p> <p>2 その他の措置</p> <p>(1) 15年度において、海外事務所に対し、商習慣の異なる海外においても可能な限りの価格競争を導入することとし、展覧会作品輸送費や展示設営費の調達等について経費削減を行った。</p>

(2) 経費効率化の観点から16年度においては、15年度に新規に実施した「東京国際芸術祭 中東劇団招へい公演」(アートネットワーク・ジャパンとの共催)等を引き続き実施するとともに、新たに「東京の夏 音楽祭」をアリオン音楽財団との共催により実施する方針を決定した。

(3) 16年度においては、国際交流基金ウェブサイトにて英文ニュースレターのデータベースを構築し、インターネットでの情報提供に比重を移すことで、紙媒体の英文ニュースレター1号あたりのページ数を圧縮して印刷費の軽減を図ることとした。

3 こうした取り組みを踏まえ、16年度の年度計画においては、運営費交付金業務経費を前年度比1.35%減(△131,557千円)の9,647,185千円と見込んだ。

大項目	1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置
中項目	(2)組織運営における機動性、効率性の向上
小項目	<p>平成16年度に機構改革を行い、事業の目的に添った大括りな構成による組織に改編すること等を通じ、機構の簡素化による効率的業務運営を実現するとともに、職員の経験の蓄積を活かした効果的な事業実施体制を強化する機構の構築を進める。</p> <p>●既存の事業部門を、事業目的に添って「文化芸術交流」「日本語教育」「日本研究・知的交流」の三つの事業部門に再編するとともに、国民に提供するサービス提供を強化し、国民各層の国際文化交流事業への参画を推進するための新たな事業部門を設置し、目的達成に最も機動的かつ効率的な事業体制を構築する。</p>
業務実績	<p>16年度に機構改革を実施するため、既存の事業部門を「文化芸術交流」「日本語教育」「日本研究・知的交流」の3部門及び「国民に提供するサービスのための新事業部門」への移行準備のため、新機構の各部及び各課毎に準備委員を指名し作業グループを設けた。準備委員は組織改革推進室及び関係部課と連携しつつ、主として以下の準備作業を進めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 新機構各部各課の名称の確定 (2) 新機構に移行される16年度プログラムの確定 (3) 新機構を踏まえた事業分野別の16年度の年度計画の策定

大項目	1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置
中項目	(2)組織運営における機動性、効率性の向上
小項目	<p>● 上記四つの事業部門（「文化芸術交流」「日本語教育」「日本研究・知的交流」「国民サービス強化のための新部門」）に職員を計画的に配置し、研修、人事交流により、職員の専門性を高め、組織の専門性を高め、組織の効率性を一層高める。</p>
業務実績	<p>組織の専門性、職員の専門性を高め、組織効率化を高める観点から、研修・人事交流を行い、特に民間からの人材登用や海外事務所長の公募という民間の活力を取り入れるための新しい取り組みを行った。</p> <p>1 研修 15年度には、64件の研修を実施した。職員、組織の専門性を高めるため、外国語研修や実務研修等、国際文化交流事業の推進に必要とされる能力開発に力を入れた他、海外大学院において、非営利組織の経営を学ばせる等の専門性向上の研修に力点を置いた。</p> <p>2 人事交流 15年度には、中央省庁・地方自治体・国際交流団体等との間で23件の人事交流を実施した他、新たに16年度新設予定の「情報センター」長への民間人登用、海外事務所長を公募する等の方針を決め、このための実施準備を行った。</p> <p>3 人員配置計画 機構改革に伴い効果的な事業実施が行えるよう、業務量と人員のバランスを配慮して人員配置計画を策定した。上記による組織改編案は別添の資料1「組織改編について」の通り。</p>

大項目	1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置
中項目	(3)業績評価の実施
小項目	個々の事業について、開催目的、期待する成果、評価方法等を明確にし、事業を実施した国に所在する在外公館と基金海外事務所（事務所が所在しない国については、在外公館）による報告を参考にしつつ、事業の受益者層のほか、外部評価の実施については、基金と類似の事業を行う他の文化交流団体関係者も評価者に加え、評価の客観性、専門性が保たれるよう留意する。
業務実績	<p>評価方法の明確化、評価の客観性、専門性向上の観点から、適切な評価指標の設定、評価データの収集、外部有識者による評価を実施した。</p> <p>1 指標設定の有無 中期計画で示された定量指標をはじめとして「必要性」「有効性」「効率性」等の観点から事業形態ごとに、全プログラムにおいて事前評価から事後評価に至るまでの事業プロセスで収集する評価指標を定めた。事業形態別の評価指標は別添の資料2「評価指標の事例」の通り。同評価に基づくデータ収集の上で、プログラムを自己評価する方式を定めた。(資料3「プログラム自己評価書(書式)」参照)</p> <p>これら評価指標は可能な限り客観的な定量指標を試行的に設定したが、より適切な評価指標を設定すべく検討を進めている。</p> <p>2 評価データの収集 在外公館及び基金海外事務所の報告書、被助成団体からの報告書等を通じて、上記1で定めた評価指標データを収集したが、データが完備していない事業がある。16年度以降評価データの収集状況を改善するため、助成報告書書式の見直し、改訂を行った。</p> <p>3 外部評価の実施 上記1の指標設定、上記2の評価データの収集、分析を行った上で、全事業において自己評価を行い、この自己評価について37名の専門評価者点検を依頼した。(資料4「専門評価者リスト」参照)</p> <p>同点検をふまえて自己評価案を作成した。さらに8名の外部有識者からなる「評価に関する有識者委員会」を設置し、同委員会より資料7の判定を得た。(資料5「評価に関する有識者委員会名簿」、資料6「評価に関する有識者委員会設置要領」、資料7「平成15年度外部評価書」参照)</p> <p>専門評価者及び「評価に関する有識者委員会」のなかには、セゾン文化財団、東京財団、日本国際交流センター等基金と類似の事業を行う他の文化交流団体関係者が含まれている。</p>

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	(1) 国際文化交流に係る外交政策を踏まえた事業の実施
小項目	外交上必要な事業への限定、在外公館との協議による国別ニーズを把握した事業の実施、外交上重要な文化事業の実施を求められた場合の協力、我が国対外関係への配慮
業務実績	<p>評価指標 1： 外交上必要な事業への限定</p> <p>外交上の必要性の観点からどのようなプログラム・事業に重点を置いて実施すべきかについて十分な検討がなされてきたとはいえ、今後、どのような事業を外交上必要な事業として実施すべきか、またどの程度の予算を用いて実施すべきかについて外務省と国際交流基金で共同して検討を行う必要がある。</p> <p>評価指標 2： 在外公館の協議による国別ニーズを把握した事業の実施</p> <p>平成 15 年度の事業計画策定にあたって、当該国のニーズにつき、海外事務所のある国においては在外公館との協議を行うと共に、在外公館から特に優先度の高い要望を「特記事項」として取り纏めた。同「特記事項」に記載された在外公館の要望する具体的事業の実施率は 89%（381 件中 339 件）であった。しかし、「特記事項」の中には在外公館側の要請する事業が羅列してあるだけのものもあり、また、実現可能性、事業費の地域的配分等の観点から在外公館の示したニーズの内容について外務省として十分な精査を加えていないものであって、基金側も、平成 15 年度事業計画の策定時に特記事項に記載された具体的事業を優先的に扱うべきものとは考えていたものの中期計画との関連は必ずしも認識していなかった。</p> <p>また、平成 15 年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント（評価）を取りまとめた（4 段階でのコメント）ところ、132 公館から有効な回答があり、大部分の公館（122 公館）が、実施された事業の内容は「期待通り」（4 段階の 1 段階目）もしくは「概ね期待通り」（4 段階の 2 段階目）という回答であった。</p>

評価指標 3 : 外交上重要な文化事業の実施

重要周年事業の成功は外務省にとり特に重要であるが、日米150周年事業、日・アセアン交流年2003、ロシアにおける日本文化フェスティバル、日加国交樹立75周年事業等の大型文化事業については積極的に取り組んだ結果、外務省の要望は概ね実施され、上記15年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメントにおいても高い評価を得た。

他方、平成15年度においては、中東諸国に対する文化交流事業を強化することが外交上重要であるという認識の下に、中東交流業務室を設置して対中東事業の強化に取り組んだ。テレビ番組「おしん」のイラク・メディア・ネットワークへの提供、日本・イラク親善サッカーゲームへの渡航費助成、「日・アラブ対話フォーラム」等の外交上重要性の高い事業も実施したが、イラク情勢の悪化等の理由もあり、15年度下半期予定された特別事業（通常のスキームに基づいて行う中東向け事業に加えて実施するもの）については、必ずしも当初予定の規模で実施することは出来なかった。

評価指標 4 : 我が国対外関係の配慮

平成15年10月に国際交流基金が独法化して以降、我が国対外関係に対する適切な配慮がなされ、事業の実施過程において外交上問題が発生した事例は特に無かった。

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	(1)効果的な事業の実施
小項目	効果的な事業の実施 (1) 国際文化交流事業を総合的かつ効率的に事業を実施していくために、以下の分野別に事業編成し、別紙1に示された政策を踏まえ効果的な事業展開を図る。このために平成16年度にこれに対応する機構編成に改める。 イ 文化芸術交流の促進 ロ 海外日本語教育、学習への支援 ハ 海外日本研究及び知的交流の促進 ニ 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援 ホ その他
業務実績	前記 No.3の通り。

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	(1)効果的な事業の実施
小項目	「国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等」については、国民に提供するサービスを強化し国民各層の国際文化交流事業への参画を推進する観点から、今次計画期間中、その拡充に努める。
業務実績	<p>「国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等」強化の観点から、「IT 技術を中心とした情報面での国際交流の促進」と「国内国際交流団体と国際交流基金の連携強化」の中核となる国際交流基金情報センターを 16 年度に新たに設置させるべく、同センターの基本方針を定め、5 名の職員をあてることとした。また同方針では、従来分散的に行われてきた国際交流基金の広報は、情報センターが一元的に実施し、これの強化を図るとともに、広報媒体の統合により効率化を進めることとした。</p> <p>さらに情報センターを統括する情報センター長を民間のメディア専門家から登用することとした。</p> <p>(情報センターの基本方針)</p> <p>1 16 年度達成目標</p> <p>(1) 重点分野：「本部図書館及び海外事務所図書館を通じた日本情報の提供」「機関紙、ホームページなどの各種の媒体を通じた国際交流情報の提供(広報強化)」「情報提供・コンサルティング・顕彰事業等を通じた国際交流団体支援」「国際交流に関する調査」</p> <p>(2) 移行準備作業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館統合（アジアセンターライブラリ、国際交流相談室図書等の本部図書館への統合） ・ 本部図書館による海外事務所図書館支援体制の整備 ・ 外部照会に対応するための情報リソース整備 ・ 総合情報誌「国際交流」「Japan Foundation News Letter」編集体制整備 ・ 事業報告・広報媒体の整備 <p>2 項目別事業計画：以下の項目別に事業計画を定めた。</p> <p>(1) 日本に関する情報源の整備</p> <p>(2) 国際交流に関する情報の効果的・効率的提供</p> <p>(3) 国際交流団体に対するノウハウ提供、顕彰、各種支援</p> <p>(4) 国際交流を行うために必要な調査及び研究</p>

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	(1)効果的な事業の実施
小項目	<p>各事業については毎年度評価を行い、所期目的が達成された事業、社会情勢等の変化により政策的必要性が弱まっている助成等事業、費用対効果が小さい事業については必要あらば縮小・改廃を含めた措置を講じる。</p> <p>かかる観点から次の項目をはじめとする見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基盤強化等の所期目的が達成された機関に対する援助は、新たなニーズが生じている他の機関へ移行する。 「日本語専門家派遣」「海外日本語教育機関助成」 ● 多数の機関に対する小規模の援助・助成事業は、事前評価において必要性等の観点から厳選して実施する。 「図書寄贈」「日本語教材寄贈」 ● 目的達成機能を強化する観点から従来の助成方式を見直し、内容等を厳選した、より主導的な共催事業等への移行を行う。 「映画・テレビ番組制作協力」「翻訳協力」「出版協力」 ● 社会情勢の変化によりニーズも変化した事業については、縮小・廃止もしくは事前評価において必要性、有効性の観点から内容を厳選して実施する。 「文化映画の在外フィルムライブラリー購送」「スポーツ専門家の長期派遣」「学部学生に対する日本研究スカラシップ」「国内映画祭助成」 <p>さらに、必要性、有効性、効率性及び事業プログラム間の整合性等をふまえ、「大学院留学スカラシップ」「日本研究講師等フェローシップ」等のプログラムを廃止することにより、平成14年度に比べて事業プログラム数を10%以上削減する。</p>
業務実績	<p>効果的な事業を実施するために、全ての事業について見直しを行い、「新たなニーズへの移行」「厳選した実施」「助成事業から、より主導的な共催事業への移行」「縮小・廃止」等の取り組みを行った。(15年度は特殊法人時代を含む通年統計)</p> <p>1 新たなニーズへの移行</p> <p>「日本語専門家派遣」： 15年度においては、全112ポスト中、それまで継続派遣してきた11ポストの派遣を打ち切り、新たなニーズが生じている1ポストの派遣を新規に開始した。</p> <p>「海外日本語教育機関助成」： 海外日本語講座現地講師謝金について、15年度においては、全82案件中、それまで継続して助成してきた17機関への助成を打ち切り、新たなニーズが生じている12機関に新規に助成を開始した。</p>

業務実績

2 厳選実施

15年度においては現行の寄贈先の必要性を見直し、かつ新しい要請も検討した結果、贈与先数は減となった。

「図書寄贈」： 14年度 307件 → 15年度 287件

「日本語教材寄贈」：14年度 1654件 → 15年度 1091件

3 共催事業への移行

14年度まで助成方式で実施していた以下のプログラムを、共催事業等スキームに改めた。

「映画・テレビ番組制作協力」「翻訳協力」「出版協力」

4 縮小・廃止

「大学院留学スカラシップ」「日本研究講師等スカラシップ」を廃止した。

「文化映画の在外フィルムライブラリー購送」は16年度より廃止する予定。

15年度の「スポーツ専門家の派遣」については必要性を厳選し、長期派遣は実施しなかった。「学部学生スカラシップ」は以下の通り縮小すべく見直しを行った。「国内映画祭助成」は、映画祭が通常隔年開催のものが多いため、ニーズに周期性があり、15年度はそれが集中する年度となったため、14年度比では実績は増加しているが、13年度比では34%減少となっている。また16年度については、15年度比で減少となるべく予算措置を行うこととした。

「学部学生スカラシップ」：

14年度 7,548千円 → 15年度 2,214千円

「国内映画祭助成」：

13年度 26,500千円 → 14年度 12,500千円

→ 15年度 17,500千円

これらの取り組みによる15年度の事業プログラム数の推移は以下の通りである。

14年度 223 → 15年度 222

なお15年度においては16年度事業プログラム編成の見直しを進め、16年度事業プログラム数は193を予定しており、中期計画目標の14年度比プログラム数一割減が達成される見込みである。(資料8「平成14年度、15年度プログラムリスト」参照)

また、15年度の後半に行われた16年度予算編成、事業計画策定プロセスにおいて、必要性、有効性、効率性などの観点から事業分野ごとに重点領域を決めるなど、メリハリをつけた予算配分を行うことにより、事業実施のさらなる効率化を図ることとした。

例えば以下の事業については 40%以上の大幅な縮小を行うこととした。

「海外日本語講座助成」:

15年度 77,374 千円 → 16年度 35,282 千円

「日本研究スタッフ拡充助成」:

15年度 63,338 千円 → 16年度 26,637 千円

「日本研究リサーチ会議助成」:

15年度 97,236 千円 → 16年度 58,022 千円

またニーズが高いと判断した以下の事業を拡充することとした。

「日本語教育専門家派遣」:

平成 15年度 1,082,474 千円 → 平成 16年度 1,117,916 千円

「テレビ番組放映」:

15年度 156,260 千円 → 16年度 175,000 千円

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	(1)効果的な事業の実施
小項目	<p>海外事務所が置かれている国及びロシアについては、国別に事業方針（別紙2）を作成の上、当該国の国内事情及び国際情勢の変化に対応し、事業を実施する。</p> <p>海外事務所が置かれていない国については、海外事務所が置かれている国に比して、実施する事業に質的・量的な不均衡が過度に生じないように配慮する。</p>
業務実績	<p>海外事務所が置かれている国及びロシアについては、国別に事業方針を作成の上、当該国の国内事情及び国際情勢の変化に対応し、事業を実施した。（詳細は国別の業績実績欄参照）外交上重要な文化事業として次の周年事業に参画、協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日米150周年事業 <ul style="list-style-type: none"> ・邦楽公演（サンディエゴ、シアトル、シカゴ）など ●日・アセアン交流年2003 <ul style="list-style-type: none"> ・J-ASEAN POP s コンサート（ジャカルタ、バンコク、横浜） ・東南アジア映画祭 など ●ロシアにおける日本文化フェスティバル2003 <ul style="list-style-type: none"> ・H・アール・カオス ダンス公演 ・日本現代美術展「心の在り処」 ・日本文学出版特別事業 など ●日加国交樹立75周年事業 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回日本映画祭 ・日加国交樹立75周年記念シンポジウム など <p>海外事務所が置かれていない国についても、現地のニーズ、在外公館の要望、各地域大使会議での議論を踏まえつつ、巡回展や日本文化紹介派遣主催事業等を数多くの国で実施し、質的・量的不均衡が過度に生じないように配慮した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●巡回展実施状況（15年10月～16年3月） <p>92件 53カ国で開催</p> ●日本文化紹介派遣主催事業実施状況（15年10月～16年3月） <p>29件 67カ国で実施。</p> <p>在外公館からの特に優先度の高い要望として取り纏められた「特記事項」に記載された在外公館の要望する具体的事業の実施率は89%（381件中339件）であった。</p>

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	(2)国民に対して提供するサービスの強化
小項目	インターネット、出版物等を通じて、各事業部において事業の実施予定及び成果等について積極的に広報を行うとともに、関係省庁、他の国際交流関係機関、団体と連携し、共催、協力、情報共有・情報交換等を通じて、国際交流事業が実施しやすくなるような環境作りに努める。このため、国民の窓口として国際交流基金全体の広報と他団体との連携を統括する部局を設ける。
業務実績	<p>情報提供と他団体との連携により国民に対するサービスを強化する観点から、インターネット、出版物等を通じて事業の積極的な広報につとめ、国際交流基金ホームページの半年間のアクセス件数は、中期計画に定める年間目標件数を上回るとともに、国民の窓口となる部局として国際交流基金情報センターを 16 年度に設置すべく諸準備を進めた。</p> <p>1 インターネット、出版物を通じた広報 より効率的で迅速な広報手段としてインターネットを通じた情報提供の充実に努め、15 年 10 月の独立行政法人化を機にホームページの構成とレイアウトを簡素化するなど、国民にとってアクセスしやすいホームページ作りを進めた。その結果、15 年度下半期のアクセス件数は 115 万回である。最新情報のメール発信サービスの登録者数も前年度比 17% の増加を記録している。 従来紙媒体で発信してきた「国際交流基金ニュース」は検討の結果、16 年度よりメール発信形態をとることとした。</p> <p>2 他団体との連携 地方自治体・関連団体、民間財団（財団）、民間国際交流団体（国際文化会館他）との共催による事業が実施されている他、15 年度より新たにサントリー文化財団との共催により地域の国際交流団体との連絡協議を目的とする「地球が舞台」会議を佐賀で開催するなど、新しい取り組みも行っている。</p> <p>3 広報、他団体との連携を統括する部局の設置 前記項目別業務実績「国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等」参照。</p>

大項目	3 予算、収支計画及び資金計画
中項目	(1)予算 (2)収支計画 (3)資金計画
小項目	<p>資金の運用については、外貨建債券による運用を視野に入れつつ、原則、安全かつ有利な運用によりその収入確保に努める。</p> <p>なお、外貨建債券による運用及び管理に関しては適正な執行が行われるよう所要の体制整備を図った上で実施する。</p> <p>また、業務の効率化を進める観点から、各事業年度において適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。</p>
業務実績	<p>1 収入の確保状況</p> <p>資金の運用については、予定した収入 952,743 千円を約 7,500 千円上回る 960,192 千円の運用収入を確保した。また、外貨建債券による運用及び管理については、外部専門家等を通して検討を行い、適正な執行が行われるよう、当面、米国の 10 年国債を中心に長期保有を原則として運用を行うなどの基本方針を定めた。</p> <p>また、一般寄付金については、広報等の強化や既存会員へのフォローアップ等により賛助会及び友の会の会員からの寄付を中心に着実に実績を上げ、結果として当初予算 13,130 千円を上回る 15,110 千円※の収入を得た。</p> <p>※特殊法人時に受領し、前受金として承継した寄付金の収益化分 13,244 千円を除く。</p> <p>2 支出予算の執行状況</p> <p>当初予算 9,278,540 千円に対し、決算額は 8,306,935 千円となった。対予算差額 971,605 千円のうち、特定寄付金収入の減による支出の減が 110,086 千円、16 年度への繰越額が 859,896 千円。全体として人件費の抑制や中期計画期間達成水準以上の海外事務所借料削減などの一般管理費節減の努力を行い、効率的な予算執行に努める一方で、中東地域の国際情勢の不安定化や相手方の事情などにより一部の事業を延期せざるを得なかったこと等により、結果として予算額の 1 割弱の繰越が発生した。</p>

平成 15 年度 項目別業務実績

No.13

大項目	4 短期借入金の限度額
中項目	
小項目	短期借入金の計画なし
業務実績	短期借入れは実施しなかった。

平成 15 年度 項目別業務実績

No.14

大項目	5 重要な財産の処分
中項目	
小項目	なし
業務実績	重要な財産の処分は行わなかった。

平成 15 年度 項目別業務実績

No.15

大項目	6 剰余金の使途
中項目	
小項目	決算において剰余金が発生した時は、必要な事業経費に充てる。
業務実績	剰余金の充当実績なし

大項目	7 その他省令で定める業務運営
中項目	(1)人事管理のための取り組み
小項目	<p>人事評価制度を、組織の目標達成と人材育成に主眼を置いた能力評価と目標管理の二つの評価手法に基づく制度に改革する。職員の能力・実績を公正に評価し、その結果を処遇に反映させるとともに、適正な人事配置、職員の能力開発、意識改革などを通じて組織の活性化を図る。</p> <p>(参考1)</p> <p>イ 期初の常勤職員数 227人</p> <p>ロ 期末の常勤職員数 224人</p> <p>(参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み 9,121百万円</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、退職者給与、派遣職員給与及び役職員の法定福利費に相当する範囲の費用である。</p>
業務実績	<p>適正な人事配置、職員の能力開発、意識改革などを通じて組織の活性化を図るために、新しい人事評価制度の導入のための取り組みを進め、能力評価については16年3月より試行的に開始した。</p> <p>1 人事評価制度の改革</p> <p>(1) 能力評価と実績評価(目標管理)の二つの評価手法に基づく新しい人事評価制度を、外部コンサルタントの助力を得て設計・構築した。さらに新人事評価制度の本格的運用に向け、管理職向けの評価者研修を2回、一般職員向け研修を1回実施、制度の意義や評価方法の定着を図るとともに、16年3月には能力評価(試行)を開始した。</p> <p>(2) 目標管理(実績評価)については、機構改革後の体制において実効性のある目標設定が不可欠と判断されたため、機構改革後(16年5月)直ちに、各部署の組織目標に呼応した職員個人の目標設定を行うこととした。</p> <p>2 新人事評価制度の評価結果を有効に活用し人材育成につなげていけるよう、人事配置や能力に関する方針について骨子(案)をとりまとめた。</p>

平成 15 年度 項目別業務実績

No.17

大項目	7 その他省令で定める業務運営
中項目	(2)他機関との人事交流のための環境整備・情報収集
小項目	他の機関との連携強化、職員の能力開発等のため、他の国際交流機関、文化学術機関等との人事交流を行う。
業務実績	前記 No.4の通り。

平成 15 年度 項目別業務実績

No.18

大項目	7 その他省令で定める業務運営
中項目	(3)施設・設備の改修
小項目	<p>長期的視点に立った施設・設備の保守・管理を行うとともに、防災、研修、各種活動の充実、快適な研修環境や機能の確保の観点から、必要な施設・設備の改修等を計画的に行い、効率的な運営に努める。</p> <p>日本語国際センター改修 金額 130 百万円（見込み） 運用資金取り崩し</p>
業務実績	<p>日本語国際センターは、平成元年の竣工後満 14 年が経過し、外壁タイルの劣化進行による建物本体の防水機能の低下などにより、事業運営に支障を来たす状況であったため、15 年 10 月 1 日から 16 年 3 月 31 日までの工期で外壁等の改修工事を実施した。</p> <p>なお、本件工事費 135,411 千円は、外務大臣の承認を得た上で、運用資金資産の取崩を行い、充当した。なお、工事仕様の詳細を確定していく段階で当初想定したよりもタイルの補修個所が増加することが判明したため、結果として取崩金額が見込み額から 5,000 千円程度の増加となった。</p>

大項目	1 文化芸術交流の促進
中項目	(1) 基本方針
小項目	<p>文化芸術交流の促進にあたっては、相手国との外交関係及び相手国における事情・必要性に応じて、下記（イ）～（ロ）を踏まえて、もっとも効果的な事業が実施されるように努める。</p> <p>（イ）共通事項</p> <p>① 相手国との交流の節目に行われる周年事業、要人の往来にあわせて必要とされる文化交流事業、「ニッポン・プロモーション」事業等、我が国の外交上の必要性に対応した事業を実施する。</p> <p>② 非政府団体との共催等による連携により、効果的・効率的な事業実施に努める。また、非政府団体に対する事業経費の助成等による支援、催し実施ノウハウ等の情報共有等を積極的に行うことにより、非政府レベルの文化交流の活性化を図る。更に、文化芸術交流の成果をインターネット等を通じて内外に情報発信する事業を行うとともに、広く国民に公開する。</p> <p>③ 効果的な事業実施を行うための新たな機会を得るために、国内外において、不断に文化芸術交流に関する情報を収集し、ネットワークを形成し、文化芸術交流の成果をインターネットを通じて情報発信する等の事業を行う。</p> <p>④ 各種国際交流事業を実施する施設として国際交流基金フォーラム、国際会議場を運営し、右施設を国際交流事業のための利用に供する。また日本文化会館等の海外事務所施設を効果的に活用する。</p> <p>⑤ 各事業項目のそれぞれの特長を活かしつつ、企画立案過程において、事業実施による効果及び経費効率など必要性、有効性、効率性等を勘案した上で、効果的かつ効率的な事業を実施する。</p> <p>⑥ 主催事業については、入場者等の受益者層に対してアンケートを実施、回答数の 70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とし、裨益者数、報道により紹介された件数等適切な指標に基づいた外部評価を実施する。研修等、人材育成を目的とする事業に関しては、参加者の 70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とする。</p> <p>（ロ）日本文化発信型事業</p> <p>相手国における(a)文化交流基盤（劇場、専門家等文化交流関連施設、人的資源の量的・質的水準等を総合的に考慮したもの）の状況、(b)相手国国民のニーズ（対日関心、日本文化に対する理解、文化芸術一般に対する関心の性向等を総合的に考慮したもの）等を企画立案過程において慎重に検討し、特に大型の事業については必要あらば事前調査を行う等の方策を講じて、効果的な日本文化の紹介を行う。</p>

	<p>(ハ) 双方向・共同作業型及び国際貢献型事業</p> <p>相手国との間で一体感の醸成が特に求められる国等との間においては、中・長期的な発展性を考慮しつつ主導的に国際共同制作を進める等積極的に双方向・共同作業型の事業を実施するとともに、国際貢献が求められる文化遺産保存等の分野において、博物館の学芸員等保存を担う中核となる人材の育成等の面から積極的に支援を行う。</p> <p>(ニ) 外国文化紹介型事業</p> <p>商業ベースでは必ずしも日本への紹介が十分に行われておらず、特に日本に紹介する外交上の意義が高いと考えられる外国文化については、造形芸術交流、舞台芸術交流、メディアによる交流等様々な分野において従来日本で紹介されてこなかった側面に焦点をあてた企画を開発する等、積極的に日本に紹介するための事業を実施する。</p>
<p>業務実績</p>	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>中期計画の基本方針をふまえ、相手国との外交関係及び相手国における事情・必要性に応じた施策立案を行い、その結果、文化芸術交流を促進する以下の取り組みを行った。</p> <p>評価指標 1：外交上の必要性への対応状況</p> <p>「日・アセアン交流年」等の大型周年事業への参加事業として実施された例としては以下の通り。伝統から現代にわたる多様な芸術文化をラインナップした結果、日本文化に対する新たな関心層の掘り起こし、また、日本の新しいイメージ発信に大きな成果を上げた。例えば「J-ASEAN POPs」コンサートは、アセアン3カ国で1万人の入場者があり、国営テレビ放映により推定226万人の視聴者があった</p> <p>イ 日本ASEAN交流年2003</p> <p>「J-ASEAN POPs」コンサート、東南アジア映画祭2003、沖縄芸能東南アジア公演、「表層を越えて」展、 等</p> <p>ロ ロシアにおける日本文化フェスティバル</p> <p>「H・アール・カオス」公演、剣道/古武道デモンストレーション、「ふしぎなかぜが——現代日本詩集」ロシア語訳出版 等</p> <p>ハ 日米修好150周年記念事業 「イーストカレント」米国公演 等</p> <p>ニ 日本ポルトガル修好460周年 和太鼓デモンストレーション 等</p>

また 15 年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント（評価）をとりまとめたところ（4 段階でのコメント）、各在外公館が申請を行った文化芸術交流事業の実施状況及び実施された事業の内容に関し、期待通り（4 段階の 1 段階目）～概ね期待通り（4 段階の 2 段階目）の間であった。

評価指標 2：非政府部門による文化交流活動との連携、支援の状況

「東京芸術見本市」をはじめ以下の各事業において、基金は共催機関との間でそれぞれの得意分野を生かし事業を企画実施した。「中東演劇 3 カンパニー公演」は、10 年にわたって海外の優れた演劇作品を紹介してきた東京国際芸術祭（特定非営利活動法人アートネットワークジャパン主催）の特集公演として実施されたことにより、国内だけではなく、海外からの注目度も高く、27 件の報道があるなど広報上も大きな効果があった。

イ 「東京芸術見本市 2003」 15 年 12 月

共催機関：財団法人地域創造、国際舞台芸術交流センター

ロ 東京国際芸術祭 中東演劇 3 カンパニー招聘公演 16 年 2 月

共催機関：特定非営利活動法人アートネットワークジャパン

ハ 欧州巡回 ATG 特集上映会：

共催機関：各国フィルムアーカイブ

評価指標 3：文化芸術交流関連の情報の収集・発信状況

以下の通り、文化芸術関連情報の収集・発信を行った。東京芸術見本市は、わが国で唯一の国際芸術見本市として、海外 28 カ国から計 160 人の参加がある等認知度が高く、4 日間で 4 千人以上の入場者があり舞台芸術関係者の情報交換の場として十分機能した。また日本の最新の舞台芸術事情を紹介するブックレット「Performing Arts in Japan 2003」は、海外の舞台関係者にとって日本の舞台芸術状況とアーティストについて知るための有益なツールとして、3 千部発行したが、内外から入手希望が多く寄せられたため、急遽増刷する等、注目を集めている。

イ 「東京芸術見本市 2003」 15 年 12 月、東京芸術劇場

ロ 「Japan Performing Arts Network」

ハ 「国際舞台芸術見本市参加」 16 年 1 月（米国）、2 月（オーストラリア）

ニ 「現代演劇作品翻訳事業」

ホ 「Japan Book News」（海外に日本の最新出版事情を知らせる定期刊行物）

**評価指標 4：国際交流活動のための施設運営及び海外事務所施設の効果的活用
及び 評価指標 5：国際交流基金フォーラムの稼働率**

国際交流基金フォーラムの15年度下半期施設稼働率は79.8%に達した。海外事務所等における施設は15年度下半期累計総入場者数が164,835名、図書館等の貸出点数は141,252点に及んだ。

評価指標 6：企画立案過程における事業実施による効果及び経費効率等の考

慮状況 及び 評価指標 7：主催事業及び研修事業において裨益者等の70%以上から有意義という評価指標の導入

全催し関係事業および人物交流事業は15年度下半期において、事業実施前に「必要性」「有効性」「効率性」など客観的指標に基づく事前評価、事後評価を行い、厳正に事業を選定しかつ効率的な実施をはかっている。主催事業及び研修事業において、裨益者に対して事業内容に関するアンケートをとり、成果を測定する評価指標を導入した。在外公館及び基金海外事務所の報告書等を通じて、上記で定めた評価指標データを収集したが、データが完備していない事業がある。16年度以降評価データの収集状況を改善するため、報告書書式の見直し、改訂を行った。

評価指標 8：日本文化発信型事業の相手国の状況を勘案した事業の企画・実施

日本文化発信型事業は、相手国の日本理解の状況を勘案して企画立案を行った例としては以下の通り。例えば「ひととロボット展」は、西洋と日本の技術観、人間観の相違に焦点をあて、日本の文化的・社会的背景を提示すべく、パリ日本文化会館にて展覧会・シンポジウム・公演をふくむ複合事業として実施され、大きな反響を呼んだ。

イ 「ひととロボット展」 15年10月～16年1月（フランス）

ロ 「ドラマ・リーディング」16年1月（カナダ）、3月（英国）

評価指標 9：相手国との関係・事情に応じた双方向・共同作業型及び国際貢献型事業の実施

双方向・共同作業型、国際貢献型事業としては以下の事業を実施した。

イ アジアセンター国内公演 国際演劇共同制作「挑発の演劇、南アジア～インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュの現代演劇を問う」（16年2月 国際交流基金フォーラム）

ロ 東京国際芸術祭 中東演劇3カンパニー招聘公演 16年2月
新宿パークタワーホール（クウェート、レバノン）、世田谷パブリックシアター（パレスチナ）

- ハ 「アウト・ザ・ウィンドウ」展 (日・中・韓3か国のキュレーターによる共同企画)
- ニ 「専門家グループ招聘」15年度下期は5件20カ国より招聘
- ホ 「中学・高校教員グループ招聘」1件4カ国より招聘

評価指標 10: 商業ベースでの紹介が不十分で外交上意義が高い外国文化紹介事

業の実施

アジアや中東地域との演劇交流は、招聘公演が極めて少ない。同地域の社会・人々の暮らしを的確に紹介する優れた作品を紹介したという点で、日本においてインパクトの強いものであった。

- イ アジアセンター国内公演 (前掲)
- ロ 東京国際芸術祭 中東演劇3カンパニー招聘公演 (前掲)
- ハ アジア映画講座 11「映画のアフガニスタン」
- ニ 「Living Together Is Easy」展
(オーストラリア現代美術作家の作品を日本の作家作品とともに展示)

大項目	1 文化芸術交流の促進
中項目	(2)諸施策
小項目	<p>(イ) 人物の派遣・招聘を通じた文化芸術交流 文化人、専門家、芸術家、学者等を派遣・招聘することにより、我が国の多様な生活文化の紹介、専門家間の交流、国際共同作業等を促進する 事業の効果は、派遣・招聘する人物の資質によるところが大きいいため、特に適切な人選がなされるよう配慮するとともに、新しい分野での人材開拓を進める。</p> <p>緊急かつ必要性の高い事業については可能な限り機動的に対応する。</p> <p>① 文化人、芸術家等の派遣、招聘など文化芸術分野での日本理解や国際的な対話を促進する人物交流事業を実施する。専門家間の相互交流・ネットワーク作りの構築を図るとともに、交流を進める。</p> <p>② 海外において幅広く日本文化に関する講演、講習、指導、ワークショップ等を実施する。表面的な紹介にとどまらず、深い理解が得られるような事業内容とする。</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>1 フェローシップ 海外における日本理解を促進するために、6 カ国の文化人、芸術家等に訪日のためのフェローシップを供与した。 6 件</p> <p>2 文化人短期招聘 海外における日本理解を促進するとともに、文化芸術分野の国際的な対話を促進するために、指導的立場にある文化人、芸術家を 22 カ国から 2 週間程度日本に招へいし、交流を促進した。招聘者の希望日程、訪問先が実現するようきめ細かい対応を行っており、招聘者の 96%が希望日程がほぼ実現したと回答している。 25 件</p> <p>3 指導者・専門家グループ招聘 海外における日本理解を促進するとともに、文化芸術分野の国際的な対話を促進するために、英語圏の舞台芸術関係者、中東の女性雑誌編集者など専門家を 2 週間程度日本にグループで招へいした。 5 件</p>

4 日本文化紹介派遣 主催

基金事務所、在外公館からの要請に基づき、日本文化を海外に紹介するために、日本の文化人、芸術家をのべ77カ国に派遣し、講演、レクチャーデモンストレーション等を開催した。これら事業は、「日本 ASEAN 交流年 2003」等の周年事業を盛り上げた。和太鼓グループ派遣では交渉により輸送料を400万円節減し、先進国では入場料収入を拡大することで、基金の負担軽減に努める等効率化を高めた。 29件

5 日本文化紹介派遣 助成

海外における日本文化紹介事業を支援するために、海外で書道、華道、写真、文学朗読等を行う文化人、芸術家の渡航費等について、助成を行った。基金海外事務所、在外公館が現地受入主催機関として実施する案件等を厳選して実施した。76件

【評価指標等に基づく実績】

評価指標1：適切な人選のための措置状況

文化人短期招聘では、招聘者全員が、事務所・在外公館から1、2位で推薦された者である等、各国における指導的立場の文化人、芸術家を厳選して招聘している。日本文化紹介派遣も、専門家のキャリア等を事前評価して、日本を代表する文化人・芸術家を厳選して派遣している。

評価指標2：新しい分野での人材開拓

従来日本と交流が乏しかった中東の女性雑誌編集者をグループで招聘し、日本との出版交流の機会を提供する等、新しい分野での人材開拓に取り組んでいる。

評価指標3：被派遣者、招聘者等の事業対象もしくは観客等の裨益者にアンケートを実施し、70%以上から有意義との評価を得る

アンケートを実施し、70%以上から有意義との評価を得る

招へい事業は、アンケートに回答した披招へい者の82%から有意義との評価を得ている。またフェローの指導教官の全員が招聘を有意義と評価している。派遣事業は、主催事業は回答があった観客の94%、助成は84%から有意義との評価を得た。

評価指標4：内外メディア、論壇等での報道件数

海外日本文化紹介事業は、主催・助成あわせて合計169件のメディア報道があった。

大項目	1 文化芸術交流の促進
中項目	(2)諸施策
小項目	<p>(ロ) 文化芸術分野における国際協力 開発途上国の文化諸分野の人材育成や有形・無形の文化遺産保存・修復等の分野において国際協力を行うため、専門家の派遣、セミナーやワークショップ等の企画・実施・支援を行う。</p> <p>事業実施にあたっては、事業内容が効果的に国際社会に貢献するものとなるよう配慮するとともに、基金の役割が効果的に活かされるよう他団体との連携に努める。</p> <p>① 開発途上国の文化諸分野の人材育成に協力する専門家の派遣、招聘を行う。スポーツ専門家の長期派遣については、特に必要性が高いものに限り実施する。</p> <p>② 海外の文化遺産・美術工芸品・無形文化遺産の保存・修復・記録等に協力する専門家の派遣、招聘を行う。「文化遺産保存」「日本古美術保存」については外務省及び専門機関とも十分に協議し、効果的な事業実施に努める。</p> <p>③ アジア、中東・アフリカ地域の有形・無形文化財保存、伝統文化振興の担い手を育成するため研修、ワークショップ等を実施するとともに、経費の一部助成を行う。</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>1 スポーツ専門家短期派遣 主催 開発途上国における文化分野の人材を育成するために、中東 2 カ国に柔道専門家を、ロシアに剣道・古武道専門家を短期に派遣した。人選に当たっては当該スポーツの全国統括団体から推薦があった優れた指導者を選んでいる。 2 件</p> <p>2 スポーツ専門家短期派遣 助成 開発途上国における人材を育成するとともに、スポーツ分野の国際的な対話を促進するために、中東、南アジア等海外で柔道、剣道等の指導、実演を行うスポーツ指導者の渡航費等について、助成を行った。 4 件</p> <p>3 文化協力専門家派遣 開発途上国における文化分野の人材を育成するために、東南アジア 2 カ国に照明、音響等舞台芸術の技術者を指導する専門家を短期に派遣した。1 件</p> <p>4 文化遺産保存専門家派遣、日本古美術保存・修復専門家派遣 海外の日本古美術を含め、文化遺産を保存するために、カンボジアのアンコール遺跡保存指導、欧州の日本古美術修復調査等、9 カ国に文化遺産技術者を指導する専門家を短期に派遣した。 7 件</p>

5 日本古美術保存・修復専門家招聘

海外の重要文化財級の日本古美術修復に協力するために、米国の博物館学芸員を日本に招へいし、修復現場視察の機会を提供した。 5件

6 文化財保存支援、伝統文化振興担い手ワークショップ

アジア、中東の文化財保存、伝統文化担い手に協力するために、ラオス、カンボジア、アフガニスタンの研修、国際会議等のプロジェクトに日本から専門家派遣及び開催経費の助成を行った。アフガニスタンへの専門家派遣の成果として、アフガニスタン少年少女の絵画・工芸・写真展を日本で開催した。 5件

【評価指標等に基づく実績】

評価指標 1：他団体との連携状況

日本古美術保存事業については東京文化財研究所に協力して、海外の学芸員に日本美術修復現場を視察する機会を提供する等の連携を行っている。派遣専門家は日本美術品を所蔵する美術館等、修復の要否について綿密な協議を行い、今後の連携について協議した。スポーツ専門家派遣主催事業では、日本のスポーツ統括団体に人選面での協力を得ており、現地スポーツ団体が組織する大会、講習会に専門家を派遣する等の連携を行っている。

評価指標 2：研修等、人材育成を目的とする事業に関しては参加者の70%以上から有意義との評価を得る

上から有意義との評価を得る

研修等で参加者にアンケートを行った7事業は、6件は全員から有意義との評価を得、1件は参加者75%から有意義との評価を得た。文化協力専門家派遣で舞台芸術技術の指導を受けた参加者より「西洋の模倣ではないアジア独自のデザインを作り出す必要を感じた」等コメントが寄せられており、研修の意義、成果が高く評価されている。

その他

スポーツ専門家派遣では、ロシアへの剣道・古武道派遣は新聞・雑誌4件、テレビ1件で報道され、中東への柔道専門家派遣は新聞7件で取り上げられるなど広報面でも成果をあげている。また文化遺産保存専門家派遣でグアテマラ国立博物館に派遣された専門家は新聞5件、テレビ1件で取り上げられ、広く一般に文化遺産保存の必要性を訴え、文化遺産保存の重要性が啓発された。

大項目	1 文化芸術交流の促進
中項目	(2)諸施策
小項目	<p>(ハ) 市民・青少年交流</p> <p>各国と我が国の市民・青少年の交流を推進することにより、市民及び将来を担う青少年レベルの相互理解を深めるとともに、国際交流の担い手を拡充する。</p> <p>事業の効果は、事業内容と、事業対象となる市民及び青少年団体等との組合せによるところが大きいので、特に、かかる組合せが相手国との相互理解の深化に最も資するものとなるよう配慮する。</p> <p>① 市民・青少年及びその交流の指導者等の派遣、招聘など人物交流事業を実施する。</p> <p>② 市民・青少年交流を目的とする各種催し等の事業を実施するとともに、経費の一部助成を行う。</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>1 中学・高校教員グループ招聘</p> <p>海外における日本理解を促進するため、市民・青少年交流の指導者である中学・高校教員を欧州 4 カ国から 2 週間日本にグループで招へいした。日本の学校訪問やホームステイを通じて日本の教員、生徒との交流が深まり、参加者は帰国後に自国で日本紹介プログラムを企画するなどの成果があがっている。 1 件</p> <p>2 アジア青年文化奨学金</p> <p>(1) 日本の大学院に留学希望する大学院生等を対象にマレーシアにおいて 15 ヶ月、日本語教育等の予備教育を受けるための奨学金を提供した。 18 件</p> <p>(2) 日本の高校生 9 人に 11 ヶ月アジア留学し、アジアの高校生 19 人に日本留学するための奨学金を提供した。欧米との交流に比して、日本とアジアの高校生の留学交流は少なく、貴重な交流の機会となっている。 28 件</p> <p>3 アジアセンター国内講演会、中東国内講演会</p> <p>市民・青少年のアジア理解、中東理解を増進するために、「アジア理解講座」7 講座、中東理解講座 2 講座を開講した。アジア理解講座は 7 講座中、6 講座が定員を上回る希望があり、定員充足率は 96% である。これらの講座は、大学の一般向け公開講座と比して、高度な内容である点で、他に例がなく社会的必要性が高い講座である。アジアの文学者を招へいし、開高健記念アジア作家講演会を国内 3 ヶ所(東京、熊本、山梨)で実施し、合計で 400 人の参加があり、文学者のインタビューがラジオ放送された。 10 件</p>

4 アジア地域草の根交流促進

「日本 ASEAN 交流年 2003」を記念し、ラオスで開催された ASEAN 青年キャンプに日本人グループを派遣するとともに、日本とアジア各国の市民レベルの交流事業に対して助成を行った。助成した案件の大半が地域に密着した事業であるがゆえに社会的関心も高く、1 件あたり平均 5.7 件の記事があった。 41 件

5 日本・中東地域青年交流

日本と中東の青年交流を促進するとともに、イラク復興を支援するために日本・イラク親善サッカー試合に対してイラク・ナショナルチームの渡航費を助成した。日本・イラク親善サッカー試合は、テレビ視聴率が 17%に達し、試合後の記者会見では内外 250 人の記者と 150 人のカメラマンが集まり、海外でも映像が放映されるなど大きな反響があった。 1 件

【評価指標等に基づく実績】

評価指標 1：相手国との相互理解の深化に最も資するものとなるように配慮

中学・高校教員グループ招聘では、地方自治体や教育委員会の協力を得て、日本の学校教員、生徒と交流が深められるよう、受入学校の選定やホームステイ等日程面での配慮を行っている。アジア地域草の根交流促進では、採用案件決定の事前評価において、地域草の根交流の現状に詳しい専門家の意見も徴し、相互理解に資する案件を採用している。

評価指標 2：主催事業に関しては観客等の裨益者にアンケートを実施し、70%以

上から有意義との評価を得る。

中学・高校教員グループ招聘、アジア青年文化奨学金事業については、被派遣者・被招へい者全員から有意義との評価を得た。

アジアセンター国内講演会、中東国内講演会についてはアジア講座受講生の 75%、中東理解講座については受講生全員から有意義との評価を得た。

その他

日本・中東地域青年交流の一環として日本・イラク親善サッカー試合に対してイラク・ナショナルチームの渡航費を助成した件は、4万人近い観客が両国チームを応援し、その姿がメディアを通じて海外に配信されたことにより、両国の友好に貢献するとともにイラク復興を支援する日本の姿勢を内外に印象づけた。

大項目	1 文化芸術交流の促進
中項目	(2)諸施策
小項目	<p>(二) 造形芸術交流</p> <p>各国と我が国の造形芸術交流の国際文化交流事業を以下の通り実施、支援する。催しの実施に関しては、事業の効果は、より幅広く多くの入場者に対して魅力を訴えるよう、適切な催しの内容を選定する。主催事業については、関心を有する層に情報が届き、かつ新たに関心を有する層を拡大するよう配慮しながら、広報方法、招待状の配布先を選定する等実施態様においても効果が高くなるよう配慮する。</p> <p>① 海外において、日本の造形芸術の企画展を実施するとともに、経費の一部助成を行う。また基金が所蔵する展示セットを海外に巡回する。</p> <p>② 国内において、アジア・中東をはじめとして、海外の魅力ある造形芸術の企画展を実施するとともに、経費の一部助成を行い、国民の異文化理解を広げ、深める機会を創出する。</p> <p>③ 日本の参加が求められる権威ある国際美術展に対して、作品の出展や芸術家の派遣を行う。</p> <p>④ 国内において、大型の国際美術展（トリエンナーレ）を関係機関と共同で開催する。</p> <p>⑤ 造形芸術の分野で国際交流に資する情報の収集、整理、発信を行う。</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>1 海外展主催、海外展助成、海外展主催(巡回)</p> <p>造形芸術を通じて日本の魅力を海外に紹介するため、「ひととロボット展」等の企画展を欧州、アジアで開催するとともに、「日本伝統陶芸」「日本ポスター」等の展示セットを海外 53 カ国で巡回展示を行った。パリの日本文化会館で開催した「ひととロボット展」は、展覧会に加えてロボットデモンストレーション、シンポジウム、公演等を組み合わせた総合的な企画で、2 万 5 千人の入場者があった(展覧会のみでは 1 万 4 千人)。フランスの主要紙ル・モンドにも 2 度にわたって論評が掲載されるなど注目を集めた。また日本の造形芸術を紹介する展覧会の開催経費の一部を助成した。 123 件</p>

2 国内展主催、国内展助成

造形芸術を通じて国民の異文化理解を深めるため、日豪の芸術家の共同作業による「日豪共同現代美術展」を水戸芸術館で開催した。本事業は日豪のキュレーターが共同でコンセプト作り、作品選定を行い、日豪両国で展覧会を行うというスタイルで運営され、両国の相互理解に貢献した（16年度は豪州で開催予定）。また「アフリカ美術展」等、中東・アフリカをはじめとする日本で十分に紹介されていない海外の造形芸術を紹介する展覧会の開催経費の一部を助成した。 12件

3 アジアセンター国内展主催

アジア・中東の魅力ある造形芸術を紹介するために「東アジア映像展」「第8回アジア漫画展」等の企画展を東京、他国内各地で実施した。「東アジア映像展」は、日中韓の20～30代の若手キュレーターによる共同映像美術展であり、東アジア3国の若手世代ネットワーク形成に寄与した。 3件

4 国際展参加

日本の参加が求められたバン格拉デシュ・ビエンナーレに、作品や芸術家の派遣を行った。参加者1名が受賞するなど、日本美術の国際的評価を高めた点で成果があった。 1件

5 トリエンナーレ

大型国際美術展、横浜トリエンナーレの17年度開催に向けて諸準備を進め、横浜市と開催に関する協定書を締結した。また海外の国際展の運営関係者との協議、情報交換等を行った。 1件

6 造形芸術情報収集・整理・発信

日本関係の展覧会のデータベース作成作業等の情報整備を行い、国内外の美術館等の機関ならびに研究者等への情報提供を行った。 1件

【評価指標等に基づく実績】

評価指標1：主催事業に関しては観客等の裨益者にアンケートを実施し、70%以上から有意義との評価を得る。

海外企画展95件については、入場者の70～76%から有意義との評価を得ており、国内企画展4件については「日豪共同現代美術展」を除く各展入場者の平均86%から有意義との評価を得ている。（「日豪共同現代美術展」は集計中）

評価指標2：内外メディア、論壇等での報道件数

「ひととロボット展」は内外メディアにおいて180件の記事が掲載されるなど、主催・助成事業あわせて合計706件のメディア報道が確認された。

	<p>その他</p>
--	-------------------

	<p>海外先進国、国内で実施する事業については共催団体と経費分担する等により、効率化を図っている。</p>
--	---

大項目	1 文化芸術交流の促進
中項目	(2)諸施策
小項目	<p>(ホ) 舞台芸術交流</p> <p>各国と我が国の舞台芸術分野の国際文化交流事業を実施、支援する。催しの実施に関しては、事業の効果は、より幅広く多くの入場者に対して魅力を訴えるよう適切な催しの内容を選定する。主催事業については、関心を有する層に情報が届き、かつ新たに関心を有する層を拡大するよう配慮しながら、広報方法、招待状の配布先を選定する等実施態様においても効果が高くなるよう配慮する。</p> <p>① 海外において、日本の舞台芸術、芸能の公演を企画実施するとともに、経費の一部助成を行う。</p> <p>② 国内において、アジア・中東をはじめとして、海外の魅力ある舞台芸術、芸能の公演を企画実施するとともに、経費の一部助成を行い、国民の異文化理解を広げ、深める機会を創出する。「外国文化紹介グループ招聘事業」は廃止する。</p> <p>③ 舞台芸術の分野で国際的な共同制作事業を行い、国内と海外の両方で公演を行う。芸術交流の成熟状況等をふまえて、重点地域を定めて実施する。</p> <p>④ 日本の参加が求められる権威ある国際芸術フェスティバルに対して、公演団及び専門家の派遣を行う。</p> <p>⑤ 舞台芸術の分野で国際交流に資する情報の収集、整理、発信を行う。特に舞台芸術専門ホームページの内容の拡充に努める。</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>1 海外公演主催、海外公演助成、舞台芸術紹介日米共同事業</p> <p>舞台芸術を通じて日本の魅力を海外に紹介するため、基金事務所、在外公館からの要請に基づき、ポップス、現代ダンス等の公演団を東南アジア、欧州ののべ7カ国に派遣した。上記海外公演には約2万人の入場者があった。特に「J-ASEAN ポップス」は周年事業「日本 ASEAN 交流年 2003」の目玉として1万人の入場者があった。</p> <p>また海外のべ 26 カ国の日本舞台芸術事業の開催経費の一部を助成するとともに、日米の舞台芸術共同制作事業を共催した。 24 件</p> <p>2 国内公演主催、国内公演助成、アジアセンター国内公演、中東文化芸術</p> <p>舞台芸術を通じて国民の異文化理解を深めるため、アセアン 10 カ国及び日本のミュージシャンによる「J-ASEAN ポップス」コンサートを横浜で開催した。同事業は「日本 ASEAN 交流年 2003」のフィナーレを飾る中核事業として、3000 人の入場者があり、これに加えて NHK を通じて内外に放映された。(推定 視聴者 40 万人)</p>

また日本で十分に紹介されていないアジア・中東をはじめとする舞台芸術を紹介するため、南アジア現代演劇公演及び中東現代演劇3カンパニーの公演を開催した。上記国内公演には約7000人の入場者があった。さらにアジア・中東をはじめとする海外舞台芸術の訪日公演事業の開催経費の一部を助成した。13件

3 国際舞台芸術共同制作

カナダと日本において、日本、カナダ、英国の演劇人によるドラマ・リーディングの共同制作を行うとともに、海外での国際共同制作公演実現のために日本を代表する戯曲を英語に翻訳した。3件

4 舞台芸術情報の収集・整理・発信

「東京舞台芸術見本市2003」を開催し、舞台芸術関係者が情報交換する場を提供したほか、日本の舞台芸術概観英文パンフレット、CD-ROMを発行し、海外の舞台芸術関係者に頒布した。また米豪の国際舞台芸術見本市に専門家を派遣し、日本の舞台芸術の海外公演を促進した。

【評価指標等に基づく実績】

評価指標1：主催事業に関しては観客等の裨益者にアンケートを実施し、70%以上から有意義との評価を得る。

海外主催公演は、入場者の平均93%から有意義との評価を得ており、国内主催公演については、「J-ASEAN ポップス」は大部分の入場者から有意義との評価を得、「南アジア現代演劇」は84%の入場者から有意義との評価を得た。

評価指標2：内外メディア、論壇等での報道件数

海外主催公演は、「J-ASEAN ポップス」を中心にメディアにおいて109件の記事が掲載され、国内主催公演については、272件の記事が掲載されるなど、主催・助成あわせて合計398件のメディア報道が確認されており、TVメディアを通じて内外で200万人以上が視聴したと推定され、評価基準A(年間300件以上)を上回り、海外の日本理解、国際相互理解促進に顕著な成果があった。

大項目	1 文化芸術交流の促進
中項目	(2)諸施策
小項目	<p>(へ) メディアによる交流</p> <p>映画、TV、書籍出版等を含むメディア分野の国際文化交流事業を以下の通り実施する。</p> <p>事業の効果は、より幅広く多くの人々に対して魅力を訴えるよう、適切な内容を選定する。また、TV、出版等のメディアを活用した文化紹介は、特に効果が高いことから、積極的に事業機会を求めよう努める。</p> <p>① 海外において、日本映画の上映会を実施、共催するとともに、経費の一部を助成する。また日本映画上映のために、在外のフィルム・ライブラリーに映画フィルムを配付する。より効率的な事業実施のため「文化映画の購送」を廃止し、「劇映画の購送」についても重要地域に重点配布する。</p> <p>② 海外放送局において、日本のテレビ番組等を提供し、日本のテレビ番組の放映を促進する。映画・テレビ番組作成については従来の助成方針を見直し、より主導的に内外の団体と共同で日本に関する映像資料を作成する。</p> <p>③ 日本が参加する意義の高い国際映画祭に対して、作品の出品や専門家の派遣を行う。</p> <p>④ 国内において、海外の映画等の上映会を企画実施するとともに、経費の一部助成を行う。助成対象地域の選定にあたっては、従来紹介されてこなかった地域、分野、主題等に焦点をあてた企画を優先する。</p> <p>⑤ 日本理解につながる図書を外国語に翻訳するとともに、外国語で書かれた日本に関する図書を出版する。また海外図書展等への参加等、日本の出版物を海外に紹介する。従来の助成方針を見直し、より主導的な共催事業等へ移行する。</p> <p>⑥ メディア交流の分野で国際交流に資する情報の収集、整理、発信を行う。</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>1 劇映画の配布提供、本部視聴覚ライブラリー充実</p> <p>映画を通じて日本の魅力を海外に紹介するため、日本映画 15 作品のフィルム、DVD に外国語字幕を付して、52 本を世界 16 カ所の基金事務所、在外公館のフィルムライブラリーに配布した。また本部視聴覚ライブラリー用に日本映画 1 作品を購入した。</p> <p>2 海外日本映画祭 主催・助成</p> <p>中南米 4 カ国における巡回アニメ映画祭開催等、海外 21 カ国で日本映画祭を実施するとともに、海外のべ 9 カ国において、日本映画を上映する開催経費の一部を助成した。総計 1000 件を越える新聞、雑誌、テレビ等のメディアで報道された。 40 件</p>

3 テレビ番組交流促進、映画制作協力

アジア、中南米、アフリカ、ロシア・東欧等海外 29 カ国のテレビ局に、「プロジェクト X」等日本のテレビ番組を提供した。提供したテレビ局は、いずれも視聴可能者が 50 万人以上の放送局であり、多くの市民が直接日本文化に触れる機会を得た。特にイラクにおいては「おしん 少女編」を戦後復興期にある同国テレビ局に提供し、イラク復興を支援する日本のメッセージを発信した。また日本に関する映画制作に経費面での支援等の協力を行った。

37 件

4 国際交流基金映画祭、国内映画祭助成、アジアセンター国内映画上映会

周年事業「日本 ASEAN 交流年 2003」の一環として「タイ映画祭 2003」「東南アジア映画祭 2003」を、アフガニスタン理解の促進のため、アフガニスタン特集上映会を開催した。上記映画会には 6200 人の入場者があった。さらにアジア・中東をはじめとする海外映画上映の開催経費の一部を助成した。

24 件

5 出版・翻訳協力、日本文学作品翻訳出版、日本文学作品ロシア語翻訳出版

出版を通じて海外の日本理解を促進するために、海外のべ 15 カ国において日本の図書を翻訳、出版することに協力するとともに、日本文学に関心が高いロシアで現代日本文学アンソロジーを翻訳出版し全ロシアの公共図書館に寄贈した。また同アンソロジー刊行に合わせて、日本の文学者をロシアに派遣し、日本文学シンポジウムを開催した。司馬遼太郎作品「坂の上の雲」

「韃撻疾風録」については翻訳出版作業が進行中。 31 件

6 図書展参加、書誌情報誌

フランクフルト国際図書展などの国際図書展に参加した。日本に関する書誌情報誌 Japanese Book News を 1 回発行し、日本の出版に関する最新情報を海外に発信した。同誌読者(海外の出版・編集関係者)にアンケートを行ったところ、回答者の 87%が有益と回答し「日本の出版動向を知る上で貴重」というコメントがソウル、パリ、ローマ、バンコックの回答者から寄せられている。 6 件

【評価指標等に基づく実績】

評価指標 1：主催事業に関しては観客等の裨益者にアンケートを実施し、70%以上から有意義との評価を得る。

海外での映画上映会の入場者の平均 95%、国内での映画上映会の入場者の平均 76%から有意義との評価を得た。またテレビ交流促進において、回答あった 12 のテレビ局の全局が有意義との評価を得ており、翻訳出版協力については、事業の有効性について 9 人の外部有識者に評価を依頼したところ、6 人から回答があり、いずれの回答者からも有意義との評価を得ており、海外の日本理解促進に顕著な成果があった。

評価指標 2 : 内外メディア、論壇等での報道件数

海外の日本映画祭は 1099 件、国内の映画祭は 616 件のメディア報道が確認された。

その他

イラクでの「おしん」TV 放映では、在イラク大使館から現地で好意的に受けとめられているとの報告が寄せられている。

また在外公館からの要請が多い海外日本映画祭主催については、実施案件 21 件の全件が事務所・在外公館の 1 位、2 位推薦案件である。

大項目	2 海外における日本語教育、日本語学習への支援
中項目	(1) 基本方針
小項目	<p>下記（イ）及び（ロ）の基本方針をふまえ事業実施の諸施策を立案する。</p> <p>（イ）相手国の日本語教育基盤の整備状況に対応した支援</p> <p>① 充実した日本語教育基盤を有する国・地域においては、拠点機関への支援や現地教師の養成などを通じ、現地で自立した教育体制の拡充を支援するとともに、相手国のニーズに応じ、初等中等教育における日本語教育を積極的に支援する。また、厚い学習者層の学習意欲の向上を図るための施策を実施する。</p> <p>② 高等教育機関において日本語教育が実施されるなど一定程度の日本語教育基盤を有する国・地域においては、拠点機関の自立化を促進すると共に、相手国のニーズに応じ、初等中等教育における日本語教育導入や拠点機関育成を支援する。</p> <p>③ 日本語教育の基盤が十分に整備されていない国・地域においては、相手国のニーズを的確に把握した上で、拠点機関の育成を効果的に進める。</p> <p>（ロ）地域的な必要性に対応した支援</p> <p>① 近隣諸国・地域においては、我が国との友好関係を深める必要性が高く、また、相手国においても日本語教育に対する関心、ニーズが高いことを踏まえ、積極的な支援を行う。</p> <p>② 日系人の多い国・地域には、他の国・地域とは異なる高いニーズが存在するため、かかるニーズに配慮する。</p>
業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>中期計画の基本方針をふまえ、地域の特性に応じた施策立案を行い、その結果、日本理解の基盤となる海外日本語教育（学習）を促進する以下の取組みを行った。</p> <p>評価指標 1：外交上の必要性への対応状況</p> <p>中期目標に示された国別方針に沿った取組みを行っており、日本語教育専門家の派遣等の事業実施においては外務省や在外公館と十分な協議を行った上、派遣決定を行っている。</p>

また 15 年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント（評価）をとりまとめたところ（4 段階でのコメント）、各在外公館が申請を行った日本語事業の実施状況及び実施された事業の内容に関し、期待通り（4 段階の 1 段階目）～概ね期待通り（4 段階の 2 段階目）の中間であった。

評価指標 2：充実した日本語教育基盤を有する国・地域への支援

- 世界の日本語学習者の約 9 割を擁するこれら国・地域では、特に初中等教育課程における取組みが顕著であることから、教育行政における専門的支援が重要である。そのニーズが特に高い豪州に対して、5 州の教育省へ日本語教育アドバイザーを派遣し専門的助言等の協力を行った。
- 初中等教育課程での日本語教育に比重の高い豪州、ニュージーランドの教師に対する訪日研修（一部経費分担）を実施し、学校暦の違いから通常の研修プログラムへの参加に限られる両国の教師に対し配慮を払い、研修機会を設けた。参加者全員より「有意義」であった旨反響が寄せられた。
- 中国日本語教師研修を実施し、同国の教育課程への人材輩出に協力した。参加者の 97%から「有意義」であった旨反響が寄せられた。

評価指標 3：一定程度の日本語教育基盤を有する国・地域への支援

- マレーシア政府の東方政策に基づき実施する「予備教育」からは、毎年多くの人材が輩出されている。15 年度も同課程修了者全員が文部科学省による留学生試験に合格した。
- 海外日本語講座講師謝金助成は、当該国・地域における中核的日本語教育機関の基盤整備及び拡充にとって重要であり、本助成により、当該講座は円滑に運営され、地域における日本教育の拠点としての活動を遂行している。回答があった全ての事務所・在外公館より当該助成の意義の高さを報告している。

評価指標 4：日本語教育基盤が整備されていない国・地域への支援

- 日本語弁論大会について、当該国・地域での開催に重点的に助成した。本事業は、学習者の動機付けなど将来への展開とつなげる貴重な機会となっている。日本語弁論大会の実施される当該国の在外公館の 9 割以上が、同事業の意義の高さを報告し、継続実施の必要性を説いている。
- ケニア、マダガスカルにおいて日本語教育巡回セミナーを開催し、訪日研修や現地における関係者間の情報交流が限られる日本語教師を支援し、大半の参加者から講義内容、指導方法について「良好」との回答があった。

評価指標 5：近隣諸国・地域への支援

- 中国、インドネシアにおける学校教育カリキュラムに準拠する国家的教科書制作プロジェクトを支援した。日本語運用力の向上のみならず、教師からニーズの高い教授法や現代日本社会に関する最新情報を中心としたカリキュラム編成とし、いずれも現在順調に作業が進行中である。
- 中国大学日本語教師研修によって、47人の教師に対する最新の知識、情報を提供し、教育現場への還元を助長した。同研修内容に対しては、研修生全員から「大変満足」（47%）「ほぼ満足」（53%）との回答が寄せられた。

評価指標 6：日系人が多い国・地域への支援

- 教材制作助成 5 件のうち 2 件はブラジルからの案件であり、継承語としての日本語を含めて日本語教育が多様であるため、依然として適当な教材が不足気味の同国に対する支援として取り組んでいる。
- 海外日本語教師研修（冬季）において、ブラジルから 4 人の日系人日本語教師が参加した。

大項目	2 海外における日本語教育、日本語学習への支援								
中項目	(2)諸施策								
小項目	<p>(イ)海外日本語教育機関のネットワーク形成と強化</p> <p>① ネットワーク形成</p> <p>日本語国際センター、関西国際センター、海外事務所の運営を通じて、海外日本語教育の総合的ネットワークを構築しつつ、3年に一度全世界における日本語教育機関、教師、学習者の調査を実施し、海外日本語教育に関する情報の収集を行い、また毎年度、地域、テーマ等を選び、海外日本語教育機関等の調査を行い、その情報を印刷物、電子媒体、セミナー等を通じ広く関係者に提供する。</p> <p>この調査分析に基づき、かつ日本語教育関係者との意見交換を通じて、各国の事情に応じた適切な日本語教育支援方針を作成する。</p> <p>基金海外事務所は、海外日本語教育の総合的ネットワークの一翼を担い、相手国の事情及びニーズに応じて最も効果的に日本語普及に関与する。</p> <p>日本語教育に関する情報提供について、年間アクセス件数が50万件以上となることを一つの指標として、内容の充実に努める。</p>								
業務実績	<p>【15年度実施事業】</p> <p>1 15年度において、3年に一度の海外日本語教育機関に対する調査を実施した。学習者数、日本語教師数、日本語教育機関数等の必要なデータ類の収集等につとめ、全世界からのデータは既に到着しており、現在集計作業が進んでいる。16年度にその結果を公表する予定である。</p> <p>2 下記の日本語教育関係資料を刊行し、配布およびホームページ、図書館等の閲覧に供した。</p> <table border="0" data-bbox="383 1299 1372 1523"> <tr> <td>イ 「世界の日本語教育～事情報告編」</td> <td>2900部</td> </tr> <tr> <td>ロ 日本語国際センター紀要</td> <td>1500部</td> </tr> <tr> <td>ハ 「シラバス・ガイドラインの翻訳」豪州編</td> <td>200部</td> </tr> <tr> <td>ニ ホームページ掲載の「日本語教育国別事情」の129カ国分を、</td> <td>新規6カ国を含めてデータ更新。</td> </tr> </table> <p>評価指標 1：海外日本語教育の総合的ネットワーク構築のための努力の実施状況</p> <p>海外日本語教育の総合的ネットワークを構築するために、15年度においては、まず国際交流基金において日本語教育に携わる本部日本語事業、日本語国際センター、関西国際センター、海外事務所間での組織運営の連携を強化することに努めた。すなわち、従来本部、両センターで別々に行っていた次年度事業策定プロセスを、本部日本語事業、日本語国際センター、関西国際センターより構成される日本語事業グループとして行い、16年度日本語事業計画を取りまとめた。このような基金内の国内・海外ネットワーク強化をてこにして、内外の日本語教育の</p>	イ 「世界の日本語教育～事情報告編」	2900部	ロ 日本語国際センター紀要	1500部	ハ 「シラバス・ガイドラインの翻訳」豪州編	200部	ニ ホームページ掲載の「日本語教育国別事情」の129カ国分を、	新規6カ国を含めてデータ更新。
イ 「世界の日本語教育～事情報告編」	2900部								
ロ 日本語国際センター紀要	1500部								
ハ 「シラバス・ガイドラインの翻訳」豪州編	200部								
ニ ホームページ掲載の「日本語教育国別事情」の129カ国分を、	新規6カ国を含めてデータ更新。								

総合的なネットワークを構築していく。

評価指標 2：海外日本語に関する調査・情報収集の実施状況またその広報状況

上記 1、2 の通り。これらは、海外の日本語教育に関する、他に類例のない包括的、総合的な情報把握、情報提供であり、その成果は内外の日本語関係者の需要を満たし、ひんぱんに引用されており、国民の日本語教育に対する関心喚起にも貢献している。

評価指標 3：各国の事情に応じた適切な日本語教育支援方針の作成

上記 2 で収集した海外の日本語教育に関する情報を分析し、動向把握につとめ、次年度事業計画において日本語グループとしての地域別・国別基本方針を定めて、具体的な事業の企画立案作業を行った。

評価指標 4：年間アクセス件数

海外日本語教育に関するホームページ上の情報提供に対して、独法化された 15 年度下半期のアクセス件数は 44 万件強であった。15 年度上半期（5 月～9 月）のアクセス件数は約 22 万件であったが、情報の更新を行った結果、同下半期には倍増した。

大項目	2 海外における日本語教育、日本語学習への支援																				
中項目	(2)諸施策																				
小項目	<p>(イ) 海外日本語教育機関のネットワーク形成と強化</p> <p>② 機関強化</p> <p>中期目標に示された指針をふまえ、各国の日本語教育の拠点となる機関を強化するため、以下の支援事業を実施する。</p> <p>(i) 大学、教育省、基金海外事務所等海外の日本語教育の中核となる機関に日本語教育専門家、青年日本語教師を派遣し、現地で日本語教育・学習の指導にあたる。機関の強化が達成されたポストは段階的に派遣を廃止し、かわって教育省、基金事務所等で指導を行う「アドバイザー型」派遣を優先的に実施する。</p> <p>(ii) 拠点となる海外日本語教育機関の専任講師給与、現地講師謝金の一部を助成する。新たなニーズに対応するため、自立化が達成されたと判断される機関については助成を終了する。</p> <p>(iii) 海外の日本語教育機関が実施する日本語弁論大会、学術会議、セミナー、ワークショップ、研修会等経費の一部を助成する。また日本国内のNGOが海外日本語教育支援を目的に実施する活動に対して、経費の一部を助成する。</p>																				
業務実績	<p>【15年度実施事業】</p> <p>1 専門家派遣</p> <p>海外の日本語教育の中核となる日本語教育機関に対して、以下の通り日本語教育専門家、青年日本語教師を派遣した。16年度派遣する日本語教育専門家、青年日本語教師には派遣前研修を実施し、業務に必要な専門知識・技能を身につけさせた。</p> <p>また、海外日本語教育機関のニーズ把握、実情調査、協議・提言のため、専門家を短期間派遣するとともに、各国の日本語教育のレベルアップを図るために、上記専門家が派遣されていない地域を中心に、現地日本語教師を対象とする、巡回セミナーを実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ</td> <td>日本語教育専門家</td> <td>のべ34カ国</td> <td>66件</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>青年日本語教師</td> <td>のべ14カ国</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>日本語教育専門家派遣前研修</td> <td></td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>日本語教育専門家短期派遣</td> <td>のべ15カ国</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>巡回セミナー</td> <td>のべ16カ国</td> <td>6件</td> </tr> </table> <p>2 予備日本語教育</p> <p>マレーシアの東方政策に協力し、日本語教育専門家を派遣し日本に国費留学する留学生に予備日本語教育を実施した。同教育を受けた学生の全員が文部省の留学生試験に合格した。 13件</p>	イ	日本語教育専門家	のべ34カ国	66件	ロ	青年日本語教師	のべ14カ国	33件	ハ	日本語教育専門家派遣前研修		1件	ニ	日本語教育専門家短期派遣	のべ15カ国	10件	ホ	巡回セミナー	のべ16カ国	6件
イ	日本語教育専門家	のべ34カ国	66件																		
ロ	青年日本語教師	のべ14カ国	33件																		
ハ	日本語教育専門家派遣前研修		1件																		
ニ	日本語教育専門家短期派遣	のべ15カ国	10件																		
ホ	巡回セミナー	のべ16カ国	6件																		

3 機関助成

海外の日本語教育の中核となる日本語教育機関を強化するために、以下の通り各種助成を実施した。新たなニーズに対応するために、自立が達成されたと判断された17カ所の機関については助成を終了した。

イ	海外日本語講座助成（専任講師給与）	のべ	9カ国	10件
ロ	海外日本語講座助成（現地講師謝金）	のべ	6カ国	7件
ハ	海外日本語弁論大会助成	のべ	33カ国	55件
ニ	海外日本語教育ネットワーク形成助成	のべ	6カ国	8件
ホ	海外日本語教育開発機関助成			1件
ヘ	海外日本語教育支援NGO助成			3件

【評価指標等に基づく実施状況】

評価指標1：拠点の自立化の可能性の検討による支援の継続の可否の不断の見直し、潜在的ニーズの把握による新規拠点の開拓のための取組み

専門家派遣について、15年度においては、全112ポスト中、それまで継続派遣してきた11ポストの派遣を打ち切り、新たなニーズが生じている1ポストの派遣を新規に開始した。

海外日本語講座（現地講師謝金）について、15年度（通年）においては、全82案件中、それまで継続して助成してきた17機関への助成を打ち切り、新たなニーズが生じている12機関に新規に助成を開始した。

評価指標2：派遣先機関、支援対象機関等にアンケートを実施し、70%以上から有意義との評価を得る

意義との評価を得る

専門家派遣については、派遣先日本語教育機関に、「派遣専門家は日本語教育上の専門的知見や情報を提供しているか」を問うたところ、回答あった59機関中の58機関（98%）から有意義との高い評価を得た。

評価指標3：外部有識者による評価を実施

「評価に関する有識者委員会」では、今後一層助成の必要性の精選を進める必要があるとして「概ね良好」（4段階の2段階目）との評価を受けている。

その他

（事業の必要性）

マレーシアの渡日前予備日本語教育への専門家派遣は、マレーシア政府の東方政策に協力し、外務省、文部科学省との協議の上で実施し、マレーシアの知日層の育成に大きな貢献をしている。

大項目	2 海外における日本語教育、日本語学習への支援
中項目	(2) 諸施策
小項目	<p>(ロ) 日本語能力試験</p> <p>海外における大規模一斉試験としての日本語能力試験を効果的かつ効率的に実施する。より多くの海外日本語学習者に対する便宜を図るため、試験実施地を増加させるよう努める。また、中期目標期間中に海外における日本語能力の測定試験に関わる状況の変化がない限り、受験者数を増加させるよう努める。</p> <p>結果の分析及び最新の理論に基づいて、外部有識者による評価を実施し、その結果を受けて、試験の内容の有効性及び実施の効率性を高めるよう努める。</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>1 15 年 12 月 7 日に海外 38 の国・地域において日本語能力試験を実施した。 受験者：(14 年度) 193,715 人→(15 年度) 215,593 人 11%増 受験地：(14 年度) 89 都市 →(15 年度) 88 都市 1 都市減 15 年度においては前年度と同数の 89 都市で実施する予定で、作業を進めていたが、インドネシアの一都市において試験日が現地宗教行事と重なるため試験監督が集められず開催を中止した。なお次年度においてさらに 3 ヶ所増加させるための予備調査を実施した。</p> <p>2 社団法人日本語教育学会に委託し、前年度の試験結果分析報告を作成した。また本年度の試験結果についても同様に日本語教育学会に分析を委託し、現在分析作業が進行中である。日本語教育学会では10名の専門家からなる試験分析委員会が分析にあっている。同分析結果は、毎年度試験問題作成等にフィードバックさせている。こうした毎年度の分析の蓄積に基づいて、認定基準および出題基準の改正に向けて準備作業に着手した。さらに年少者インターネット日本語テストのウェブサイト上での運用を開始した。</p> <p>【評価指標等に基づく実施状況】</p> <p>評価指標 1：試験結果に係る外部有識者による評価の実施。その結果を試験の内容の有効性及び実施の効率性を高めるために反映。</p> <p>試験結果に係る専門的な分析（評価）を日本語教育学会に委託し、その分析結果を次年度の試験問題作成者に報告する等フィードバック措置をとっており、さらに認定基準、出題基準の改正作業に着手するなど試験の内容の有効性を高める措置がとられている。</p>

評価指標 2：試験実施地及び受験者数の増加

受験者数は前年度比で11%増加している。受験地については前年度と比べて1カ所減少しているが、前年度と同数の試験開催を予定していたのが、現地事情によりキャンセルしたもの。次年度以降について、3カ所増加させるための措置がとられている。

その他

応募者一人あたりの実施経費を、試験用紙の運送費節減等により、昨年度比で9%減を実現した。

大項目	2 海外における日本語教育、日本語学習への支援												
中項目	(2) 諸施策												
小項目	<p>(ハ) 海外日本語教師を対象とする施策</p> <p>中期目標に示された指針をふまえ、効果的かつ効率的に海外日本語教師を養成するために、以下の事業を附属機関日本語国際センターにおいて実施する。日本語国際センターでは、海外日本語教師研修事業を中核として位置付けるとともに、必要性に応じた教材の開発・供給等を行い、現地事情に応じた支援方法によって効果的かつ効率的に日本語教師の養成を支援する。</p> <p>① 海外日本語教師等を招聘し、日本語、日本語教授法、日本事情等の研修を行う。中等教育に携わる日本語教師の研修に重点を置くとともに、各国の日本語教育界において中心となるような指導者の養成を行う。大学等関係機関との協力による研修事業の実施、研修生と地域住民との交流等、幅広いニーズに配慮する。</p> <p>② 海外日本語教育・学習のための教材を自主制作するとともに、日本語教材開発のための経費の一部を助成する。国際交流基金が制作した日本語教材の出版の権利を、内外の出版社に許諾する。海外の放送局へは、要望の強い言語のテレビ日本語講座の制作を促進する。海外日本語教育機関に対して、各種の日本語教材を寄贈する。日本語国際センター図書館を運営する。</p> <p>③ 日本語国際センターの事業について、適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施し、概ね良好という評価を得ることを目標とする。また研修生に対するアンケートを実施し、70%以上の満足度を得ることを目標とする。</p>												
	<p>【15 年度実績】</p> <p>1. 海外日本語教師研修</p> <p>海外の日本語教師を招聘して、国際交流基金日本語国際センターが以下の日本語研修、共同研究等を実施し、海外日本語教師のレベルアップ、養成を行った。また研修生と地域住民の交流会、ホームステイ等を行い幅広いニーズに対応した。</p> <table> <tr> <td>イ 海外日本語教師短期研修</td> <td>のべ17カ国</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>ロ 中国日本語教師研修</td> <td>のべ1カ国</td> <td>69件</td> </tr> <tr> <td>ハ 北京日本学センター在職日本語教師研修</td> <td>のべ1カ国</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>ニ 在外邦人日本語教師研修</td> <td>のべ25カ国</td> <td>36件</td> </tr> </table>	イ 海外日本語教師短期研修	のべ17カ国	40件	ロ 中国日本語教師研修	のべ1カ国	69件	ハ 北京日本学センター在職日本語教師研修	のべ1カ国	9件	ニ 在外邦人日本語教師研修	のべ25カ国	36件
イ 海外日本語教師短期研修	のべ17カ国	40件											
ロ 中国日本語教師研修	のべ1カ国	69件											
ハ 北京日本学センター在職日本語教師研修	のべ1カ国	9件											
ニ 在外邦人日本語教師研修	のべ25カ国	36件											

業務実績

- ホ 豪州ニュージーランド日本語教師研修 のべ 2カ国 45件
- ヘ 海外日本語教師長期研修 のべ26カ国 57件
- ト 日本語教育指導者養成プログラム のべ 9カ国 10件
- チ 日本語教育フェローシップ のべ 7カ国 10件

上記海外日本語研修に加えて、日本語国際センターが在する埼玉県内の学校等に配属された語学指導外国青年（JET青年）等に日本語研修を実施した。 6カ国 14件

2 教材制作

日本語教育・学習のための教材として、自主制作として4事業を実施した。また海外の日本語教育の教材、副教材、辞書等出版する機関に対して、制作費の一部助成を行った。

イ 日本語教材自主制作

- ・インターネットによる「みんなの教材サイト」
- ・ビデオ教材「TVコマーシャル集」
- ・「中国中学日本語教科書制作」
- ・「インドネシア高校教科書新カリキュラム準拠教材開発」

ロ 日本語教材制作助成 9カ国 13件

【評価指標等に基づく実施状況】

評価指標1：海外日本語教師研修事業の状況

上記1の通り。海外日本語教師短期研修参加者の40人中、37人が事務所・在外公館から1位推薦、2位推薦を受けた、各国の日本語教育の中核を担うことが期待されている日本語教師であり、必要性は極めて高い。また同研修の、国際航空賃を除く一人あたり執行額は、教材費等各種経費の見直しにより14年度582千円から15年度506千円へと13%の節減を図り、効率性を高めている。

評価指標2：海外日本語教材の開発・供給、海外における教材開発のための支援の状況

上記2の通り。内外の日本語教育専門家のために開設した「みんなの教材サイト」は登録者数13000人、総アクセス数は100万件に達しており、極めて大きな影響力をもつ事業となった。

中国とインドネシアの教材制作は、国家的な教科書制作に対して共同編集、専門的助言等の協力を行っており、一部原稿が完成するなど作業は順調に進んでいる。

評価指標3：外部有識者による評価を実施

海外日本語教師研修、教材制作とも、「評価に関する有識者委員会」で、「良好」（4段階の1段階目）との評価を受けている。

評価指標 4：研修生を対象とするアンケートを実施し、70%以上から有意義との評価を得る。

海外日本語教師研修の研修生、研究者を対象とするアンケートを実施したところ、各研修回答者の平均 96%から研修は有意義との評価を得た。また語学指導外国青年研修生の 92%から研修は有意義との評価を得ており、中期計画に定める目標（70%以上）を上回った。

大項目	2 海外における日本語教育、日本語学習への支援																																
中項目	(2) 諸施策																																
小項目	<p>(二) 海外日本語学習者を対象とする施策</p> <p>中期目標に示された指針をふまえ、海外における日本語学習者支援の観点から、基金以外の機関では十分に教育を行うことが難しい専門性の高い日本語の研修及び日本語学習を奨励するための研修を受講する機会を海外日本語学習者に提供するために、以下の事業を附属機関関西国際センターにおいて実施する。</p> <p>① 職業上あるいは研究活動上、専門性の高い日本語能力を必要とする外国人に対する専門日本語研修事業、および日本語学習者の学習を奨励するための日本語学習奨励研修事業を実施する。地方自治体等関係機関との協力による研修事業の実施、研修生と地域住民との交流等、地域のニーズに配慮する。</p> <p>② 関西国際センターの事業について、適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施し、概ね良好という評価を得ることを目標とする。主要事業のうち長期的な研修については、研修の開始時と終了時に日本語能力を測定して、当該研修の目的のひとつである日本語能力向上の評価をする。研修生に対するアンケートを実施し、70%以上の満足度を得ることを目標とする。また研修生の研修成果の発表、公開を年1回以上実施する。</p>																																
業務実績	<p>【15年度実績】</p> <p>1. 海外日本語学習者研修</p> <p>海外における日本語学習者支援の観点から、国際交流基金以外の機関で十分に教育を行うことが難しい専門性の高い日本語研修、日本語学習奨励研修事業を、国際交流基金関西国際センターが以下の通り実施した。また千里金蘭大学からの要請に基づき、千里金蘭大学が招へいしたアフガニスタン大学生に対する来日時の基礎日本語研修を実施したほか、研修生と地域住民の交流等、地域のニーズに配慮した事業を実施した。航空賃を除く一人あたりの予算執行額を前年度比で、各研修2%～8.9%の節減を図り、効率的な事業運営を進めた。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">外交官日本語研修</td> <td style="width: 10%;">29カ国</td> <td style="width: 10%;">30件</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>公務員日本語研修</td> <td>10カ国</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>司書日本語研修</td> <td>7カ国</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>研究者・大学院生日本語研修(4ヶ月コース)</td> <td>17カ国</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>日本語履修大学生訪日研修(秋季・冬季・レッツェ大学コース)</td> <td>19カ国</td> <td>47件</td> </tr> <tr> <td>へ</td> <td>李秀賢氏記念韓国青少年招聘研修</td> <td>1カ国</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>大阪府クィーンズランド州日本語教師研修</td> <td>1カ国</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>千里金蘭大学アフガニスタン人留学生来日時研修</td> <td>1カ国</td> <td>2件</td> </tr> </table>	イ	外交官日本語研修	29カ国	30件	ロ	公務員日本語研修	10カ国	10件	ハ	司書日本語研修	7カ国	9件	ニ	研究者・大学院生日本語研修(4ヶ月コース)	17カ国	23件	ホ	日本語履修大学生訪日研修(秋季・冬季・レッツェ大学コース)	19カ国	47件	へ	李秀賢氏記念韓国青少年招聘研修	1カ国	10件	ト	大阪府クィーンズランド州日本語教師研修	1カ国	5件	チ	千里金蘭大学アフガニスタン人留学生来日時研修	1カ国	2件
イ	外交官日本語研修	29カ国	30件																														
ロ	公務員日本語研修	10カ国	10件																														
ハ	司書日本語研修	7カ国	9件																														
ニ	研究者・大学院生日本語研修(4ヶ月コース)	17カ国	23件																														
ホ	日本語履修大学生訪日研修(秋季・冬季・レッツェ大学コース)	19カ国	47件																														
へ	李秀賢氏記念韓国青少年招聘研修	1カ国	10件																														
ト	大阪府クィーンズランド州日本語教師研修	1カ国	5件																														
チ	千里金蘭大学アフガニスタン人留学生来日時研修	1カ国	2件																														

2 関西国際センターが研修用に独自に開発した教材のうち、「初級からの日本語スピーチ」を市販化した。

【評価指標等に基づく実施状況】

評価指標 1：外部有識者による評価を実施

各研修事業について外部専門家よりなる関西国際センター研修事業評価委員会の点検を受けたところ、全プログラム「良好」（4段階の1段階目）という評価であった。「評価に関する有識者委員会」でも、「良好」（4段階の1段階目）との評価を受けている。

評価指標 2：研修生を対象とするアンケートを実施し、70%以上から有意義との評価を得る

研修生を対象とするアンケートを実施したところ、回答者の各研修平均94%から研修は有意義との評価を得た。

評価指標 3：長期研修については、研修の開始時と終了時に日本語能力を測定して、日本語能力向上を評価する。

長期研修のうち司書研修は、研修の開始時と終了時に研修生の日本語能力測定を実施し、研修による日本語能力の向上度を確認した。その結果、研修終了時に設定目標値に到達した研修生の比率は、以下の通り全研修生の8割を越え、研修効果の高さを示している。（外交官、公務員研修は現在進行中の事業のため、終了時測定はまだ行われていない。）

指標内容	目標達成した研修生の比率
文法	88.9%
漢字	100.0%
口頭運用能力	88.9%

目標値設定の方法は次のとおり。

〔文法・漢字の目標値設定〕

11段階のレベルを設定し、来日時に1～4レベル（初級）にあった者は2ランクアップ、来日時に5～11レベル（中・上級）にあった者は1ランクアップを目標値とした。

〔口頭運用能力の目標値設定〕

OPI(Oral Proficiency Interview) テストに沿う形式で行われたインタビューテストの結果を10段階に指標化し、来日時から1段階上のレベルを目標値とした。

評価指標 4：研修生の研修成果の発表、公開を年1回以上実施する。

研究者・大学院生研修（4か月コース）、司書研修、日本語履修大学生訪日研修（全コース）、大阪府キーンズランド州日本語教師研修、千里金蘭大学アフガニスタン人留学生来日時研修で公開発表会をそれぞれ1回以上開催した。また、司書研修で日本語作文集を作成公開した。

大項目	2 海外における日本語教育、日本語学習への支援
中項目	(2) 諸施策
小項目	<p>(3) 日本語普及に係る留意事項</p> <p>(イ) 海外事務所においては、在外公館、教育機関その他の関係機関・団体と連携し、現地の日本語教育事情に精通し、現地ニーズの精緻な把握に努める。</p> <p>(ロ) 日本国内において、関係機関・団体との連携を積極的に促進し、効率的かつ効果的な日本語普及の体制の構築に努める。</p> <p>(ハ) 日本語教育、学習への支援にあたっては、基金の日本研究・知的交流や文化芸術交流における諸事業とも連携を促進し、基金事業間の相乗効果を図ると共に、日本政府の促進する留学生交流など関連施策とも連携を図る。</p>
業務実績	<p>【評価指標等に基づく実施状況】</p> <p>評価指標 1：海外事務所による在外公館、教育機関等、関係機関・団体との連携の状況</p> <p>○ ソウル、ジャカルタ、バンコク、クアラルンプール、シドニー、ロンドン、ロサンゼルス、サンパウロの各事務所は、所在国において海外日本語教育重点地域として、在外公館、現地行政機関及び教師会等と緊密な連携（共催・協力）のもとに、研修会・セミナー、コンサルティング、図書館運営、広報、日本語講座運営等、包括的な日本語教育事業を実施した。例えばインドネシア、タイ、マレーシアでは教育省とともに、地方の日本語教師研修会を開催している。</p> <p>○ 関連の出版物や電子メディアを通じて、適宜最新の日本語教育関連情報を提供している。</p> <p>評価指標 2：日本国内における関係機関・団体との連携の状況</p> <p>○ 日本国内の NGO が各々の関係国・地域との間で実施する日本語教育支援事業（派遣、招へい、印刷・製本、寄贈）3 件（15 年度通年では全 13 件）に対し助成を行い、それぞれ所期の成果が報告された。</p> <p>○ 日本語国際センターでは、埼玉県からの要請を受け、同県内に勤務する JET 隊員 10 名に対する日本語研修を行い、隊員の日常業務能力向上に資した。</p> <p>○ 関西国際センターでは、大阪府からの要請を受け、同府と姉妹都市関係を結ぶ豪州クィーンズランド州の日本語教師 5 名の研修を行い、受講者から高い満足度を得た。</p> <p>○ また同センターでは、千里金蘭大学の要請を受け、同学が招へいしたアフガニスタン人留学生に対する訪日時日本語研修を行い、アフガニスタン復興の一端に寄与した。</p>

業務実績	評価指標 3 : 基金の他の事業分野及び日本政府の留学生交流等、関連施策との
	<p>連携の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国立国語研究所及び政策研究大学院大学との連携による「日本語教育指導者養成プログラム」において 9 名の修士課程履修者を研修し、新たに博士課程を併設し、1 名を受け入れた。 ○ 国立国語研究所が実施する海外の日本語学習環境調査に協力した。

大項目	3. 海外日本研究及び知的交流の促進
中項目	(1)海外日本研究の促進
小項目	<p>(イ) 基本方針</p> <p>海外における日本研究の促進にあたっては、下記①～②の基本方針を踏まえ、事業実施の諸施策を立案する。ただし、外交上のニーズ及び日本研究事情の変化があった場合には、柔軟に対応し、効果的な事業実施に努める。</p> <p>① 共通事項</p> <p>(i) 支援を行う際には、相手国において中長期的にも日本研究の促進が効果的に図られるよう、若手研究者の育成、知的コミュニティにおける日本研究者の活躍の機会の創出、日本研究者間のネットワーク拡充等の工夫をする。</p> <p>(ii) 海外事務所においては、在外公館、日本研究機関その他関係機関・団体と連携し、効率的かつ効果的な海外日本研究の支援体制の構築に努める。</p> <p>(iii) 地域研究、日本語普及や留学生交流などの諸分野との連携に配慮する。</p> <p>(iv) 支援対象となった機関及びフェローシップ受給者には、アンケートを実施し、70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とする。またプログラムごとに定期的に、必要性、有効性、効率性等の適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施し、概ね良好という評価を得ることを目標とする。</p>
業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>評価指標 1：外交上の必要性への対応状況</p> <p>中期目標に示された国別方針に沿った取り組みを行っており、事業実施の段階でも招聘フェローシップ受給者の決定等に際しては、在外公館の推薦も踏まえて、事前評価の上、決定を行っている。</p> <p>また、15年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント（評価）をとりまとめたところ（4段階のコメント）、各在外公館が申請を行った日本研究事業の実施状況及び実施された事業の内容に関して、期待通り（4段階の1段階目）～概ね期待通り（4段階の2段階目）の間であった。</p>

評価指標 2：海外事務所における関係機関・団体との連携

(1) 在外公館との連携

中国教育部との協定に基づき実施している日中共同事業である、北京日本学術研究センター事業においては、在中国日本大使館の代表者が運営審議委員会（5人）を構成し、当基金北京日本文化センターとともに、事業運営の枢要を担っている。また、政治、経済、歴史などの日本研究の主要な分野について、各国研究者の関心テーマや若手・中堅研究者の育成状況を概観した日本研究概況調査を実施し、その結果を在外公館と共有している。

(2) 日本研究機関との連携

海外フェロー懇談会を、北京、サンパウロ、ブダペストなど海外事務所が所在する6都市（上期との通算では7都市）で開催した。各地の会議では、元フェローの現下の研究課題や所属する大学、研究所、政府機関等での活動状況、広く対日関係をめぐる現地の情勢などについて、日本研究機関の代表らもまじえて、情報と意見の交換を行った。

評価指標 3：地域研究、日本語普及、留学生交流等の諸分野との連携

(1) 地域研究との連携

わが国の相手国・地域研究者の知見や人脈は、日本理解を進めるにあたり、その仲介役として重要かつ有効なものである。スペインやバングラデシュなど、日本研究の初期乃至は準備段階にある国には、当該国・地域の専門家らの協力を得た事業を実施し、今後の研究の本格化に備えた。また、有識者による海外日本研究支援事業協力委員会に、石井米雄教授（東南アジア）、佐藤次高教授（中東）、今福龍太教授（ラテンアメリカ）らの優れた地域研究者を迎え、今後の日本研究の推進にあたり、国別、地域別の観点をより反映すべき旨の提言（15年5月）を得て、その具体化に着手しているところである。

(2) 日本語普及との連携

一線の日本語研究者の養成や日本語教師の在職研究支援の見地から、15年度は、インドネシア教育大学などに対して主に大学院における日本語学分野の教育研究の指導にあたる客員教授の派遣などを行った。

(3) 留学生交流との連携

15年度下期は、インドネシア元日本留学生協会、元日本留学生フィリピン連盟をはじめとするアセアン域内の4カ国4団体に活動費等の支援を行った。帰国後、社会的に大きな影響力をもつ当該地域の元日本留学生による日本文化セミナー等の自発的活動を支援することは、現地の日本理解のニーズに応えるのみならず、日本のプレゼンスの向上にも益している。

評価指標 4：支援対象機関及びフェローシップ受給者の70%以上から有意義と

いう評価指標の導入

支援対象機関及びフェローシップ受給者に対しては、事業の終了時にアンケート実施を導入済。日本研究拠点機関支援では全ての対象機関が支援を「有意義」としており、また図書寄贈では77%の機関が、有用性の観点から「満足」の回答を寄せるなどの評価を得た。海外の研究者を本邦に招へいするフェローシップ事業では、国内の受入指導教官の95%が、研究実績面についても「有意義」であったと評している。

評価指標 5：プログラムごとに、定期的に外部有識者による評価を実施

各プログラムについて、必要性、有効性、効率性等の適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施した。

大項目	3. 海外日本研究及び知的交流の促進
中項目	(1)海外日本研究の促進
小項目	<p>② 地域的特性に応じた事業実施</p> <p>各地域における日本研究の促進にあたっては、次の点を踏まえて、効果的に日本研究が振興されるように、海外の日本研究の現況と課題を研究者数、論文数等の定量的な分析に加え、対日関心の分野の変化等質的な面にも踏み込んだ現状把握に努め、支援対象、支援手段等を勘案し、各地域の日本研究支援事業を実施する。</p> <p>(i) アジア・大洋州地域</p> <p>(a) 近隣諸国における日本研究の促進は、特に重要であり、積極的な支援に努める。</p> <p>(b) 基盤、人材が効果的に拡充されるよう若手研究者の育成、日本研究者の活躍の機会の提供、日本研究者と我が国及び各国の有識者間のネットワーク構築等を通じて日本研究を活性化する。</p> <p>(c) 日本語学習者が多い国においては、日本語学習者に対して日本研究への関心を促し、日本語普及との連携により日本研究の人材の拡充を効果的に図る。</p> <p>(ii) 米州地域</p> <p>米州においては、特に北米で日本研究基盤の整備が進んでいることを踏まえ、ネットワーク化の促進等、自律的な発展を視野に入れた協力を行うとともに、伝統的な日本研究分野に加えて、他の社会・人文科学分野における日本研究的側面も支援し、北米における日本研究の裾野拡大を図る。</p> <p>(iii) 欧州・中東・アフリカ地域</p> <p>(a) 欧州においては、主に西欧で日本研究基盤の整備が相当進んでいることを踏まえ、ネットワーク化の促進等、自律的な発展を視野に入れた協力を行うとともに、伝統的な日本研究分野に加えて、他の社会・人文科学分野における日本研究的側面も支援し、欧州における日本研究の裾野拡大を図る。</p> <p>(b) 中東・アフリカ諸国と相互理解を促進する一環として、域内諸国における日本研究の発展を促す支援を行う。</p>
業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>評価指標 1：海外の日本研究の現況と課題を研究者数、論文数等の定量的な分析に加え、対日関心の分野の変化等質的な面にも踏み込んだ現状把握の実施状況</p> <p>中南米、北米、大洋州の3地域において、日本研究機関および研究者に関する実態を把握するために現地機関に調査を委託し、データシステムの構築やアンケートの収集を行う等、ディレクトリー（印刷物）の作成の準備をすすめた。共通の調査項目を設定することで各地域の調査結果の統合や通観をはかる予定である。</p>

15年度下半期は、24カ国の49機関に対し、日本に関する講義や大学院生らの指導にあたる日本研究客員教授の派遣、日本に関する高等教育や研究に従事するポストの設置に対する初年度支援、日本の文化や社会に関する共同研究やセミナーなどの研究集会に対する支援等の協力を行った。また、40か国の100人に対し、日本に関する博士論文の執筆のための中長期（4～14か月）の滞日研究費、日本での面談調査や最新資料の収集等を通じた高度な日本研究のための短期（60日以内）または中長期（2～12月）の滞日研究費を支給した。これらの実施にあたっては、地域別に以下の点に留意した。

評価指標 2：アジア・大洋州地域における事業の実施状況

わが国との地理的、歴史的な関係を念頭に、南開大学（中国）をはじめとする日本研究の拠点機関や、ダッカ大学（バングラデシュ）など各国の中核的な高等教育機関において、対日関係にかかわる中長期的な人づくりに協力した。

評価指標 3：米州地域に於ける事業の実施状況

日本研究が多様化している北米では、複数機関の共同プロジェクトを優先する一方、中南米では、広域での組織化を後押ししつつ、表象文化や社会科学系の比較研究にも柔軟に対応した。

評価指標 4：欧州・中東・アフリカ地域における事業の実施状況

欧州では、ワルシャワでの欧州日本研究協会第10回総会の機会をとらえてネットワークの強化につとめた（過去最多の580名が参加）ほか、高等教育の再編が相次ぐ各国で日本研究講座の動向の把握につとめた。

大項目	3. 海外日本研究及び知的交流の促進
中項目	(1) 海外日本研究の促進
小項目	<p>(ハ)諸施策</p> <p>① 機関支援型事業 中期目標を踏まえつつ、以下の事業を実施する。 (i) 海外日本研究機関等への客員教授派遣、リサーチ・会議助成等各種助成、奨学金の支給、等の日本研究支援事業を実施することにより、海外日本研究を振興する。また海外における日本研究者及び日本研究機関の現況調査、日本研究ウェブサイトの運営等、海外の日本研究に関する情報の収集・調査を行ない、その結果を印刷物等により広く社会に提供する。新たな機関のニーズに対応するため、若手研究者の育成等所期目的が達成された日本人の客員教授ポストについては段階的に派遣を廃止する。 (ii) 海外の日本研究振興に資する図書・資料の出版、海外図書館等への日本関係図書の寄贈を行ない、海外日本研究者の研究環境を向上させる。効果的な事業実施のため、地域ごとに重点的に対応すべき機関等に限定する。</p> <p>② 研究者支援型事業 中期目標を踏まえつつ、以下の事業を実施する。日本研究振興のための有識者等の派遣・招聘等の人物交流事業を行ない、適切な人選に基づいて派遣・招聘フェローシップを供与する。学部学生に対するスカラシップは縮小する。大学院留学スカラシップ及び日本研究講師等フェローシップについても廃止する。</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>1 日本研究拠点機関支援</p> <p>○ 日本研究拠点機関助成 ソウル大学、国立極東大学（ロシア）等、海外 8 カ国の日本研究拠点機関に対し、出版・訪日調査・共同研究・講師謝金等の経費助成や図書寄贈等、ニーズの高い事業を優先した包括的支援を行った。 13 件</p> <p>○ 日本研究客員教授短期派遣 デリー大学、マレーシア国民大学等、8 カ国の海外日本研究機関等においてニーズの高い分野の専門家を派遣し、若手日本研究者育成に資する教育基盤の強化を支援した。 10 件</p> <p>○ 日本研究スタッフ拡充助成 オーフス大学（デンマーク）、シェフィールド大学（英国）等、海外 6 カ国の高等教育・研究機関に対して、教育職新規雇用のための経費を助成した。 11 件</p> <p>○ 日本研究リサーチ・会議助成 カイロ大学が実施した日本外交に関する国際会議等、海外 4 カ国において、日本研究を実施する教育・研究機関、学会等が実施する国際会議に経費助成し、研究者間の多層的なネットワークの形成と強化を図った。 4 件</p> <p>○ 日本研究客員教授経費助成 タシケント国立東洋学大学（ウズベキスタン）、ローマ大学等、海外 4 カ国の日本研究機関等が客員教授を招へいする事業に対して経費助成を行ない、日本研究専攻の大学生・大学院生に対する教育基盤を強化した。 4 件</p>

- 日本研究奨励スカラシップ、高砂熱学工業スカラシップ
ロシア日本研究者協会が選抜した日本研究専攻の大学生・大学院生・若手研究者（21人）、スラバヤ大学およびガジャマダ大学（インドネシア）が選抜した日本研究専攻の大学生（19人）に対する奨学金助成事業を通じて、日本研究教育の基盤整備を支援した。 3件
 - 対南西アジア日本研究特別助成
ダッカ大学（バングラデシュ）に対し若手研究者への奨学金助成事業を実施、ジャワハルラル・ネルー大学（インド）に対し日本研究関連図書を送り、日本研究者育成のための基盤作りを支援した。 2件
 - 中国社会科学院フェローシップ
中国社会科学院研究生院博士課程在籍の研究者に対して12ヶ月のフェローシップを提供し、日本の受入大学で博士論文の執筆を行った。 2件
 - 北京大学現代日本研究講座短期派遣、北京日本学研究中心（長期派遣、短期派遣、教材購送、訪日研究）
中国教育部との協定に基づき日中共同事業として実施している北京日本学研究中心事業として、北京大学現代日本研究講座新第4期の15年秋季学期、16年春季学期に対して各4人を派遣し、現代日本の政府と行政等についての講義を行った他、専門家9人（長期4人、短期5人を派遣）による大学院修士課程・在職日本語教師修士課程の運営・指導、中国側スタッフの研究支援、研究図書の購送、修士課程在籍者18人の訪日研究招へいを通じた包括的な支援を行った。
 - 日本研究機関組織強化助成
研究者の連携・協力を推進すべく、ロシア日本研究者協会およびヨーロッパ日本研究協会（EAJS）に対し、紀要発行、ウェブサイト運営経費等の支援を行った。 2件
 - 元留学生集会室関係助成
元日本留学生の対日理解促進を目的として、アセアン諸国の元日本留学生協会に対し、集会施設借料及び各協会の活動に対して助成を行った。 5件
- 2 海外の日本研究に関する情報収集・調査
- 日本研究ネットワーク推進
「Japanese Network Forum（通称 JS-Net）」において、日本研究関連の国際会議やセミナー等の開催情報、関連機関やデータベースのリンク集、参考図書の紹介等、研究に必要な各種情報を英語で提供し、海外における日本研究のネットワーク促進と研究基盤の整備を支援した。また、国際交流基金本部図書館においては、世界各国で出版される人文・社会科学分野の日本研究文献を重点的に収集し、内外の日本研究者の利用に供した。
 - 日本研究調査
中南米、北米、大洋州の3地域において、日本研究機関および研究者に関する実態を把握するために現地機関に調査を委託し、データ構築やアンケートの収集を行う等、ディレクトリーの作成の準備をすすめた。

3 出版・図書寄贈

○ 自主出版

海外における日本研究を振興し、海外日本研究者の研究環境を向上させるため、「日本研究基本書目」第13巻第2部の索引作成・校正・発行・配布、第14巻第1部の翻訳及び第14巻第2部の編集を行った。

○ 図書寄贈、対欧州地域図書寄贈、文化啓発資料の購入・頒布

海外における日本研究を振興し、海外日本研究者の研究環境を向上させるため、高等教育機関を中心とする27カ国の諸機関に日本研究に資する書籍の寄贈を行った。また日本研究関係学術誌として定評のある2誌(The Journal of Japanese Studies、Monumenta Nipponica)を購入、海外の日本研究諸機関に送付した。

(図書寄贈・対欧州地域図書寄贈) 287機関、文化啓発資料の購入・頒布 100機関)

4 研究者支援

○ 学者・研究者フェローシップ(派遣)、新渡戸フェローシップ

海外で共同研究や調査を行う日本の研究者にフェローシップを供与し、専門家の交流、ネットワーク構築を支援した。 7件

○ 学者・研究者フェローシップ(招聘)、特定地域専門家フェローシップ、環太平洋知的指導者フェローシップ、南西アジア地域特別フェローシップ

日本で共同研究や調査を行う海外40カ国の研究者にフェローシップを供与し、専門家の交流、ネットワーク構築を支援した。 100件

○ 国際会議等出席者招聘、環太平洋知的指導者国際会議等出席者招聘

日本で開催される国際会議等において重要な役割を担う14カ国の文化人を招へいし、専門家の交流、ネットワーク構築を支援した。 18件

○ 国際会議出席助成

海外で開催される国際会議等において重要な役割を担う国内の専門家に経費助成を行ない、専門家の交流、ネットワーク構築を支援した。 2件

【評価指標等に基づく実績】

評価指標1：機関の自立化の可能性の検討による支援の継続の可否の不断の見

直し

デリー大学に対する日本研究拠点機関助成事業については、インターネットの普及による情報環境の向上等により、本件の優先度が他と比べて低くなった事情に鑑み、効率性の観点から15年度を最後に打ち切ることとした。

客員教授派遣については、効率的な運営を図るため、機関側の受入態勢(宿舍・研究室の提供等)が整っており、通常の講義のほか個別指導や論文指導、あるいは一般向けの講演会など拡がりのある業務が予定されている事業を優先して実施した。15年度においては既存のポストの廃止までには至っていないが、自助努力による整備の進捗状況を見極め、支援の継続の可否を引き続き判断していく。

評価指標 2：関連プログラムの見直し・廃止の状況

「大学院留学スカラシップ」「日本研究講師等スカラシップ」を廃止した。
「学部学生スカラシップ」は以下の通り縮小すべく見直しを行った。
14年度 7,548 千円→15年度 2,214 千円

評価指標 3：支援対象機関及びフェローシップ受給者にアンケートを実施し、

70%以上から有意義との評価を得る。

日本研究拠点機関支援では全ての対象機関が支援を「有意義」としており、また図書寄贈では77%の機関が、有用性の観点から「満足」の回答を寄せるなどの高い評価を得た。海外の研究者を本邦に招へいするフェローシップ事業では、裨益者本人の満足のみならず、第三者からみた研究成果として、国内の受入指導教官の95%が、研究実績面についても「有意義」であったと評した。

評価指標 4：外部有識者による評価を実施

「評価に関する有識者委員会」で、フェローシップ受給者が帰国した後のフォローアップ体制を確立することにより事業の効果を高める等の、中長期的な取組みも重要であるとの指摘があり、概ね良好（4段階の2段階目）との評価を受けた。

大項目	3. 海外日本研究及び知的交流の促進
中項目	(2) 知的交流の促進
小項目	<p>知的交流の促進にあたっては、相手国の研究・社会状況に応じ、下記(イ)、(ロ)の方針を踏まえ、事業実施の諸施策を立案し、実施する。ただし、外交上のニーズ及び知的交流事情の変化があった場合には、柔軟に対応し、効果的な事業実施に努める。</p> <p>(イ) 共通事項</p> <p>① 長期的視野に立つての恒常的な知的交流の積重ねの重要性に留意し、次代の知的交流を担う担い手の育成やネットワークの強化等を進める。</p> <p>② 相手国との交流の節目に行われる周年事業及び要人の往来に合わせて必要とされる交流事業等、我が国の外交上の要請にも配慮した事業を行う。</p> <p>③ 事業実施にあたっては、我が国の有識者の海外発信の機会の増加、海外発信能力の向上、ネットワーク形成等知的交流基盤の拡充が図られるよう配慮する。</p> <p>④ 事業形態の特長に応じて高い事業効果が得られるよう、国際会議、セミナー等の形態による事業においては、適切な日程・議題及び参加者等の内容とすることを確保し、また、人物の派遣・招聘による事業においては、事業の目的に合わせて適切な資質を有する人物を選考する。</p> <p>⑤ 支援対象となった機関及びフェロシップ受給者には、アンケートを実施し、70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とする等を評価指標の一つとし、必要性、有効性、効率性等の適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施する。</p>
業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>評価指標 1：外交上の必要性への対応状況</p> <p>中期目標に示された国別方針に沿った取り組みを行っており、事業実施の段階でも文化人の招聘等に際しては、在外公館の推薦も踏まえて、事前評価の上、決定を行っている。</p> <p>また、15年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント(評価)をとりまとめたところ(4段階コメント)、各在外公館が申請を行った知的交流事業の実施状況及び実施された事業の内容に関して、期待通り(4段階の1段階目)～概ね期待通り(4段階の2段階目)の間であった。</p> <p>評価指標 2：長期的観点による次代の知的交流の担い手の育成やネットワークの強化等の推進</p> <p>○次世代リーダーフェロシップ</p> <p>アジア諸国と日本との知的対話のネットワーク構築に寄与することを目的として、日本の6人の人材に対してフェロシップを供与した(渡航先5カ国)。</p>

- 北東アジア知的リーダー対話事業「日中韓フォーラム」
日・中・韓各界のリーダー・有識者約 10 人ずつを集め、会議を実施した。
- 日欧知的交流会議「アジアにおける安全保障の変化(ザルツブルグセミナー)」
日本を含むアジアと欧州の若手安全保障専門家の育成とネットワーク形成を推進した。
- 中東地域より 3 人の文化人を短期招聘し、日本の地域研究者に限らない有識者・専門家との面談・意見交換の場を設定した。
- 中東次世代招へいフェロースhipにて 3 人の研究者を招へいし、うち一部のフェローについてはフェローとしての研究活動に加えて日本の有識者・市民との対話・交流の機会を創造した。
- 研究フェロースhip (安倍フェロースhip)
日米の研究機関等に所属する 13 人の専門家に対するフェロースhip供与し、日米間の知的ネットワーク拡大を図った。
- 安全保障奨学研究プログラム (RIPS フェロースhip)
国際安全保障分野における 7 人の日本人若手研究者に対する論文指導、セミナー、研究費支給等を行った。
- 草の根交流リーダー育成 (NPO フェロースhip)
日本の非営利セクターに従事している中堅層スタッフ 5 人に、米国の NPO での中長期のマネジメント研修機会を提供した。また、元研修先団体から幹部 1 名を招聘し、日米非営利セクターにおけるネットワークの強化を推進した。

評価指標 3 : 我が国有識者の海外発信の機会の増加、海外発信能力の向上、ネットワーク形成等知的交流基盤の強化への配慮

- 知的交流セミナー・会議等開催 (企画開発)
日本と東南アジアのメディア関係者等の多層的な参加者による意見交換を促進する「アジア・メディア・フォーラム」等に対して助成した。
- 日欧知的交流会議「アフリカ開発と日欧協力」会議
アフリカ開発問題における我が国政策アイデアの欧州への発信を行った。
- 日欧知的交流会議「東欧社会主義の遺産とグローバル化」
我が国と中東欧諸国との専門家ネットワークの形成を推進した。
- 日本のイスラム学の対外発信
日本中東学会の北米中東学会参加を支援し日本の中東研究の実績を紹介した。

○ 知的交流セミナー

「再考・日本と日米同盟」の公開セミナーを開催し、国際安全保障問題に関する日本の知見を米国聴衆に発信した。また、安倍フェローシップ・プログラムのリトリート・セミナーは、日本人フェローの海外発信能力向上と米国知的世界とのネットワーク形成に寄与した。

○ 草の根交流事業推進

日米交流 150 周年記念事業として、公開シンポジウム「クール・ジャパン：新しい日本の文化力」を開催した。

評価指標 4：事業形態の特長に応じた高い事業効果の実現

○ 「日本・南西アジア知的共同作業支援」

日本とインドを代表する文学者同士の交流事業「日印作家キャラバン」に助成することで、従来ほとんど交流のなかった両国の知的交流活動の活性化に大いに貢献した。

○ 国際共同研究協力（企画開発）

「二十一世紀のアジアを考える日中研究者フォーラム」の支援するにあたり、日本の中国研究者や中国の日本研究者だけでなく、国際政治、国際経済や広く欧米・アジアを対象としてきた研究者を巻きこんで、率直な知的対話を強く促進した。

○ シンポジウム「日本と中東イスラーム世界—共生の時代—」

非公開セッションを行ない、そこでの議論をベースに公開セッションに臨んだ。公開セッションでは、3つのセッションを設け、中東地域の多様な姿を紹介し、あわせ NHK によるテレビ放送を行った。こうした配慮により、有識者による対話と市民啓発の両面において高い事業効果を実現できた。

○ 「研究フェローシップ」では人材育成、「知的指導者招聘」では政治分野の対話、「知的交流セミナー」では緊要政策課題に関する日米対話、「CGP 研究協力プロジェクト」では政策指向的共同研究、のように明確な「事業形態特性—目的・効果」枠組みの下、各種の主催・共催、並びに助成事業を実施した。

○ 「草の根交流事業推進」では対話に基づく相互理解や共通課題への取り組み、「草の根交流リーダー育成」では人材育成、「地域活動促進小規模助成」では地域・草の根レベルの事業への機動的な支援、「日米地域交流活動協力隊派遣」では対日関心の喚起、日本理解の促進、日本人の草の根交流の担い手育成、「教育を通じた相手国理解促進」では教育専門家に対する支援及びリソース提供、のように、明確な「事業形態特性—目的・効果」枠組みの下、各種の主催・共催、並びに助成事業を実施した。

評価指標 5 : 支援対象機関及びフェローシップ受給者の 70%以上から有意義と

いう評価指標の導入

○支援対象機関に対しては、事業が終了した段階でアンケートを実施した。アジア大洋州地域の知的交流セミナー(助成)、次世代リーダーフェローシップ、米州地域の CGP 研究共同プロジェクトでは、事業の裨益者アンケートの結果全ての回答者から「有意義」の評を得た他、その他の事業においても 70%を越える回答者から「有意義」との結果を得た。16 年度への継続事業である CGP 研究フェローシップでは、終了時の満足度調査に代えて、研究者の進捗状況の確認を行ったが、90%が研究の進捗状況を満足のいくものと回答している。

評価指標 6 : 外部有識者による評価を実施

各プログラムについて、必要性、有効性、効率性等の適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施した。

大項目	3. 海外日本研究及び知的交流の促進
中項目	(2) 知的交流の促進
小項目	<p>(ロ) 地域的特性に応じた事業実施 中期目標をふまえ、上記(イ)の基本方針に留意して、高い事業効果が得られるような人選、交流分野等を勘案し、以下の諸施策の実施にあたる。</p> <p>① アジア・大洋州地域 アジア・大洋州地域の特性をふまえつつ、様々な分野の有識者や市民の交流を促進して、これら地域向けの知的な対話と共同作業を促進していく。またこれら地域において形成されつつある知的交流のネットワークに、我が国民が参画することを支援する。</p> <p>(i) 近隣諸国との有識者間の相互理解は、特に重要であり、積極的な事業実施に努める。</p> <p>(ii) アジア・大洋州地域との間では、地域に共通の課題を議題とする国際会議を行う等知的交流事業を実施するとともに、これら地域の非営利団体が実施する知的交流事業を支援し、同地域に知的貢献をし得る事業の実施に努める。複数年度にわたる助成については、他の機関をもって代替することができず、実施によって得られる成果が極めて意義のあるものに限り、事前評価、中間評価において内容を厳選して実施する。</p> <p>(iii) 上記(ii)事業とともに、知的交流促進のための有識者の派遣・招聘等の人物交流事業を行ない、派遣・招聘フェローシップ等を供与する。</p> <p>(iv) アジアにおける一体感を醸成するような研究者・専門家等の域内ネットワーク構築、アジア地域研究と日本研究の連携促進等に資する国際共同プロジェクトの実施、支援等を行う。人材育成・ネットワーク形成型事業、メディア・ジャーナリズム分野の事業を重点事項として積極的に支援を行う。</p> <p>② 米州地域 国際交流基金日米センターにおいて、日米グローバル・パートナーシップのための知的交流、地域レベル・草の根レベルでの相互理解を推進する。同センターの運営にあたっては、設立の趣旨に基づいて、日米両国の有識者により構成される評議会を運営し、同センターの自律性に配慮する。</p> <p>また人物交流を中心に米国以外の米州地域との知的交流を推進する。</p> <p>(i) 日米間の知的交流を促進すべく、安全保障、国際経済等政策研究分野を中心に、学術研究機関等非営利団体への助成、フェローシップ供与等の知的交流事業を実施する。優先課題の対象・範囲等の見直しを行ない、研究課題や動向についての確かな把握に基づいた支援を行う。米国の財団、シンクタンクや日米関係関連機関との連携を強化し、人材や情報の一層の活用を図る。</p> <p>(ii) 日米間の地域・草の根レベルの市民交流、教育を通じた相手国理解促進事業並びにフェローシップの供与を実施するとともに、日米の非営利団体が実施する交流事業を支援する。</p> <p>(iii) 米国以外の米州との知的交流促進のための有識者の派遣・招聘等の人物交流事業を行ない、派遣・招聘フェローシップ等を供与する。</p>

	<p>③ 欧州・中東・アフリカ地域</p> <p>欧州、中東・アフリカ地域の特性を踏まえつつ、様々な分野の有識者や市民の交流を促進して、これら地域向けの知的な対話と共同作業を促進していく。またこれら地域において形成されつつある知的交流のネットワークに、我が国民が参画することを支援する。複数年度にわたる助成については、他の機関をもって代替することができず、実施によって得られる成果が極めて意義のあるものに限る。</p> <p>(i) より緊密な日欧関係の構築及び世界的視野に基づく日欧の協力の推進に資する知的交流事業を実施するとともに、日本とこれら地域の非営利団体が実施する知的交流事業を支援する。</p> <p>(ii) 旧ソ連、東欧諸国の発展に資するため、適切な課題をめぐっての対話等交流事業を実施するとともに、日本とこれら地域の非営利団体が実施する知的交流事業を支援する。</p> <p>(iii) 中東諸国との相互理解を促進するための知的交流事業を実施するとともに、日本とこれら地域の非営利団体が実施する知的交流事業を支援する。</p> <p>(iv) 欧州、中東・アフリカ地域との知的交流促進のための有識者の派遣・招聘等の人物交流事業を行ない、派遣・招聘フェロシップ等を供与する。</p>
<p>業務実績</p>	<p>【15年度実績】</p> <p>1 アジア・大洋州地域</p> <p>○ 国際共同研究協力（助成事業）</p> <p>アジア大洋州において、各専門分野で活躍する関係者間の多層的なネットワークの形成と強化を目的として、「南アジアの貧困者向け金融ネットワーク構築プロジェクト」をはじめとする国際共同研究協力プロジェクトに助成した。 3件</p> <p>○ 国際共同研究協力（企画開発事業）</p> <p>アジア地域内の国際共同研究協力の促進を目的として、日中両国の研究者が協力して取り組む「二十一世紀のアジアを考える日中研究者フォーラム」の開催を支援した。</p> <p>○ 知的交流セミナー・会議等開催（助成事業）</p> <p>アジア地域の知的対話・交流の促進を目指して、多様性の理解と共生、アジア域内の共通課題解決、社会の平等と開放の三つの重点分野における5カ国の国際共同作業（知的交流セミナー・会議の開催等）に助成した。 10件</p> <p>○ 知的交流セミナー・会議等開催（企画開発事業）</p> <p>日本と東南アジアにおいて、政策立案と世論形成に影響力を持つメディア関係者、政策形成者及び研究者が一同に会し、率直な討議・意見交換をすることを目的に、インドネシアにて実施した「アジア・メディア・フォーラム」等に対して、企画立案の段階から参画し助成した。 3件</p> <p>○ 次世代リーダーフェロシップ</p> <p>アジア地域に共通する課題の解決に取り組むことのできる次世代の人材を育成し、アジア諸国と日本との知的対話のネットワーク構築に寄与することを目的として、5カ国の人材に対してフェロシップを供与した。 6件</p> <p>○ 沖縄国際フォーラム</p> <p>アジア地域と沖縄の知的交流の推進のため、15年度は、「沖縄のうたきとアジアの聖なる空間：文化遺産を活かしたまちづくりを考える」をテーマとしたフォーラムを開催し、有形・無形の文化遺産に関わる国際機関及びアジア諸国、日本国内及び沖縄県内の専門家が参加した。</p>

○ 北東アジア知的リーダー対話事業

日本、中国、韓国が共通に抱える今日的課題解決に向けた協力の方法などについて意見交換を行ない、リーダー間の信頼関係を醸成するために、日・中・韓における各界のリーダー・有識者約 10 人ずつを韓国(ソウル)に集め、2 日間の会議を実施した。

○ 日本・南西アジア知的共同作業支援

日本・南西アジア知的共同作業支援の一環として、日本とインド両国の文学者同士の交流事業「日印作家キャラバン」に助成した。

2 米州地域

○ 知的指導者招聘

長期的視点に立って、将来の日米政策対話や政策課題をめぐる知的交流の活性化に寄与し、日米関係の緊密化に資するため、州下院議員ほか計 9 名の米国若手政治指導者を招聘し、日本の若手政治指導者らとの対話を実施した。

○ 知的交流セミナー

日米間の対話を促進し、中長期的視点から日米相互理解と関係強化を図る目的で、日米交流 150 周年を記念したシンポジウムをはじめとするセミナーを実施もしくは支援した。 7 件

○ CGP 研究協力プロジェクト

日米共通の課題、グローバルな課題に対する政策指向型研究を促進するため、日米の大学・研究機関が共同で実施する研究を支援した。 8 件

○ CGP 研究フェローシップ、小渕フェローシップ

現代の地球規模の政策課題や日米関係の緊密化にとって重要な課題で、且つ緊要な取り組みが必要とされている課題に関する政策指向研究に従事する研究者並びに実務家を支援し、人文・社会科学分野における高度な研究を促進するため、フェローシップを供与した。(1) 安倍フェローシップ 13 件
(2) 小渕フェローシップ 3 件

○ 草の根交流事業推進

日米間の地域・草の根レベルの交流を促進するため、「クール・ジャパニー 新しい日本の文化力」等の交流事業を実施・支援した。 7 件

○ 草の根交流リーダー育成

日米間の架け橋になり、国際的に活躍できる日本の民間非営利セクターの基盤強化を図ることを目的として、日本の非営利セクターに従事している草の根交流のリーダー層に対し、米国の NPO での中長期のマネジメント研修機会を提供した。 6 件

○ 地域活動促進小規模グラント

米国各地で推進される地域・草の根レベルの日米交流事業及び日本理解促進事業に機動的に対応する目的で、①市民向けアウトリーチ、②地域的特性や多民族への配慮、③プロジェクトの新規性、等の条件を備えたプロジェクトについて、小規模の助成を行った。 8 件

○ 日米地域交流活動協力隊派遣

対日関心の喚起や日本理解の促進、および草の根交流の担い手育成を目的に、日本や日本人との接点が比較的少ない米国の南部地域に、草の根交流のコーディネーターを派遣した(派遣期間 2 年間)。 5 件

○ 教育を通じた相手国理解促進

日米交流 150 周年記念事業「Snapshots from Japan:7 人の高校生の素顔」として、米国における日本理解促進のため、現代日本の若者を題材にした教材を作成する等、米国においては日本に関する、日本においては米国に関する、相手国理解促進のための初等、中等教育レベルを対象としたアウトリーチ活動や、カリキュラム開発等、その基礎作りを行うプロジェクトを支援した。 5 件

○ 米州向け派遣・招聘フェローシップ（除く米国）

米州（米国以外）との知的交流を促進するため、トレント大学哲学部名誉教授カーター氏（カナダ）ほか、計 3 カ国 7 人の研究者、博士課程在籍者に対して招聘フェローシップを供与した。

3 欧州・中東・アフリカ地域

○ セミナー・シンポジウム開催・助成（日欧）

緊密な日欧関係の構築及び世界的視野に基づく日欧の協力の推進を図るため、「ステレオタイプの再考」（主催：欧州評議会）他の国際会議・シンポジウムに助成し、専門家・有識者間の多層的なネットワークの形成と強化を進めた。 8 件

○ 知的交流セミナー・会議開催（中東）

日本と中東諸国との相互理解を促進するため、「日・アラブ対話フォーラム」、シンポジウム「日本と中東イスラム世界ー共生の時代ー」、中東の女性雑誌編集者グループ招聘等の知的交流事業を実施した。 7 件

○ 対中東 日本イスラム学の対外発信

欧米や中東出身の中東研究者間において、日本の中東研究のプレゼンスを確保し、我が国と中東諸国との一層の相互理解を促進するため、日本中東学会員研究者 6 名の北米中東学会参加、研究報告を支援した。 1 件

○ 次世代招聘フェローシップ（中東）

日本と中東諸国との知的交流を促進するため、次世代のリーダーとなることが期待される研究者に対してフェローシップを供与した。 3 件

【評価指標等に基づく実績】

評価指標 1：アジア・大洋州地域における事業の実施状況

○アジア地域に共通する課題の解決に取り組むことのできる次世代の人材育成を目的とするフェローシップの供与、日・中・韓における各界のリーダー・有識者がソウルに集まり、2 日間の会議で共通課題等の解決に向けた方途を探り、3 カ国のリーダー間の信頼関係を醸成すること目的とする対話事業の実施等を通じて、次代の担い手の育成、ネットワークの拡充を進めた。

○日本と東南アジアにおいて、政策立案と世論形成に影響力を持つメディア関係者、政策形成者及び研究者が一同に会し、率直な討議・意見交換をすることを目的に、インドネシアにて「アジア・メディア・フォーラム」を実施するなど、日本とアジアの多層的なネットワーク形成、我が国有識者の海外発信の機会の増加に資する事業を展開した。

評価指標 2：米州地域に於ける事業の実施状況

- 「安倍フェローシップ」を通じて、日米の研究機関等に所属する 13 名の専門家に対するフェローシップを供与した。また、安全保障奨学研究プログラム（RIPS フェローシップ）を通じて、国際安全保障分野における 7 名の日本人若手研究者に対する研究費支給等を行った。
- 日米交流 150 周年記念事業として、公開セミナー「再考・日本と日米同盟」を開催し、また「Snapshots from Japan: 7 人の高校生の素顔」（教育を通じた相手国理解促進を図る事業）に着手した。

評価指標 3：欧州・中東・アフリカ地域における事業の実施状況

- 日欧知的交流会議「アジアにおける安全保障の変化(ザルツブルグセミナー)」への助成を通じて、日本を含むアジアと欧州の若手安全保障専門家の育成とネットワーク形成に貢献する等、次代の知的交流の担い手の育成やネットワークの強化を推進した。
- 「日本・アラブ対話フォーラム」をエジプトで共催し、日本、エジプト、サウジアラビア三カ国の有識者がイラク問題等の課題について討議、基金は、日本側専門家を派遣した。同フォーラムにおいては、文化の対話、中東地域の社会経済開発、イラク支援の領域において、各国政府の具体的政策に結びつくような提言がまとめられ、各国政府に報告された。
- 日欧知的交流会議「アフリカ開発と日欧協力」会議」への助成を通じて、アフリカ開発問題における我が国政策アイデアの欧州への発信をおこなった。また、日本中東学会の北米中東学会参加を支援し、世界のイスラム、中東研究における我が国のプレゼンスの確保に貢献した。

評価指標 4：支援対象機関及びフェローシップ受給者にアンケートを実施し、70%以上から有意義との評価を得る

アジア太平洋地域での知的交流セミナー（助成）、次世代リーダーフェローシップ、米州地域の CGP 研究共同プロジェクトでは、事業の裨益者アンケートの結果全ての回答者から「有意義」の評を得た他、その他の事業においても 70%を越える回答者から「有意義」との結果を得た。16 年度への継続事業である CGP 研究フェローシップでは、終了時の満足度調査に代えて、研究者の進捗状況の確認を行ったが、90%が研究の進捗状況を満足のいくものと回答している。

評価指標 5：外部有識者による評価を実施

「評価に関する有識者委員会」でも、良好（4 段階の 1 段階目）との評価を受けた。

大項目	4. 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等
中項目	国際交流に関心を有する内外の関係者に対する、国際交流に関する情報及び国際交流基金事業に関する情報を効果的かつ効率的な提供
小項目	<p>(1) 対日理解の増進を図るため、日本に関心を有する海外の知識人、市民に対して、海外事務所等を通じた日本に係る各種照会に対応し、情報提供を行う。また、国際交流基金本部図書館を運営し、同図書館と海外事務所との間で日本関連情報のネットワークを構築して日本関連情報提供体制を強化する。</p> <p>(2) ホームページ、機関誌等を通じ、国際交流に関心を有する内外の関係者に対して、国際交流に関する情報及び国際交流基金事業に関する情報を効果的かつ効率的に提供する。ホームページの年間アクセス件数が100万件以上となることを一つの指標として内容の充実に努める。</p> <p>(3) 国際交流を行うために必要な調査及び研究を行ない、成果報告をホームページ等を通じて効果的、効率的に公開する。</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>○海外 19 都市の海外事務所の図書館に、16 万人（前年 13.8 万人）の来館者があり、2.3 万件以上（前年 1.6 万件）の照会回答をおこなった。また、ホームページを開設している 14 海外事務所について、291 万件以上（前年 149 万件）のアクセスがあった。特にソウルでは、118 万件（前年 60 万件、但し年度途中の開設）のアクセスがあった。本部・アジアセンター図書館には、8 千人超の来館者を数えた。</p> <p>○国際交流に関心を有する内外の関係者に対して、国際交流に関する情報を効果的に提供するため、国際文化交流に関する唯一の専門誌である機関誌「国際交流」第 101、102 号を各々 3200 部発行し、大学・公共図書館に寄贈するとともに、出版社への業務委託により一般販売を行った。</p> <p>○国際交流基金ウェブサイトの運営を和英両語で行ない、国際交流に関心を有する内外の関係者に対して、国際交流に関する情報及び国際交流基金事業に関する情報を効果的かつ効率的に提供した。15 年 10 月の独立行政法人への移行を機に、ユーザーに使いやすいウェブサイトとなるよう構成を見直したこともあり、15 年度下半期のアクセス件数は、中期計画に定める年間アクセス数目標 100 万件を大きく超える 115 万件となった。</p> <p>○「国際交流基金ニュース」（基金事業情報等を和文提供）を毎月発行（毎月 4700 部）すると共に、「年報（和文・英文）」（基金の年度別組織・財務・事業の総括情報を提供）の発行を通じて、国際交流基金事業に関する情報を提供した。</p> <p>○16 年度に実施予定の「概観国際交流」本調査に向け、有識者による協力委員会を設置し、同委員会において調査実施要領等についての助言を得ながら準備作業を実施した。</p>

【評価指標等に基づく実績】

評価指標 1：海外事務所等を通じた日本に関心を有する海外の知識人、市民に対する情報提供の状況

○15年度を通じて、海外19都市の海外事務所の図書館に、16万人（前年13.8万人）の来館者があり、2.3万件以上（前年1.6万件）の照会回答を行った。

評価指標 2：ホームページ、機関誌等を通じた情報提供の状況

○15年10月の独立行政法人への移行を機に、ユーザーに使いやすいウェブサイトとなるよう構成を見直したこともあり、15年度下半期のアクセス件数は中期計画に定める年間アクセス数目標100万件を大きく超える115万件となった。機関誌「国際交流」第101、102号を各々3200部発行し、大学・公共図書館に寄贈するとともに、出版社への業務委託により一般販売を行った。

評価指標 3：外部有識者による評価を実施

○「評価に関する有識者委員会」では、本項目について、機関誌「国際交流」の読者層の一層の拡大を期待したいとして「概ね良好」（4段階の2段階目）との評価を受けている。

評価指標 4：ウェブサイトの年間アクセス件数が100万件以上となるように努める。

○15年度下半期のアクセス件数は中期計画に定める年間アクセス数目標100万件を大きく超える115万件となった。

大項目	4. 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等
中項目	国内における国際文化交流の増進を図るための、国際交流団体へのノウハウ提供、顕彰、各種支援等の実施
小項目	国内における国際文化交流の増進を図るため、国際交流団体の連絡会議、セミナー・シンポジウム等を通じ、国際交流団体に対してノウハウ提供を行うと共に、顕彰や各種支援を効果的かつ効率的に行う。
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>○国内における国際文化交流の増進を図るため、国内の国際交流団体が実施する国際会議・セミナー等への助成を行うと共に、ノウハウ提供や関係者のネットワークを目的とするセミナー「地球が舞台 in 佐賀」等を他団体との共催により実施した。 国際会議助成 5 件、 セミナー 2 件</p> <p>○国際交流に貢献のあった団体・個人に対し、国際交流基金賞・奨励賞を授与し、授賞式等を通じてこれを効果的に内外に周知することにより、国内における国際文化交流の一層の増進を図った。新聞等の記事掲載数は 10 件に上った。 基金賞 2 件、奨励賞 3 件</p> <p>○日本国内の地域に根ざす、優れた国際交流を行う団体に対して、地域交流振興賞を授与し、授賞式等を通じてこれを効果的に内外に周知することにより、国内における国際文化交流の一層の増進を図った。新聞等の記事掲載数は 20 件に上った。授賞式経費を削減するなどの効率化を進めた。 振興賞 3 件</p> <p>【評価指標等に基づく実績】</p> <p>評価指標 1：外部有識者による評価を実施</p> <p>○「評価に関する有識者委員会」では、本項目について「良好」（4 段階の 1 段階目）との評価を受けている。</p> <p>評価指標 2：支援対象機関にアンケートを実施し、70%以上から有意義との評価を得る。</p> <p>○アンケートの結果は、セミナーで回答者の 96%が、助成事業では全ての対象者が「有意義」であるとの回答であった。</p>

大項目	5. その他
中項目	海外事務所の運営
小項目	<p>(1) 海外事務所の運営</p> <p>基金の海外事務所は、本中期目標に示された諸点を踏まえ、所在国及び周辺地域において上記 1～4 の本部事業の円滑な遂行の連絡調整を行うとともに、所在国及び周辺地域における我が国の国際文化交流の情報、事業、ネットワークの拠点として、現地の事情及びニーズに応じて柔軟かつ機動的に、以下の国際文化交流事業を効果的に実施し、関係団体との協力、連携等に努める。</p> <p>① 文化交流に関する調査、情報収集</p> <p>② 公演、展示、講演、映画会、音楽会、セミナー、デモンストレーション、ワークショップ等の催しの実施、あっせん、並びにこれら催しへの参加</p> <p>③ 図書館、情報ライブラリーの運営、日本文化紹介、国際文化交流のための必要な資料の収集、交換及び頒布</p> <p>④ 国際文化交流に関わる人物、団体に対する情報提供等の協力及び便宜供与等現地教師に対する研修、ワークショップ、助言、日本語講座の運営等、現地日本語教育のすそ野の拡大と質の向上を図る日本語教育・学習への支援</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>15 年度において、18 ヶ国 19 ヶ所に在する当基金海外事務所は、その所在国及び周辺地域において本部事業の連絡調整を行うとともに、所在国及び周辺地域における我が国の国際文化交流の情報、事業、ネットワークの拠点として、現地の事情及びニーズに応じて柔軟かつ機動的に、中期計画に掲げられた国際文化交流事業を効果的に実施し、関係団体との協力、連携等に努めた。</p> <p>海外事務所における外部インクワイアリー対応件数は 2.3 万件（前年 1.6 万件）にも及び、海外事務所図書館来館者数は 16.7 万人（前年 13.8 万人）、貸出点数は 14.3 万点、海外事務所ホームページアクセス件数は 291.8 万件（前年 149.7 万件、但しジャカルタは 14 年度はホームページ未開設、ソウルは 14 年度後半から開設）であった。</p> <p>「評価に関する有識者委員会」においても、広報活動を一層強化し、より広く基金の活動に対する認知度の向上を図る必要があるとして、「概ね良好」（4 段階の 2 段階目）であるとの評価を得た。</p>

大項目	5. その他
中項目	京都支部の運営
小項目	<p>(2) 京都支部の運営</p> <p>基金京都支部は、本中期目標に示された諸点をふまえ、関西において、国際文化交流に関する情報交換、コンサルティング等を通じて関係者とのネットワーク構築を図り、公演、セミナー、ワークショップ等の催しを関係団体との共催等により、効果的かつ効率的に実施する。</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>基金京都支部は、中期計画に示された諸点をふまえ、関西において、国際文化交流に関する情報交換、コンサルティング（例：ボロブドール国際フェスティバルに対して、日本伝統音楽グループ（京都の笙グループ）を推薦、同グループはフェスティバルに参加し好評を得た。また外部団体が主催するシンポジウム「東アジアの将来」について、協力を得られる可能性のある機関を紹介したところ、助成を含む協力獲得に繋がり、当支部からも後援名義の付与を行った）等を通じて関係者とのネットワーク構築を図った。</p> <p>『能と狂言の会』、『トルコ・アトリア民族舞踊団公演』、『2003 エッセーコンテスト』などの公演、セミナー、ワークショップ等の催しを関係団体との共催等により、効果的かつ効率的に実施した。</p> <p>「評価に関する有識者委員会」においても、地方においてもより広く基金の活動に対する認知度の向上を図る必要があるとして「概ね良好」（4 段階の 2 段階目）であるとの評価を得た。</p>

大項目	5. その他
中項目	国際文化交流のための施設の整備に対する援助等
小項目	<p>(3) 国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業</p> <p>基金は、特定の寄付金を財源として、国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与を行う。なお、寄付金の受け入れ、対象事業については基金に外部有識者からなる委員会を設け、適正な審査を行う。</p>
業務実績	<p>【15 年度実績】</p> <p>○日米交流 150 周年記念式典、シンポジウム開催等を始めとする文化芸術交流の促進に係る特定助成対象事業者に特定寄付金を送金した。 2 件</p> <p>○世界で日本語を学ぶ成績優秀者の招へいなど、海外日本語教育、学習に係る特定助成対象事業者に特定寄付金を送金した。 2 件</p> <p>○日本関連講座への資金援助、日本法専攻学生への奨学金給付事業など、海外日本研究及び知的交流の促進に係る特定助成対象事業者に特定寄付金を送金した。 3 件</p> <p>○その他、日本庭園の作庭、茶室建造などの特定助成対象事業者に特定寄付金を送金した。 4 件</p>

大項目	国別
中項目	1 大韓民国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者が親しみを覚える魅力的な現代文化紹介とともに、伝統文化も含めた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進、中学・高校教員交流等による多様な市民交流の支援 ・ 多様なニーズに対応し、日本語教育・日本研究に対する継続的な支援 ・ 日韓および多国間の多様な分野における知的交流の充実 ・ 「日韓国交正常化 40 周年」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 国内における韓国文化紹介事業の実施及び支援。参加・共同作業型事業の企画。中国等第三国を交えた多国間事業の推進 ・ 在外公館等との連携。地方における効果的な事業展開
業務実績	<p>2002年ワールドカップ・サッカー大会および日韓国民交流年の成果を踏まえつつ、日韓両国民が、共通性のある互いの文化・伝統に対して相互理解を深めることにより日韓関係を一層発展させるため、幅広い分野で緊密な交流を推進する。</p> <p>15 年度は、特に、ソウル日本文化センターの正式開設から 2 年目となり、各分野の専門機関・専門家等とのネットワーク作り、韓国国内における広報に留意しながら事業を実施した。</p> <p>評価指標 1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 総合的な文化芸術交流と多様な市民交流の推進</p> <p>(1) 伝統と現代のバランスのとれた、多様で魅力的な日本文化の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 黒沢清講演会 (2004年3月) <p>韓国シネマテーク協議会主催「黒沢清監督回顧展」の関連事業として実施。開幕作品「アカルイミライ」の上映後、黒沢監督のトークや韓国の映画監督との対談を行うなど立体的な企画を組み、計678名の入場者を得た。黒沢監督は映画専門誌「FILM2.0」の単独インタビュー、また新聞・雑誌5社による合同インタビューを受けたほか、韓国出資による映画制作について韓国配給会社との具体的意見交換を行った。</p> <p>(2) 市民交流の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア市民交流助成 <p>日韓間で地域に根ざした民間交流を行っている団体はたいへん多く、このような市民同士の交流は極めて重要との認識の下、2002年の日韓国民交流年を記念して開始した市民交流助成を実施。とくに共同作業性を重視しつつ、</p>

2003年度下半期については「障害者の自立生活支援の輪を広げるための日韓交流プロジェクト」「日韓こどもシンポジウム」等、計14件に対して助成した。

2. 日本語教育・日本研究に対する継続的な支援

(1) 日本語教育・日本研究に対する継続的な支援

・ 日本語上級講座

民間の日本語学校や大学学部等での学習終了後、あるいは日本語能力試験1級合格以後の継続学習に対する潜在的な関心が高い状況に因るため、いわゆる「超上級」学習者のためのコースを設置し、最新の日本語・日本文化の情報を提供した。下半期では後期10コースに計249名が登録・受講した。本講座は民間の日本語学校とは一線を画す特別なものと見られており、当センターを対外的にアピールする効果が高いと同時に、直接経費を上回る受講料収入を上げている。

・ 海外日本語教師研修（長期、短期）

韓国国際教育振興院（教育人的資源部傘下）の協力を得て、①短期研修として、大学講師6名を冬季に約2ヶ月半、②長期研修として、高校日本語教師50名を夏季に約1ヶ月間、それぞれ招聘し、日本語国際センターにおいて研修を行った。両研修とも中堅層教師の教授能力向上及び日本文化理解の深化に寄与しており、韓国側は両研修の継続及び拡大の要望を表明している。

・ ソウル大学校国際大学院（日本研究拠点機関助成）

韓国における日本研究の拠点として、図書資料購入、情報ネットワーク強化、共同研究・調査、ニュースレター発刊について包括的に支援した。

(2) 中等教育レベルの日本語教員のレベルアップ、教員のネットワーク化

・ 中等日本語教師教授法研修

現職日本語教師の教授能力向上を目的として、前期・後期の学期中研修（中・高各1コース）、及び夏季・冬季の休校期間中の集中研修（高校のみ）を実施した。下半期については、学期中研修後期は37名、冬季集中研修は35名が受講した。教授法に関して教師が現場で抱える問題点を探り、その解決策を受講者自身が見つけてゆくことを主眼にワークショップ等を組み込んだ「受講者参加型」の内容が、受講者に新鮮な視点を提供している。

・ 中等日本語教師日本語能力向上研修

現職日本語教師の日本語能力向上を目的として、前期・後期の学期中研修（中・高合同）、及び夏季・冬季の休校期間中の集中研修（中・高合同）を実施した。下半期については、学期中研修後期を20名、冬季集中研修を20名が受講した。回を重ねる毎に受講希望者が増えていることから、同研修への潜在的需要の高さを再確認できたとともに、定員の増加や、よりきめ細かな能力別指導を求める声が多いため、可能な改善策につき検討中である。

3. 多様な分野における知的交流の推進

- ・ 日中韓NPOワークショップ（2004年3月）

2003年度の北京会議に続いて、日本・韓国・中国のNPO関係者ら合計18名が2004年3月にソウルで会議を行った。中国NPOによる韓国NPO訪問に加えて、NPOの運営や資金集めといったNPOが抱える諸問題について日中韓の情報共有と意見交換を行い、今後の対応策等について話し合った。韓国、中国においてもNPOや市民グループの活動分野は広がりを見せており、参加者からは第3回を是非東京で実施したいという声が寄せられるなど、NPO同士のネットワーク構築のニーズに応える時宜を得たプロジェクトとなった。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 参加・共同作業型事業の企画。中国等第三国を交えた多国間事業の推進

- ・ 「Out the Window」展（2004年3月30日～5月13日）

北東アジアの新しい現代美術作品を韓国の一般市民に紹介する展覧会「Out the Window」展を、韓国のDarling財団との共催により実施した。日本・韓国・中国の若手作家53名の映像作品は、表現方法の多様性を増す現代美術の現状を示すものとなった。

- ・ 第7回アジア漫画展（2004年3月31日～4月13日）

「アジアの就職事情」と題して「アジアの就職難」と「職場内の事情」を共通テーマに、アジア8か国の作家による漫画（ひとコマ漫画）作品計80点をソウル日本文化センター内のホールにて2週間展示した。ソウルでの開催は2000年度以来4回目となるが、これまでの経験から韓国の代表的な漫画関連団体とパイプを作ることに成功し、本展覧会に対する認知度も上がってきている。テレビが5件、新聞が14件紹介するなどマスコミでも大きくとりあげられた。

(2) 在外公館等との連携。地方における事業展開

- ・ 在韓国大使館公報文化院との連携

2003年10月から2004年3月までの間に、在韓国大使館公報文化院との定期協議を合計6回（毎月1回）開催し、基金事業及び大使館主催事業に係る連携を図った。基金事業においては広報面での協力を得るとともに、開会式等の機会には大使館からの出席を得ることにより、日本のプレゼンスを高めるとともに、韓国側関係者とのネットワークの形成にも効果があった。また、ソウル日本文化センターが所蔵する世界遺産写真を大使館に貸し出し、2004年3月、大使館所蔵の世界遺産模型と併せて公報文化院において「日本の世界遺産展」を開催した。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在韓国の3公館中、3公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在韓国の各公館は、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	2 中国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者が親しみを覚える魅力的な現代文化紹介とともに、伝統文化も含めた総合的な日本文化紹介 ・ 対中国特別事業を始めとする各種プログラムによる、新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育と日本研究の一層の普及 ・ 日中および多国間の多様な分野における知的交流の充実 ・ 日中交流の節目の活用による効果的な事業の実施 ・ 国内における中国文化紹介事業の実施及び支援。参加・共同作業型事業の企画。韓国等第三国を交えた多国間事業の推進 ・ 在外公館等との連携。テレビ・新聞等メディアの活用等、限界効用の高い事業の実施
業務実績	<p>日中両国民が、互いの文化・伝統に対して相互理解を深めることにより日中関係を一層発展させるため、幅広い分野で緊密な交流を推進する。</p> <p>15年度は、特に、伝統と現代のバランスのとれた多様で魅力的な日本像の形成、日本語教育・日本研究に対する継続的な支援、多様な分野における知的交流の推進に重点を置いて事業を実施した。</p> <p>評価指標1:外交上の必要性への対応状況:中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 伝統と現代のバランスのとれた、多様で魅力的な日本文化の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回展「日本の美を撮る」(2003年11～12月) 西安市にて、日本の象徴的な古典文化を新たな視点から捉えなおした土門拳他の写真展を開催した。本事業開催前に西北大学事件があったが、共催機関の適切な広報と実施体制により影響を受けることはなく、10日間の会期に1万3500人もの入場者があった。長春および合肥に巡回した。 ・ 日本映画講演会および上映会(2003年11月) 四方田犬彦明治学院大学教授を迎え、日本映画についての講演、および「キッズ・リターン」「シコふんじゃった」の2作品の上映を行った。北京市内の映画関係者や日本語専攻の学生を中心に200名強の聴衆が集まり、講演後の質疑応答では講師に対して専門的な質問が続いた。日本映画は中国でも親しまれているが、体系的に紹介する機会がこれまで無かったため、本事業は日本映画について社会的背景を含めて理解を深める好機になったとの反応が多かった。また、映像専門誌「当代電影(現代映画)」「当代電視(現代テレビ)」において本事業の特集が組まれた。上海、瀋陽への巡回に当たっては、講演内容および上映作品を替えつつ各地の関心に応えるよう努めた。

2. 日本語・日本研究に対する継続的な支援

・ 教材開発に対する支援等

長年にわたる蓄積を有する中国の日本語教育については、北京事務所の日本語教育アドバイザーおよび東北地区教育学院に派遣する青年教師が、日本語教師会の支援、研修会の実施、教材や教授法に関するアドバイスなどの活動を行っている。また、中国では教材のニーズが多様なので、日本語教育フェローシップ、日本語教材制作助成プログラム等により教材開発を支援している。2003年度下半期は、実用通訳教材（上海交通大学）、高学年日本語精読（上海訳文出版社）、小学日本語教科書（遼寧少年兒童出版社）等に対して協力した。

・ 北京日本学研究センター

中国教育部との共同事業として1985年から運営している北京日本学研究センターでは、20年間にわたる人材育成の結果、日本で博士号を取得した卒業生たちが後進の指導にあたっており、2003年秋学期については修士19名、博士1名を輩出した。また、日本の優れた研究書の翻訳にも取り組んでおり、経済学では『内部組織の経済学』（今井賢一等）、『環境経済学』（宮本憲一）、『日本の農地制度』（関谷俊作）、『バーナード組織理論研究』（飯野春樹）を、また社会学では『日本式企業管理の変革と発展』（熊沢誠）、『近代家庭の形成と終結』（上野多鶴子）を刊行した。研究室活動の成果としては、紀要『日本学研究13』のほか、『世界語境中的源氏物語』、『日本文学翻訳論文集』『近世中日思想交流論集』を刊行した。情報リソースの公開に取り組んでいる図書資料館では、中国各地から図書館関係者の参加を得て「日本語文献リソースの整理と利用」ワークショップを開催した。

・ 南開大学日本研究院（日本研究拠点機関助成）

基金が日本研究拠点機関として継続的に支援してきた南開大学日本研究中心は、学院レベルの日本研究機関として日本研究院に昇格し、2003年秋学期より本格的に始動した。共同研究、シンポジウム、訪日プロジェクト、出版等を総合的に組み合わせた基金の支援は着実な成果をあげており、同院が主催するシンポジウムは毎年国内外から多くの研究者を集める。近年は日本人研究者からの図書寄贈が増え、とくに故家永三郎教授の蔵書が寄贈されたニュースは、中国の日本理解を促進するための貴重な資料として日中双方で報道された。このように同院の評価が高まるにつれて、天津の日本企業との協力関係も広がるなど、幅広い日本理解の発展に寄与している。

3. 多様な分野における知的交流の推進

- ・ 日中韓NPOワークショップ（2004年3月）

2003年度に北京で開催した日中韓NPOセミナーのフォローアップ事業として、中国「NPOネットワーク」との協力により、中国で近年急速に発展しつつあるNPOのリーダー6名を韓国に派遣、韓国NPOや関係政府部門等を訪問する機会を提供した。また、日本「NPO情報・研修センター」から参加者を得て、ソウル日本文化センターにてワークショップを開催し、東アジアのNPOの情報共有と発信、共通の課題等について意見を交換した。北京とソウルの事務所が連携したことにより、日中・日韓の2国間交流に加えて中韓のパイプも築き、東アジアの知的交流ネットワークを広げるきっかけとなった。

- ・ 「二十一世紀のアジアを考える日中研究者フォーラム」（2003年11月29-30日）

国際共同研究協力として、21世紀のアジアにおける日中関係を軸に、日中両国の中堅研究者が意見交換を行う持続的なフォーラムを、3年にわたり支援した。とくに、日本の中国研究者や中国の日本研究者だけでなく、国際政治、国際経済や広く欧米・アジアを対象としてきた研究者を巻きこんで、率直な知的対話と共同作業を強く促進した。2003年11月に北京にて最終会合を開催、3年間の対話の成果として『日中関係をどう構築するか』（毛里和子・張蘊嶺編、2004年3月、岩波書店）を刊行し、ひろく日中関係に関心をもつ層への裨益を図った。今後、このネットワークを基礎として、対話の対象を韓国やアセアンに広げていく予定である。

4. 事業実施における考慮事項等

- (1) 参加・共同作業型事業の企画。韓国等第三国を交えた多国間事業の推進

- ・ 「Out the Window」展（2004年1月10日～2月15日東京展、3月30日～5月13日ソウル展）

日中韓の若手キュレーターの共同作業により、3カ国の若手作家合計53名の映像作品を展示し、北東アジアの新しい現代美術作品を紹介する展覧会。東京およびソウル展を実施した。キュレーターおよびアーティストにとって隣国の社会と文化に触れる貴重な機会ともなった。北京展の準備が進行中であり、現代美術を鑑賞する層が増えつつある中国での反応が期待される。

- (2) 在外公館等との連携

在中国日本大使館広報文化センター、自治体国際化協会北京事務所と事業の都度情報を交換し、相互の主催事業に出席するなど連携を図った。また、在中国公館長会議に出席したほか、16年度事業申請に当たっては、各総領事館と意見交換を行った。また、日本語教育事業については、月1回、JICA、AOTS各事務所と担当者会議を開催し、連携と効果的な事業実施に努めた。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在中国の5公館中、3公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在中国の各公館は、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	3 フィリピン
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点機関を中心とする日本研究支援。高等教育に重点を置きつつ、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進事業等による市民交流等の支援 ・ 多様な分野における、フィリピンを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による、地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携
業務実績	<p>東南アジア地域で日本への入国者数が最大であり、緊密な関係を有する同国との相互理解を一層深めるため、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援、バランスのとれた多様で魅力的な日本像の形成、東南アジア地域全体との交流を視野に入れた交流の促進に留意しつつ、事業を実施した。</p> <p>15 年度は、特に「日本 ASEAN 交流年 2003」の機会を捉え、この気運を今後にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。</p> <p>評価指標 1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 拠点機関を中心とする日本研究支援。高等教育に重点を置きつつ、新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育巡回セミナー (2003 年 10 月 24～25 日) <p>「学習者の日本語能力に応じた視聴覚教材の利用法と教室活動」「視聴覚教材を利用した聴解指導の方法」をテーマとし、保坂敏子(慶応大学日本語・日本文化教育センター他非常勤講師)、土井眞美(クアラルンプール日本語センター主任講師)の 2 名の講師をマニラに迎えてセミナーを開催。1 日目(中級指導編)は 30 名、2 日目(初級指導編)は 48 名が参加した。同国の日本語教育においては視聴覚教材の認知度・普及度が低い中、本セミナーにより多様な視聴覚教材の内容に触れ、理論に裏付けられた効果的使用法を学ぶ機会を提供したことは、同国日本語教師にとって大きな刺激となり、今後の視聴覚教材の有効利用に道筋をつけるものとなった。</p>

2. 若年層等を対象とした文化芸術交流事業の推進

(1) 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

- ・ 沖縄伝統芸能公演（2004年2月24～25日）

日比友好祭のメインイベントとして、志扇雅びの会（代表：志田房子氏）一行と新良幸人氏による琉球舞踊と歌の公演を、フィリピン文化センターにて行った。「古典舞踊」「雑踊り」「創作舞踊」の3つのジャンルから代表的な演目が披露され、2日間で計700人の観衆を集めた。沖縄文化という日本における重要な地方文化を紹介する貴重な機会となり、観客からは優雅で洗練された舞踊に関する賞賛の声が寄せられた。

(2) 市民交流等の支援

- ・ アジア草の根交流助成プログラム

日本とフィリピンの中で活発に行われている市民交流に対して、草の根交流助成事業を実施。2003年度下半期については、「日本、タイ、フィリピン間で、農民による持続可能な農業ネットワークをつくる」「フィリピン民族芸能公演と青少年交流会」等、計8件に対して助成した。

3. フィリピンを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

- ・ 東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）

トヨタ財団との共催により、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進、およびネットワークの確立を目的として、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアの協定8大学を対象に、「語学研修助成」「大学院東南アジア研究フェローシップ」「地域共同研究等助成」を支援する。プログラムの企画運営は東南アジア人の研究者からなる SEASREP 評議会（フィリピン）によって行われており、基金の継続的支援が、東南アジアを一つの地域としてとらえるような東南アジア研究の促進に貢献している代表的な例である。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 東南アジア地域全体を視野に入れつつ、人物交流、講演、ワークショップ、研修等の双方向の文化紹介、共同事業の実施

- ・ 英語落語（2004年3月）

2003年8月に日本文化紹介派遣助成により実施した英語落語が好評を博し、再演を望む声が強かったため、シンガポールを拠点に活動している落語家笑福亭鶴笑氏を迎えて実施。鶴笑氏が膝やすねにつけた人形を操る「パペット落語」は大好評を得た。

また、紙切り・珠簾等の披露では聴衆も参加して、満員の観衆の間に笑いと拍手が絶え間なく続いた。英語力が高く陽気な国民性のフィリピンにおいては、非常に有効な事業であり、日本の「笑いの文化」紹介に役立った。

(2) 日本国内における東南アジア文化理解の促進

- ・ 「アジア in comic ～アジア女流漫画の世界」展（2004年2月21～22日）
平成13年度に開始した「アジア in コミック」シリーズの4回目として、これからコミックの発展が期待されるフィリピン、インドネシア、シンガポール、韓国から女流マンガ家を招聘し、国際交流基金フォーラムにて開催した。日本の関係者を加えて、各国漫画事情・漫画文化を紹介し、これら5カ国が生み出す作品、創作と編集について討論した。また、漫画原稿や出版本の展示では、日本の影響を受けつつもそれぞれの国情に沿った個性溢れる作品が並び、各国の最新女流マンガの世界を紹介した。ここ数年、日本・韓国・台湾・中国の漫画家同士の交流や作品の相互紹介は活発化しているが、日本と東南アジア諸国との交流は限られており、本事業は東南アジア諸国における若者文化の紹介に大きく貢献した。会場はほぼ満員となり、関心の高さをうかがわせた。フィリピンからはテリー・バガルソ氏（アトラス出版社編集長）、ティナ・フランシスコ氏（漫画家）を招聘し、各国関係者との交流の機会を提供した。来場者アンケートの結果、「満足」が37.3%、「概ね満足」が46.7%、計84.0%が満足と回答した。また、新聞、ラジオ、TV、ウェブサイト等に計43件の記事が掲載された。

(3) 「日本 ASEAN 交流年 2003」の機会を捉えた事業の実施

- ・ 日本映画祭（2003年9月～2004年3月）
日本 ASEAN 交流年事業の一環として、マニラおよびセブにて、北野武監督の作品7本（「菊次郎」「HANA-BI」「その男、凶暴につき」「ソナチネ」「あの夏、一番静かな海」「キッズ・リターン」「3-4 X 10月」）、「サザン・ウィンズ」をはじめとするアセアン諸国の映画5本を上映した。北野監督「座頭市」のベネチア映画祭銀獅子賞受賞と重なって、新聞・雑誌37件に取り上げられ、時宜を得た企画が広報効果を高めた。また、2004年3月には、日比友好祭事業の一環として、マニラにて「サムライ映画特集」を開催。「椿三十郎」（黒沢明監督）、「座頭市物語」（三隅研次監督）、「風林火山」（稲垣浩監督）、「雨あがる」（小泉堯史監督）、「ジャズ大名」（岡本喜八監督）の5本を上映した。2003年冬公開の「ラスト・サムライ」はフィリピンでも多くの観客を集めており、日本の伝統的な価値観に対する関心が高まる中、多くの観客が日本映画に描かれた「侍」の姿を堪能した。新聞・雑誌報道は15件、またアンケート結果では「満足」が52.7%、「概ね満足」が40.1%、計92.8%が満足と回答した。

(4) 在外公館等との連携

- ・マニラ事務所では、月一度、在フィリピン大使館広報文化センターと定例会議を開催し、基金事業及び大使館主催広報文化事業の実施に係る連携を図った。毎年大使館が中心になって実施している日比友好祭については、例年どおり基金としても積極的に参加するとともに、本年は他の関係団体も含めた連絡会を定期的に 5 回にわたって開催しながら準備を進めたため、大使館、基金、その他関係団体が一体となって取り組むことができ、より強いインパクトのあるイベントとなった。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在フィリピンの1公館中、1公館(在フィリピン大使館)から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在フィリピン大使館からは、ASEAN 交流年関連事業に関しては、同館が申請した事業に関しては「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容に関しては「期待通りであった」(4段階評価の1段階目)旨の結果であった。ASEAN 交流年以外の事業については、同館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	4 タイ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育及び日本研究に対する支援の充実。中長期的、あるいは継続的な支援 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。アジア草の根交流促進事業等による市民交流等の支援 ・ 多様な分野における、タイを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による、地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携。近隣諸国を視野に入れた事業の実施
業務実績	<p>長年にわたり良好な関係にある同国との相互理解を一層深めるため、両国国民レベルにおける双方向的交流の推進、若年層を始めとする日本語学習に対する継続的な支援、知的対話等の推進とインドシナの拠点としての事業展開に留意しつつ事業を実施する。</p> <p>15年度は、特に「日本ASEAN交流年2003」の機会を捉え、この気運を今後にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。</p> <p>評価指標1:外交上の必要性への対応状況:中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育及び日本研究に対する支援の充実</p> <p>(1) 日本語教育に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育専門家长期派遣 <p>基金バンコク日本語センターに3名、チェンマイ大学及びナレースワン大学に各1名を派遣。バンコク日本語センターでは中等教育機関向け教科書が完成、各種教師向け研修会も充実し、専門家が十分に力を発揮することができた。また、各大学においては、学内の学生に対する教授のみならず、派遣先機関の自立化に向けた支援を行っており、派遣効果は高い。</p> <p>(2) 日本研究に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タマサート及びチュラロンコン大学日本研究修士課程合同セミナー（2004年3月24日） <p>タマサート及びチュラロンコン両大学の修士課程修了者及び関係者を集めた日本研究セミナーを開催。本セミナーでは、両大学の主要な日本研究者が顔を合わせ、タイにおける日本研究の歴史を振り返った後、個別の研究発表、また今後の日本研究のあり方についての議論が行われた。両大学研究者の今後の関係作りに資するものと期待される。出席した在タイ日本大使館員から</p>

「日本研究ネットワークの構築や、タイにおける日本研究の問題点について率直に議論できる大変良い機会。今後も継続してほしい」との評価があった。

(3) 中等レベルおよび地方の日本語教師等に対する支援

・ 青年日本語教師派遣

チェンマイ、ウボンラーチャターニー、ソンクラーの各県に各1名を派遣。地域の中高等教育機関現職日本語教師に対する研修会、コンサルティング等を重ねた結果、研修参加者は概ね当初目標とした日本語のレベルに達することができた。また、一部地域では教師会が立ち上がるなど地域ネットワーク作りのきっかけともなった。

2. 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。市民交流等の支援

(1) 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

・ 日本文化紹介派遣 大道芸公演 (2003年11月)

チェンマイにて劇団「U-Stage」による大道芸公演および児童向けワークショップを開催、身近な伝統芸能として好評を得た。

・ J-ASEAN POPs バンコク公演 (2003年10月26日)

日本 ASEAN 交流年 2003 年記念事業として、「J-ASEAN Pops Concert Thailand 2003」公演を、基金と GMM グラミー社の共催によりインパクトアリーナにて開催。在タイ日本国大使館の協力、タイ航空等の協賛を得た。日本から有里知花 (イメージソング歌手)、ジャニーズ Jr、新田昌弘 (三味線奏者) が、タイからブライオニー (タイ版イメージソング歌手) ほかの人気アーティストが参加、約 7,000 人の観客が集まる盛況となった。コンサートの模様や各アーティストへのインタビューが、テレビ、メディア、新聞、雑誌等多数のメディアで報道され、日本のポップカルチャーに対する関心が依然として大きいことを示した。

(2) 市民交流等の支援

・ アジア草の根交流助成プログラム

日本とタイの間で活発に行われている市民交流に対して、草の根交流助成事業を実施。2003 年度下半期については、「東南アジア諸国における視聴障害者のスポーツ交流事業」、「地球子どもサミット・イン・ジャパン」等、計 5 件に対して助成した。

3. タイを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

- ・ タマサート大学「アジア諸国の日本研究に関する地域会議」（2004年1月15～16日）

日本、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国の計8カ国の研究者が「日 ASEAN 経済協力関係」をテーマに発表し、討議を行った。東南アジア各国の日本研究者が一同に会する機会はまだまだ少なく、貴重な意見交換の場となった。また、東南アジアにおける日本研究ネットワーク構築に向けて努力することが確認され、将来的な発展が期待できる。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、共同事業の実施

- ・ 第6回アジア漫画展（2003年11～12月）

「私の隣人イメージ」をテーマに、アジア10カ国の第一線で活躍する漫画家10人が描いた作品計100点を展示した。のべ約1,000人の観客があり、特に地方都市であるナコンラーチャシーマーでのオープニングは県副知事の出席を得て、テレビ局3局が地方ニュースとして報道するなど、大きく取り扱われた。首都バンコクへの一極集中が激しいタイにおいて、地方における事業展開の効果の大きさを示す良い例となった。

(2) 日本国内における東南アジア文化理解の促進

- ・ 東南アジア映画祭2003（2003年12月5～14日）

日アセアン交流年を記念してアセアン諸国で製作された秀作映画10本（未公開作4本+既公開作6本）、日越国交樹立30周年を記念してベトナム秀作映画7本、計17本を、国際交流基金フォーラムにて上映、同時にトークショーなどの関連企画も実施した。タイからは、2003年9月に実施した「タイ映画祭2003」で好評を博した作品「0-Negative～恋はデザインできない」を上映した。タイの映画界は90年代後半から大きな飛躍を遂げ、“タイ映画ルネッサンス”と呼ばれる活況を呈している。近年は、韓国映画ブーム等により日本国内でアジアの映画を見る機会が増えているものの、東南アジア映画についてはまだまだ場が限られているのが現状である。本事業は、商業ベースではなかなか紹介されることのないタイの新しい映画文化の流れを紹介することができた。新聞・雑誌・HP等、計30件に掲載があった。

(3) 「日 ASEAN 交流年 2003」を契機とする各種事業の実施

- ・ 大型舞台公演の連続開催/J-ASEAN POP バンコク公演 (2003 年 10 月)、水と油『見えない男』公演 (2003 年 11 月)

交流年の冠の下、2003 年 6 月から 11 月まで、ほぼ毎月 1 件の頻度で日本の大型舞台公演 5 件を連続して上演した。広報上の相乗効果があったほか、タイ資本の広告代理店が基金事業に関心を示し、テレビやラジオスポットの広報協力を得ることができた。会場容量に対する観客動員率は平均 86%、観客アンケートによる満足度は、10 段階評価で 8 点以上をつける観客が 80%を超えた。すべての事業がテレビで放映され、新聞雑誌にレビュー記事が掲載された。特に、「水と油」による『見えない男』公演に対する英字紙ネーションのレビュー記事は、2003 年における日本の文化交流事業が活発であることに触れて、「他の外国文化機関も、日本のリードに触発されてしかるべき」と述べた。また、同紙の 2003 年演劇総括記事に国際交流基金の名前が明記され、「国際交流基金は、実りある形で日本 ASEAN 交流年を実施した。(2003 年の)一年を通じて、先駆的な劇作家・平田オリザ氏のワークショップから、オペラシアターこんにやく座の楽しい『ゼロ弾きのゴージュ』、「水と油」の魅惑的な『見えない男』まで、バンコクはワールドクラスの舞台を目撃した。これらのイベントを実現させたスタッフの方々に拍手を送りたい」と紹介された。これらの記事は、ハイレベルかつ多様な舞台公演や人材育成事業を継続的に行っていることへの評価と考えられる。

(4) 在外公館等との連携

2003年10月から2004年3月までの間に、在タイ日本大使館広報文化センターとの定期協議を原則として2週間に1回開催した。また、当地の日本人関連団体の会議、日本政府関係団体の会議(それぞれ月1回)でも同センターと情報交換している。相互に広報面で協力し、それぞれの事業の開会式等に出席する等の連携を行っており、特に日本ASEAN交流年の諸事業では大使館との連携が成功の一因であった。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在タイの公館からは、国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)として、有効な回答は得られなかったが、基金事業に対する不満は、特に現地の在外公館よりは表明されていない。

大項目	国別
中項目	5 マレーシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中等教育、東方政策等に関する日本語教育支援の充実。日本研究支援の着実な実施 ・ 参加・体験型交流、伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介 ・ 多様な分野における、マレーシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携
業務実績	<p>マレーシアの「東方政策」や日馬両国の緊密な関係によって培われた高い対日関心を有する同国との相互理解を一層深めるため、東方政策継続へ向けた支援、広く一般国民を対象とした日本文化紹介事業、日本語教育・日本研究支援の充実、一般市民に向けた日本文化紹介、二国間知的交流、及び東南アジア諸国等との多国間交流促進に留意して、事業を実施した。</p> <p>15年度は、特に「日本ASEAN交流年2003」の機会を捉え、この気運を今後にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。</p> <p>評価指標1:外交上の必要性への対応状況:中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育・日本研究に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育セミナー（2004年2月28～29日） <p>マレーシア教育省が2004年に開始する中等教育シラバス改定作業を視野に入れ、「教科書とシラバスを考える」と題してセミナーを実施。近隣国における中等教育レベルのシラバス作成について理解を深めるため、シドニー、バンコクの両日本語センターの協力を得て、オーストラリアおよびタイから講師を招いた。分科会では、マレーシアにおける教育レベル毎の教科書作成の状況について発表があり、教師間の情報交換、ネットワーク形成の場としても大いに有効であった。近隣諸国の日本語センター同士の連携という意味でも良い事例となった。</p> <p>2. 参加・体験型交流、伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本文化紹介派遣 大道芸公演（2003年11月） <p>劇団「U-Stage」による大道芸公演および児童向けワークショップ。国立博物館屋外ステージを会場に、招待した各施設の子供たちをはじめ、児童劇団の子供たち、博物館一般来館者等が集い、活気のある公演となった。児童向け</p>

ワークショップは特に好評で、観客の大人たちからも参加を希望する声が多数上がるなど、大道芸が身近な伝統芸能として受け入れられた。

3. 多様な分野における有識者の派遣・招聘、マレーシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実

・ アクターズスタジオ芸術監督招へい

マレーシアの民間の総合舞台芸術活動を牽引するアクターズスタジオのジョー・ハシヤム氏を招へい。エグゼクティブ・プロデューサーで夫人のファリダ・メリカン氏も同行した。2 週間の滞日中に 50 名を超すアート・アドミニストレーター、芸術監督、ディレクター、プロデューサー、俳優との意見交換、リハーサル等の見学、演劇鑑賞を行った。本件招へいは日馬舞台芸術イニシアティブのネットワーク形成に果実を約束するものとなった。なお、招へい者の人選に当たっては、基金事務所及び在外公館からの推薦を十分に踏まえ、現地の事情に鑑みて重要な文化人を招へいした。(推薦 1 位)

4. 事業実施における考慮事項等

(1) アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、共同事業の実施

・ 劇場スタッフ養成ワークショップ (2004 年 1 月 12 日～18 日)

マレーシアでは文化施設がハード面で急激に充実しつつあるのに比べ、スタッフ育成などのソフト面で大きく立ち遅れているため、日本舞台芸術界の第一線で活躍する技術者によるユニット「スタッフ塾」によるワークショップを実施した。マレーシア舞台技術者協会との共催により、同国の舞台技術者約 30 名が参加。外国の技術者による本格的なワークショップとしてはほぼ初めてといえる試みであり、技術者の養成が急務とされているマレーシア舞台芸術界に大きなインパクトをもたらした。参加者へのアンケートでは、50%が「満足」、25%が「概ね満足」とする回答が得られた。新聞 3 件、雑誌 1 件で報道されるなど社会的な関心も高かった。

(2) 日本国内における東南アジア文化理解の促進

・ J-ASEAN POPs 横浜公演 (2003 年 12 月)

クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクと開催した「J-ASEAN—POPs」の最終公演をパシフィコ横浜大ホールにて開催。本公演は、4ヶ所で計 1.4 万人(うち、横浜 3,300 人)を動員、日 ASEAN 交流年記念事業のなかでも最も好評を博した事業となった。マレーシアからは“アジアのディーバ(歌姫)”とも称されるシティ・ヌルハリザ”が出演し、その歌唱力は絶賛を博した。日本に入ってくる東南アジアの情報はまだ十分といえないが、ポップスはお互いを知り合うツールとして大きな役割を果たし、日本とアセアン各国、またアセアン各国間のアーティストの交流が生まれたことは大きな成果であ

る。横浜公演の様子は、2004年2月、NHK ハイビジョンとBSで2時間番組として放映された。

(3) 「日 ASEAN 交流年 2003」を契機とする各種事業の実施

・ 第7回アジア漫画展 (2003年9月～2004年2月)

アジア8カ国の漫画家の作品を集めた「アジアの就職事情」をマレーシア国内4ヶ所(クアラルンプール、イポー、クアantan、コタキナバル)で実施。コタキナバルでは入場者数が1万2千人に上るなど、各地で好評を博した。クアラルンプールでは、ひとコマ漫画の新聞掲載で著名なラット氏の講演会に、近隣の中等教育機関から学生が集まり、漫画文化に対する若者の高い関心がうかがえた。

(4) 在外公館等との連携

・ 日本映画定期上映会

在マレーシア日本大使館との協力により、毎月第1、第3土曜日に開催。平成15年度下半期は全9回の上映を行い、合計936名(毎回平均104名)が来場した。特に1月以降はリピーターも増加して、会場定員を上回る入場があった。会場をマレーシア観光センターに移して2年が経過したこと、また広報も拡充したことで、本事業の知名度はかなり上昇した。また、月毎に特集を組む等の工夫により、新聞等に取り上げられる回数も増加した。

・ クアラルンプール日本文化センターでは、在マレーシア大使館、JICA、日本商工会議所との連絡会議を月1回程度実施し、事業の連携を図っている。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在マレーシアの3公館中、2公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在マレーシアの各公館よりは、ASEAN 交流年関連事業に関しては、各公館が申請した事業に関しては「十分実施」され(4段階評価の1段階目)、実施された事業の内容に関しても「期待通りであった」(4段階評価の1段階目)旨の結果であった。ASEAN 交流年以外の事業については、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	6 インドネシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなニーズへの対応も視野に入れた日本語教育支援。若手研究者の養成に重点をおいた日本研究支援 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介 ・ 多様な分野における、インドネシアを含む ASEAN 諸国との知的交流の充実 ・ 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介と共同事業の実施による地域的な一体感の醸成 ・ 日本国内における東南アジア文化理解の促進 ・ 「日本 ASEAN 交流年 2003」のような交流の節目を捉えた事業の実施 ・ 在外公館等との連携。地方における事業展開
業務実績	<p>東南アジア地域で最大の人口を有する同国との相互理解を一層深めるため、知日派の育成とイスラム知識人等との対話、広い国民レベルにおける対日理解増進、我が国におけるインドネシア理解の増進、また人材育成等に対する支援やアジア域内の交流促進に留意しつつ、事業を実施する。</p> <p>15 年度は、特に「日本 ASEAN 交流年 2003」の機会を捉え、この気運を今後にも繋げるよう配慮しつつ様々な事業を実施した。</p> <p>評価指標 1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育・日本研究の推進</p> <p>(1) 日本語教育に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新カリキュラム準拠普通高校/宗教高校用日本語教科書作成プロジェクト(2003年4月より5ヵ年計画) <p>2004年の新学期より導入される新カリキュラム(基本能力重視カリキュラム)に準拠した日本語教科書作成プロジェクトを、インドネシア国家教育省初等中等教育総局普通中等教育局との共催により開始した。2003年6月の全体委員会を経て、2003年下半期は、地方6地域(ジャカルタ首都圏地区、西ジャワ州、中部ジャワ/ジョグジャカルタ特別州、東ジャワ州、バリ州、北スラウェシ州)において各5~6回、2年生向けシラバス検討会議を実施、基金派遣の日本語教育派遣専門家及び青年日本語教師が参加した。続いて2004年1月26~31日、約40名の教師が参加してワークショップを開催、普通中等教育局にて地方から持ち寄ったシラバス案をとりまとめた。2004年2月以降は、3年生向けシラバスを検討している。同国高校教員の能力は様々であり、かつ経済的な問題もあって教科書作成のノウハウは無いといって良い状況であるため、基金の専門家・青年日本語教師による技術的な支援及び基金か</p>

らの経費的支援が切実に求められている。

(2) 日本研究に対する支援

・ インドネシア日本研究機関代表者会議（2004年1月11日）

インドネシア全国で活動する7つの大学等高等教育機関日本研究センターの代表者を集め、これら研究機関のネットワーク形成と協力関係の構築を目指し、ジャカルタ日本文化センターにて会議を実施した。各々の活動紹介のほか、相互協力の実施可能性について具体的に討議した。日本研究機関間のネットワークングを目指した会議は今回が初めてであり、出席者からも今度も継続的に開催していきたい旨の意見があった。

・ 日本研究拠点機関助成

インドネシアにおける日本研究の拠点であるインドネシア大学大学院日本地域研究科に対し、日本研究拠点機関助成を活用して継続的に支援。従来は日本語学及び人文科学系日本研究が中心であったが、2002年秋より日本経営学専攻を開講し、同分野の人材育成にも取り組んでいる。15年度下半期は3名の博士論文審査（初の経営学博士を含む）を準備し、その結果、2004年3月までに1名、同5月までに2名の博士が誕生した。これにより、1994年の博士課程開講以来の博士号取得者は計8名となった。同大学が東南アジア地域で唯一、日本研究において博士号を取得できる大学として成長を続けてきたことは特筆すべきである。

2. 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介

・ J-ASEAN POPsジャカルタ公演（2003年10月23日）

本事業は、日アセアン交流年2003の目玉事業として、日本のポップスを紹介するのみならず、アセアン各国および日本の計11名の歌手が各々の言語で一つのイメージ・ソングを歌い、ポップスを通じたアセアン域内の交流を企図したもの。ジャカルタでは、コンベンション・センター、プレナリー・ホールにてコンサートを実施。準備期間は短かったものの、日本とインドネシア両国の一流のポップス歌手が出演したことから、大きな社会的反響を呼び、無料チケットは数日間でなくなり、当日は4,000人の会場が満員となった。コンサートの模様は、10月26日に国営放送TVRIで放送されたほか、同国を代表するインドネシア語日刊紙コンパスの一面で報道され、その他日刊紙に6件、雑誌に3件の記事が掲載された。関連事業として、日本のポップスを紹介するラジオ番組「Tokyo Beat」を制作して100を超える全国のラジオ局で放送したり、当地女性誌『セブンティーン』との共催でインディーズ・フェスティバルを実施、選抜グループを日本へ派遣した。ラジオ番組「Tokyo Beat」は好評を博し、ジャカルタの若者向けFM局PRAMBORSで放送された際には、一時間の放送中毎回100～200通のメッセージが寄せられた。

本事業は、芸術家、文化人等の限られた層ではなく、若い世代を中心としたマスを対象として、テレビ、ラジオ、雑誌など各メディアと効果的に連携しながら実施したことにより、従来の基金事業とは異なる対象層の開拓に成功し、当地において高まりつつある日本のポップ・カルチャーへの関心を一層増大させるという目的を達することができた。

3. 多様な分野における知的交流の推進

・ メディア・フォーラム（2003年12月11日～12日）

アセアン域内の代表的シンクタンクであるインドネシアの戦略問題研究所（CSIS）主催、基金助成により、ジャカルタのインターコンチネンタル・ホテルにて開催。日本と東南アジア各国において、政策立案と世論形成に影響力を持つメディア関係者、政策形成者及び研究者が一堂に会し、国境と分野を超えたネットワーク形成を目指そうとするもの。当日は、日本（民主党衆議院議員宇佐美登氏ほか）及びアセアン諸国の政治家、CSIS(インドネシア)・ISDS（フィリピン）など域内の主要シンクタンク代表者、メディアでは日本（朝日・読売・NHK）及びアセアン各国主要紙の記者、日アセアン関係を専門とする研究者らが参加し、日本・アセアン関係の過去と将来をめぐる重要な課題につき活発に討議した。参加者の政策的、社会的影響力及びそのバックグラウンドは多岐にわたり、当初目標とした国境と分野を超えたネットワーク形成は十分に果たせたと言える。また、会議内容の報道は原則として禁じられていたが、会議が開催されたこと、また本事業に関連した日アセアン関係の記事が複数メディアに掲載されたことから、成果の社会還元も行われた。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 東南アジア地域全体を視野に入れた双方向の文化紹介、人材育成を含めた共同事業の実施

・ 東南アジア演劇コラボレーション（3ヵ年計画の2年目）

世田谷パブリック・シアターとの共催により、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、日本の演劇関係者 16 名が参加する演劇プロジェクト。3ヵ年計画の2年目である平成15年度は、2003年7月16日～29日にバリにて、10月1日～14日に群馬にて、2004年3月4日～23日に東京にてワークショップを行った。インドネシアからは若手演劇人3名が参加。企画の第一段階から参加し、アジア諸国の演劇人と対話とワークショップを積み重ね、共同作業を通じてコラボレーションへの意欲、地獄的な一体感の醸成につながった。

(2) 日本国内における東南アジア理解の促進

- ・ 「アジア in comic ～アジア女流漫画の世界」展 (2004年2月21～22日)
平成13年度に開始した「アジア in コミック」シリーズの4回目として、これからコミックの発展が期待されるインドネシア、シンガポール、フィリピン、韓国から女流マンガ家を招聘し、国際交流基金フォーラムにて開催した。日本の関係者を加えて、各国漫画事情・漫画文化を紹介し、これら5カ国が生み出す作品、創作と編集について討論した。また、漫画原稿や出版本の展示では、日本の影響を受けつつもそれぞれの国情に沿った個性溢れる作品が並び、各国の最新女流マンガの世界を紹介した。ここ数年、日本・韓国・台湾・中国の漫画家同士の交流や作品の相互紹介は活発化しているが、日本と東南アジア諸国との交流は限られており、本事業は東南アジア諸国における若者文化の紹介に大きく貢献した。会場はほぼ満員となり、関心の高さをうかがわせた。インドネシアからはラトナ・サリ氏 (アレックス・メディア・コンピュティンド社編集長)、アンズ・ヒザワ氏 (漫画家) を招聘し、各国関係者との交流の機会を提供した。来場者アンケートでは、「満足」が37.3%、「概ね満足」が46.7%で、計84.0%が肯定的な結果を示した。また、新聞、ラジオ、TV、ウェブサイト等に計43件の記事が掲載された。

(3) 「日 ASEAN 交流年 2003」を契機とする各種事業の実施

- ・ 日アセアン映画祭 (2003年12月13日～19日)
ウスマル・イスマイル映画センターにて、日本のホラー映画4本、アセアンの秀作映画4本を上映するとともに、日本から映画批評家大久保賢一氏を招き、日本のホラー映画に関する講演会を実施した。日本のホラー映画上映は関心を呼び、ハリウッド以外の外国映画上映としては健闘して会場の6割～8割の観衆を集め、大久保賢一氏の講演会については100名の会場が満員となった。インドネシアの11の新聞に取り上げられた。
- ・ アジア草の根交流助成
日アセアン交流年記念事業の一環として実施された日インドネシア交流事業に対して助成した。伝統・現代舞踊いずれの世界でも活躍するインドネシアの舞踊家ディディ・ニニ・トウォ氏を迎えたガムラングループ・ランバンサリ創立20周年「青銅音曲IV/ディディ・ニニ・トウォの世界」(2004年2月4～13日)他2件に対する助成により、民間草の根レベルでの日インドネシア交流を支え、日アセアン交流年の展開を盛り上げるのが可能になった。

(4) 在外公館等との連携

2003年10月より2004年3月まで毎月、在インドネシア日本大使館情報文化班と定例協議を行い、双方の事業に関する情報交換と連携を図った。また、J-ASEAN Popsコンサートを初めとする基金主要事業の実施にあたっては、大使夫妻、公使などの出席あるいはスピーチを得て、日本のプレゼンスを示すことができた。また、日アセアン交流年インドネシア月間、日インドネシア友好祭の各種事業を実施するにあたっては、基金事業と在外公館文化事業の具体的連携を図り、アジア漫画展の開催に際して在外公館文化事業予算によりマレーシアの漫画家ラット氏の講演会を実施する等、相乗効果を上げることができた。15年度は在アセアン文化担当官会議がジャカルタで開催され、ジャカルタ日本文化センターからも出席した。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在インドネシアの4公館中、3公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在インドネシアの各公館は、ASEAN交流年関連事業を含め、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	7 インド
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人的交流、知的交流の充実。多様な分野を広く視野に入れ、日本研究者の育成に重点をおいた日本研究支援の充実 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。日本国内におけるインド文化の理解促進 ・ 拠点機関を中心とする日本語教育及び日本研究支援の充実 ・ 文化に関心の高い地域・国民層を対象とする、効果的な事業の実施 ・ 在外公館等との連携
業務実績	<p>南アジア地域で最大の国土・人口を有する同国との相互理解を一層深めるため、主要都市及び中規模都市の、有識者、次世代を担う学生、新中間層といった文化に関心の高い層を主な対象として事業を実施することにより、効率的かつ効果の高い事業の実施に努めた。</p> <p>15年度は、特に、知的交流の推進と日本研究支援の充実、伝統と現代のバランスのとれた日本像の形成、急増する日本語学習に対する効果的対応に重点を置き、事業を行った。</p> <p>評価指標1:外交上の必要性への対応状況:中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 多様な分野における知的交流の推進</p> <p>(1) 人的交流、知的交流の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日印仏教哲学セミナー (2004年3月11日～13日) <p>アジアセンター公募助成事業。インド哲学研究評議会の主催により、インド哲学・仏教哲学研究者の故中村元氏の業績に焦点を当てた国際セミナーが開催された。参加者は日印を中心に中国、韓国の研究者も含めて約80名。インドにおいてこれまであまり紹介されてこなかった故中村氏の業績についてインド内外の研究者に広く認識してもらう良い機会となった。また、参加者間の交流促進、ネットワーク形成にも寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム (2003年9～10月、10月28～29日公開シンポジウム) <p>国際文化会館との共催により、インド、フィリピン、インドネシア、カンボジア、タイ、中国、韓国、日本から、様々な分野において際立ったリーダーシップ能力を発揮している専門家を招聘する。今年度は「アイデンティティ、安全保障、そして民主主義」を総合テーマとして、セミナー、ワークショップ、地域社会が抱える問題とそれに対する取り組みの様子を視察するフィールド・トリップ等を行った。また、公開シンポジウムでは、民主主義に対す</p>

る軍事的脅威、移民の権利、グローバル化がもたらす様々な影響など、各フェローがそれぞれの問題意識について報告した。インドからはジャーナリストのパラグミ・サイナート氏（アムネスティ・インターナショナル人権報道グローバル大賞の初代受賞者、2000年）が参加し、「不平等の時代:市場原理主義の時を生きる」について報告。1年の4分の3にわたる農村地帯での取材に基づいた理論を展開した。2ヶ月にわたる共同作業を通じて、各国フェロー間の相互理解を深め、共通の問題意識を醸成するとともに、専門分野を超えた人的ネットワークを形成することができた。サイナート氏は、上記プログラムの他にも滞日中に2回の講演会と6回の写真展を実施、インド農村部の女性と労働について日本国内に広く紹介した。

(2) 多様な分野を広く視野に入れ、人材育成に重点を置いた日本研究支援

- ・ 研究者日本語研修（2003年10月9日－2004年5月28日）、日本研究客員教授短期派遣（2004年1～4月）

研究者日本語研修では、バナラス・ヒンドゥー大学のシッダーハルトウ・シン氏（仏教研究、現代日本における仏教）が関西国際センターにて研修した。また、日本研究客員教授短期派遣では、伊井春樹大阪大学教授（中世日本文学）がデリー大学に、小松和彦国際日本文化研究センター教授（民俗学）がネルー大学に滞在、学生指導や研究者交流を通じて人材育成に貢献した。

2. 文化芸術交流事業の推進

(1) 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化の紹介

- ・ 現代舞踊公演（2004年2月23～24日）

シュリラムセンターにて「山田せつ子&枇杷系」の公演を開催。約350名の観客を集めたほか、ワークショップも実施した。デリー市民及び舞踊関係者にとって、2002年度東京コンテンポラリーダンス公演（基金主催）、2003年11月アジア舞台芸術祭での現代舞踊公演（東京都主催）に続く、日本の現代舞踊にふれる3度目の機会であり、伝統舞踊に強いインドにおいて日本の多様な現代舞踊を紹介する好機となった。公演の様子は国営テレビで放映された。ムンバイ、チェンナイ、コルカタに巡回、各地の総領事館と公演準備の早い段階から連携を取り、公演を成功に導いた。

(2) 日本国内におけるインド文化の理解促進

- ・ 南アジア演劇プロジェクト（2004年2月27日～3月7日）

南アジア5カ国の演出家が演劇作品を作り上げる共同制作。2004年11月、東京で公演発表を予定。そのための制作過程として、今回は基金フォーラムにて各演出家が自身の作品を披露したほか、レクチャー、意見交換とネットワーク形成を行った。南アジア域内での演劇交流は、これまで実現しておらず、今回の参加者のみならず、各国演劇関係者から期待が寄せられている。

インドからは演出家のアビラシュ・ピライ氏、アヌラダ・カプール氏が参加し、日本の市民に対してインド現代演劇の実力を印象付けた。総入場者数は658人（公演およびレクチャー、各5回）。入場者アンケートでは、「大変よかった」が40.0%、「よかった」が44.1%。計84.1%が「よかった」以上を選択した。また、日刊紙6件、その他地方紙、雑誌21件、ウェブサイト21件で紹介されたほか、公演の様子はNHK「芸術劇場」で放送された。

3. 拠点機関を中心とする日本語教育及び日本研究支援の充実

・ 日本語教育専門家派遣

基金事務所付日本語教育アドバイザー、MOSAI 日本語学院（旧大使館講座）主任講師として2名の専門家を派遣中。アドバイザーは近隣の南アジア諸国も含めて支援活動を行う。各地域における教師ネットワーク形成、政府の日本語教育支援制度実施、和英辞書制作、中等教育用教科書制作等のコンサルタントとして多大な貢献をしている。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 文化に関心の高い地域および国民に対する、効率的かつ効果的な事業実施

・ 地方における日本研究セミナー（2004年3月15日）

小松和彦国際日本文化研究センター教授が J・ネルー大学短期客員教授としてデリーに滞在している機会を捉え、インド南部のバンガロール大学日本語講座の学生 45 名を対象として、「死者を弔い祀る” ことに対する日本人の思想」をテーマに特別セミナーを行った。近年南インドにおいては、IT 企業の集まるバンガロールを中心に日本語・日本文化に対する関心が高まっており、小松教授による靖国神社や西郷隆盛等の例を交えた分かり易い解説は、こうしたニーズに応える貴重な機会となった。

(2) 在外公館等との連携

・ 在インド日本大使館とのあいだで月 2 回の定例会を実施。①在印大及び JBIC・JICA・JETRO・AOTS 各事務所との定例会、および②在印大の広報文化センターとの定例会により、在外公館及び政府系機関との連携・調整、及び効果的な事業実施に努めている。

・ 平成 16 年度事業申請に当たり、在外公館とくに地方都市ムンバイ・チェンナイ・コルカタの各総領事館との間で、任国内を巡回する公演・展示等案件について調整を行った。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在インドの4公館中、3公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在インドの各公館は、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	8 オーストラリア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教師のレベルアップとネットワーク強化に重点をおいた、継続的な日本語教育支援。若年層の対日関心の拡大に資する事業の実施 ・ 伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介。日豪間の交流を担う専門家の交流促進 ・ ネットワーク強化と幅広い分野の研究者の日本研究への関与促進による、日本研究の振興。アジア大洋州域内の相互理解を促進するアジア研究の支援 ・ 在外公館等との連携による事業の地方巡回。各地芸術祭・映画祭の活用 ・ 現地在住邦人芸術家等に対する支援による、豪州地方都市及び近隣諸国における効率的な事業展開 ・ 日豪友好協力基本条約 30 周年（2006 年）のような交流の節目を捉えた事業の実施
業務実績	<p>多文化主義を掲げ、またアジア太平洋地域におけるパートナーとして発展している同国との相互理解を深めるため、同国のアジア言語重視政策、日本の伝統と現代の両面に対する市民の関心の高さ、日豪文化交流の担い手の多様化に留意しつつ、事業を実施した。</p> <p>15年度は、特に、シドニー日本文化センターの設立10周年にあたり、日本語教育、伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介、日本研究・知的交流の各分野でさまざまな事業を実施した。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育の支援と若者の日本理解の増進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育事業（通年／全オーストラリア、ニュージーランド） <p>年間を通じ、各州の教育省及び当センター（6 ポスト）にアドバイザーを派遣しているほか、各州及び全豪の日本語弁論大会の実施、豪州国内及びニュージーランドの日本語教師に対する年2回の日本語教育短期集中研修会の開催、独自の日本語教材の開発と頒布等、学習者の奨励、日本語教師の資質の向上やネットワークの構築を中心に様々な形での支援を長期的な視点で行った。</p> <p>2. 総合的な日本文化紹介および日豪間の交流を担う専門家の交流促進</p> <p>（1）伝統と現代のバランスのとれた総合的な日本文化紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「四季展」（2003 年 8 月 16 日～10 月 26 日）

基金、文化庁、ニュー・サウス・ウェールズ州立美術館の共催により「四季展」を開催。総入場者数は当初予想の2万人を大きく上回り、34,566名に達した。日本の四季折々の姿を表現した作品（重要文化財を含む16世紀から20世紀半ばの襖絵や屏風絵等の日本画、陶器・漆器、服飾等）の質の高さに加え、「四季」という極めて平明で理解し易いテーマに絞り込んだことが、一般市民の関心を広く集める結果となった。来館者からは、オーストラリア国内ではこれまでに見たことのない作品群への驚嘆、日本の伝統文化に対する憧憬、日本人の繊細な感性に対する共感といった声が賛辞として多数寄せられた。

・ 「水と油」公演（2003年10～11月）

シドニー、メルボルン、キャンベラにて、ダンスとパントマイムを組み合わせた公演を開催した。シドニーでは、オペラハウス・スタジオでの公演のほか、ダーリングハーバーでのストリート・パフォーマンス、オペラハウス・コンサートホールでのコンサートへの飛び入り出演も行った。キャンベラでは、高校生・小学生を対象にワークショップを開催した。オーストラリアでは日本のコンテンポラリー・ダンスが紹介される機会は少ないが、本公演の巧みな演目構成と技術の高いパフォーマンスが好評を得、日本のコンテンポラリー・ダンスをもっと見てみたいとの声が多数寄せられた。

(2) 日豪間の交流を担う専門家の交流促進

・ シドニー日本文化センター設立10周年記念フォーラム「Australianeese & Japaralians」（2003年10月25日）

パワーハウス博物館にて、主賓として大島在豪大使、ダーリンブル元駐日豪州大使を、またゲストスピーカーとしてイソガワ・アキラ氏（ファッション・デザイナー）、ワクダ・テツヤ氏（レストラン・シェフ）を迎えて、日豪の芸術家、研究者を中心にフォーラムを開催。日豪間の交流の過程で生じる文化の「変容」の問題に焦点を当て、日豪文化交流の変遷と多様性を再認識するとともに、それがどのようにオーストラリアの新たな文化創造に貢献しているかを探った。シドニー文化センター設立10周年記念事業として、今後の基金事業の方向性や可能性を探る上でも貴重な機会となった。300席の客席はほぼ満席となり、アンケート回答票50名のうち49名が満足との回答を得、ゲストスピーカーからも大きな刺激になったとの高い評価を得た。

3. 日本研究の促進とアジア大洋州地域の共通課題解決、相互理解促進

(1) 日本研究の促進

・ 豪州・ニュージーランド日本研究機関代表者会議（2003年11月28日）

大洋州日本研究機関調査の一環として、シドニー文化センターにて開催。豪州およびNZの日本研究機関代表者20名が一堂に会し、同地域における日本研究の現状と課題、展望等について活発な議論が行われた。特筆すべき動きとして、大学・研究機関の組織的再編が進む中で、従来の日本研究が、より広くアジア研究の一環として位置付けられていること、その要因には中国・韓国研究の台頭による日本研究の位置付けの相対的低下という消極的側面があること、しかし日本研究の占める割合は依然として高く、同時により広い地域的視点に基づく研究を促進する方向に作用しつつあることが指摘された。また、研究資金導入、研究者の養成等、各機関が抱える共通課題について意見交換があった。大洋州における日本研究のネットワーク化促進、また今後の日本研究支援のあり方を検討する上で貴重な機会となった。

(2) アジア大洋州地域の共通課題解決、相互理解促進

・ 国際会議「東南アジアの移民労働」(2003年12月1～3日)

東南・南アジア地域における国際労働力移動の変容のパターンに焦点を当てた国際会議「東南アジアの移民労働」を、ニューイングランド大学にて開催。経済、法律、社会学、メディア、歴史、地理学、アジア研究、開発研究等様々な立場から、グローバリゼーションと移民の問題、アジア域内間及び東南各国における移民労働の問題が議論され、移民労働力を必要としながらも、移民を受容することへの抵抗感に苦悩する各国の姿が浮き彫りとなった。また、本会議を通じて、多文化主義を掲げ東南アジアからの移民を積極的に受け入れてきたオーストラリアの経験が、アジア地域の共通課題の解決に向けて貢献する可能性を示す好事例ともなった。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 在外公館等との連携

・ 第7回巡回日本映画祭(2003年9月～11月)

各在外公館の全面的協力を得て、キャンベラ、シドニー、ブリスベン、メルボルン、アデレード、パースの6都市で開催した。とりわけシドニーでは、民間団体のアジアパシフィック映画祭事務局、総領事館との三者共催の形で実施した結果、新聞やラジオでの事前広報が効を奏し、客席は連日ほぼ満席となった。日本とオーストラリアにおける映画制作と配給の現状とその展望に関するシンポジウムも開催した結果、各メディアで様々な角度から取り上げられ、大きな反響を呼んだ。

・ シドニー日本文化センターでは、在豪州大使館と週平均2～3回の電話連絡、在シドニー総領事館とはほぼ毎日電話連絡を行うとともに、月3～4回の協議を行っている。また、豪州在外公館長会議、大洋州地域担当調整会議に同センターから出席し連携を進めた。

(2) 豪州地方都市及び近隣諸国における効率的な事業展開

・ 在豪日本人アーティスト・アーカイブ

シドニー日本文化センターでは、豪州で活躍する日本人アーティスト48人(グループ)のアーカイブをビデオテープで作成、同センター10周年事業の一環として放映したほか、多数のアーティストが上記10周年記念フォーラムのゲストスピーカーとして参加した。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在オーストラリアの5公館中、1公館(オーストラリア大使館)から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在オーストラリアの各公館よりは、各公館が申請した事業は「十分実施」され(4段階評価の1段階目)、実施された事業の内容に関しても「期待通りであった」(4段階評価の1段階目)旨の結果であった。

大項目	国別
中項目	9 カナダ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日加文化芸術交流の促進と波及効果の高い日本文化紹介事業の実施 ・日加文化交流を担う人材の育成及びネットワークの拡充、日本語教育・日本研究支援及び文化芸術分野等の専門家の交流の充実 ・アジア太平洋及び国際社会への貢献も視野に入れた知的交流の充実 ・日加交流に資する日系人の文化・芸術活動への支援 ・地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえ、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携した事業実施 ・「日加国交樹立75周年」等の外交の節目を捉えた、幅広い分野での効果的的事业実施
業務実績	<p>我が国と多くの関心と課題を共有するカナダとの相互理解を一層深めるため、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえて、その特色に合った事業を行うよう努めた。</p> <p>15年度は、特に、日加国交樹立75周年にあたり、文化芸術、日本研究・知的交流、日本語教育等の分野で、様々な事業を実施するとともに、芸術分野での共同制作事業に力を入れて事業を行った。</p> <p>評価指標1:外交上の必要性への対応状況:中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日加文化芸術交流の促進と波及効果の高い日本文化紹介事業の実施</p> <p>(1) 国際的水準を誇る大型芸術祭や映画祭等、注目を集める機会を活用した質の高い文化芸術交流事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バンクーバー国際映画祭(2003年9月23日～10月8日) <p>海外日本映画祭助成事業として、第22回バンクーバー国際映画祭をバンクーバー市内各所の映画館で開催、総観客動員数は15万人を超えた。本映画祭は土地柄を活かし、北米一のアジア特集を組むことで知られており、本年は短編・長編合わせ18本の日本映画を上映。全上映会満席で日本映画への関心の高さが示された。映画関係者が世界中から集まる大型映画祭(過去には本映画祭で上映された日本映画のリメイク版がアメリカで制作され劇場公開された例もあり)で、マスコミの報道も100件と多く、こうした中、若手から著名な監督まで20本近くの日本映画を紹介する意義は大きく、波及効果の高い事業となった。現地公館・事務所の推薦順位1位案件。</p> <p>(2) 日加両国の相互理解を一層深めるような共同事業を通じた、文化芸術交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドラマリーディング「月の岬: Capemoon」(2004年1月9日、10日) <p>国際舞台共同制作事業の一環として、当地劇団に制作を委嘱し、松田</p>

正隆氏の戯曲「月の岬」を翻訳朗読上演し、両日共に満席となった。観客の多くが、日本発の戯曲を欧米の作品と比較した上で積極的に楽しみ、稀有な文化体験を出来たと評した。また、行間を読ませる脚本や演出方法に、日本の戯曲の独自性あるいは日本文化の一面を発見したとの声が多く寄せられ、日本への関心を高め、理解を促す効果的な事業となった。（4段階評価の観客アンケートでは、95%以上の観客が4「満足」と回答した。）

本事業は、海外の劇場、文化交流機関の強い要望により実施された。日本の現代演劇が海外から大きな関心を持たれているにもかかわらず、現代演劇作品は殆ど外国語訳されておらず、言語の違いと公演の規模から海外にあまり紹介されていない。こうした状況を改善し、内外の劇作家同士の交流と、国際共同作業を行う上で、ドラマ・リーディングという方法が効果的である。

(3) 日本文化紹介事業の実施にあたり、伝統と現代のバランスも考慮するとともに、若年層を対象としたワークショップ等の同時実施を奨励

・ 松永真講演会（2003年10月29日、30日）

トロント日本文化センター主催の松永真作品展に合わせ、日本文化紹介派遣事業として、同センターとトロント近郊デザイン専門学校で松永氏の講演会を実施。デザインの背後にある思考過程、デザインの役割等に関する対談に加え、同氏の作品の数々をDVDで紹介。聴衆からは、「松永氏の作品が日常に根付いた視点、客観性・普遍性を尊重した思考過程に裏打ちされていることを知り、デザインと社会の相関性について考えを新たにすることができた」と高く評価された。デザイン専門学校で講演に参加した学生からは、世界的デザイナーの生の声を聞くこと自体が何よりも貴重な経験であったとの感想も多く寄せられ、日本発のデザインに対する興味・関心、理解の醸成に資する事業となった。参加者数は計216名で、事業後実施したアンケートでは、87%が「大変満足」、「満足」とした。マスコミ報道5件。

2. 日加文化交流を担う人材の育成とネットワークの拡充

(1) 各地域の多様なニーズに即しつつ、日本語教師の研修やカリキュラム、教材の開発支援を通じた日本語教育の基盤整備

・ 海外日本語教師研修（在外邦人）（2003年11月19日～12月19日）

ハミルトン市所在の高校で日本語を教授する内田雪絵氏が海外日本語教師研修（在外邦人）に参加。日本語教授法に関する講義やワークショップへの参加に加え、各国から集まった日本語教師と情報交換を行った。今次研修への参加で生徒に還元できる情報の収集、教師間のネットワークの確立が可能となった。更に、同氏は研修後、「にほんごアートコンテスト」（絵で漢字やひらがな単語、擬態語擬声語を表現するもの）実行委員会を設立し、オンタリオ州全域の日本語学習者（小1～高3）を対象に、同コンテストを企画・運営している。同コンテストは日本語教育の活性化、学校

を越えた教師間のネットワーク形成、コンテスト出品作品の共有化・蓄積化による日本語教授教材の充実を図るもので、日本語教育の振興に長期的に寄与するものである。

(2) 日本語教育、日本研究及び文化芸術分野等の専門家のネットワーク形成・強化、将来の日加関係を担う人材の育成に資する事業の実施

- ・ 英語圏舞台芸術関係者グループ招へい（2003年12月3日～12月17日）
現代日本の舞台芸術の最前線に接する機会の提供、日本の演劇関係者との交流促進を目的に、カナダ各地の劇団で芸術監督（あるいは副芸術監督）を務めるカナダ人4名を2週間日本に招へい。参加者はカナダ演劇事情と比較考察しながら、昨今の日本の舞台芸術事情について見識を深めた。招へい事業終了後には、参加者2名がトロント日本文化センターで、訪日中の経験を紹介するトークショーを実施。これは同センター主催事業「日本古典芸能資料展」にあわせて開催したもので、訪れた聴衆に伝統芸能の若い世代（演者、制作者、観客）の育成にまつわる話等、招へい事業の収穫を還元した。

3. アジア太平洋及び国際社会への貢献も視野に入れた知的交流の充実

- ・ 学者・研究者フェローシップ（2004年3月28日～2005年3月27日）
トロント大学東アジア学科博士課程で「岡倉天心とジャポニズム」を研究するJoel Perron氏が国際日本文化センターで1年に渡り研究活動を行うため訪日。日本での受入機関の選択、研究計画も綿密に練られており、当該日本研究分野における貢献が期待される。

4. 事業実施における考慮事項等

- (1) 地域毎の歴史的・文化的背景及び社会制度等の差異を踏まえた事業実施のため、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携
- (2) 日加国交樹立75周年を活用し、文化芸術、日本研究・知的交流、日本語教育など幅広い分野で効果的に事業を実施

- ・ 日加国交樹立75周年記念シンポジウム（2004年3月1日）
日加修好75周年を記念し、当センターとトロント大学マックセンターの共催でシンポジウムを開催。日加両国における高齢化社会、建築都市計画、現代日本の映画・文学をテーマに3パネルを設定し、計8名の日本研究者等が発表を行った。聴衆からは、現在の日本の姿や社会問題を捉えるだけでなく、それらの情報をカナダの社会問題と比較考察する機会を持つことができる相关性に富むシンポジウムであったとの声が寄せられた。参加者数は124名で、事業後実施したアンケートでは、88%が「大変満足」、「満足」とした。マスコミ報道3件。
- ・ トロント日本文化センターでは、毎月1度の割合で、在トロント総領事館と定期会議を行うとともに、1月に開催された在加公館長会議及び在加広報文化担当官会議に出席し、連携を進めた。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在加の5公館中、4公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在カナダの各公館は、日加修好75周年関連事業に関しては、各公館が申請を行った事業は「十分実施」され(4段階評価の1段階目)、実施された事業の内容に関しては、「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。日加修好75周年関連事業以外の事業については、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	10 米国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本研究の維持・発展と、グローバルな課題解決を目的とした知的交流の拡充 ・ 将来の日米交流を担う人材育成のため、日本語教育支援の充実 ・ 主要都市及び地方都市それぞれの実情とニーズを踏まえた文化芸術交流の推進 ・ 日米間の市民・草の根交流の充実 ・ 各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、現地事情に即した効果的な事業実施 ・ 在外公館、学術・文化機関、各地の日米協会、日系人、在留邦人等の活動との連携・協力促進 ・ 日米交流150周年等の交流の節目を捉え、日本文化理解教育や、日本文化紹介事業等、日米間の相互理解の深化を促し、将来の交流の下支えとなる事業を実施
業務実績	<p>グローバルな課題に対して多岐にわたる協力関係を有する同国との関係を一層発展させるため、各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、都市、地域等によって異なる現地事情に即した、より効果的な事業を実施するよう努めた。</p> <p>15年度は、特に、日米交流150周年を記念し、各種事業を実施するとともに、知的交流・草の根交流の促進、現地のニーズに即した日本語教育・日本研究支援に重点を置いて事業を行った。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本研究の維持・発展及び現代社会の共通課題解決に向けた日米知的交流事業の促進</p> <p>(1) フェローシップの供与等による研究者育成、日本研究講座の開設支援、米国地方での日本研究の展開支援等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第12回日本文学研究学会年次総会「解釈学的アプローチ：日本文学研究における分析の諸方法」(2003年11月21-23日) <p>米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校にて開催。リサーチ・会議助成により、3名の日本人を含む4名の学者(藤田正勝京大教授(今回が初渡米)、ウィリアム・ラフラーペンシルベニア大教授、松村 雄二国文学研究資料館教授、室井尚横浜国大教授)による基調講演が可能になるとともに、セッション数と参加者数の拡大が実現した。米国・カナダ・日本及びヨーロッパから55人のスピーカーを含む過去最高の190人の学者・研究者が参加し、15のパネルセッションを通じて、活発な意見交換を行った。会議の参加者からは、会議における討議内容が充実していたこと、及び日米欧のネットワーク構築の場として重要な機会であるとの声が寄せられた。</p>

(2) グローバルな課題解決を目的とした日米有識者を中心とした知的交流を拡充するため、専門家の継続的育成及び専門家間ネットワーク形成促進に資するフェローシップ供与、国際会議及び共同研究等を日米センター事業等により支援

・安倍フェローシップ

現代における地球的な政策課題や日米関係の緊密化にとって重要な課題で、かつ緊要な取り組みが必要とされる問題に関する政策指向研究に従事する研究者並びに実務家を支援し、これら課題についての学際的、国際的な調査研究の促進を図った。米国社会科学研究評議会との共催で実施。平成15年度は前年度に総応募者数67名から厳選された15名のフェローが研究を開始した(研究費支給期間は12ヶ月)。日本からのフェローの受け入れ先は全米各地に広がり、各受け入れ機関の判断でフェローが日本の社会情勢に関する講演を実施するなど日米間のネットワーク拡大に役立った。

2004年1月にはフロリダのジャクソンビルで昨年度と本年度のフェロー、選考委員会のメンバー等総勢約30名が一堂に集い安倍フェロー・リトリートを実施。4日間にわたり、各フェローが自らの研究計画や研究の実績について発表し、学際的な視点から互いの研究を批判、評価することで、より質の高い研究活動を志すと共にネットワークの拡大に努めた。イベント参加者の事後アンケートでは、「満足」と「概ね満足」の合計が73%で、「学術的に高度な議論がなされ、非常に得るものが多かった」とのコメントが寄せられた。

2. 現地のニーズに即した日本語教師の研修、教材開発の支援と、日本語教師会との連携強化

・ロサンゼルス事務所による日本語教育ワークショップの開催

ロサンゼルス近郊の教師を対象に週末の半日を利用して行うミニ・ワークショップ2回と、出張研修の2種を実施した。各地の参加者総数は54人。特定の教材作成法など、通常の研修ではあまり取り上げられないようなトピックをかねてから採用しており、教師からは「聞きたくても聞けなかった」、「言葉は知っていたけれど本当にどんなものかは知らなかった」ような内容が学べると好評であった。ミニ・ワークショップの内容はウェブでも公表し、参加できなかった遠隔地の教師にも利用されている。出張研修では、地方教師会の依頼に応じてルイジアナとコロラドに出向き、教師会が希望する、テクノロジーを用いた教材作成法の研修を各1回実施。財源が限られている地方教師会では講師を招聘する資金がないため、現地教師たちにとってこのような出張研修は貴重な研修機会の一つとなっており、参加者からは高い評価を得た。「今回学んだことが役に立つか」というアンケートを取った結果、役に立つとの回答が100%得られた。また、日頃密接な対話ができない現地教師との交流を図り、実際に現地の状況を正確に把握することができ、今後の支援方法

を検討する参考となった。

3. 主要都市での質の高い芸術紹介事業と地方都市での巡回事業の実施

(1) 米側文化機関等と協力し、主要都市で質の高い芸術紹介事業を実施

・ Performing Arts Japan

日本の優れた舞台芸術をニューヨーク、ロサンゼルス等の大都市のみならず、広く全米各地に紹介すると共に、日米両国のアーティストによる新たな共同制作を促進するための助成プログラムで、平成15年度は、「大駱駝艦」、「ダムタイプ」（いずれも現代舞踊）、「野村万作と『万作の会』」「八王子車人形と新内浄瑠璃」（いずれも古典芸能）など7つの団体が、米国舞台芸術団体のイニシアチブにより北米25都市を巡回し、2万人以上の観客を動員。各地で行われた公演やワークショップ、レクチャー・デモンストレーションに対しては、参加者からアンケート等を通じて高い評価が寄せられたほか、メディアの注目も集めた。また、バークレー交響楽団と田中カレン（現代音楽）、アローダンスコミュニケーションとHeadlong Dance Theater（現代舞踊）など日米両国のアーティストによる6件の共同制作も実施。参加アーティストからは「共同制作の過程を通じて、文化やジャンルの違いを超えたダイナミックな交流と相互作用が実現した」などの感想が寄せられる一方、新作はいずれも中間発表の段階から、観客とプレスの注目を集めた。

(2) 日本文化に触れる機会の少ない地方都市で、展示・公演事業、映画上映会等の巡回を実施

・ ニューヨーク事務所在外事業 大学巡回日本映画上映会（中西部）

地域において、毎年実施している主催の巡回映画上映会。2004年1月～3月に、日本文化が紹介される機会が比較的少ない中西部のイリノイ州（イリノイ・ウェズリアン大学）、ミズーリ州（サウスイースト・ミズーリ州立大学）、オハイオ州（オハイオ州立大学）、ケンタッキー州（ケンタッキー大学）の4州にて地元の大学等の協力を得て、「たそがれ清兵衛」（山田洋二監督）等、日本映画4作品の巡回上映会を実施。「たそがれ清兵衛」は、本年度アカデミー賞の外国語作品部門の候補となったこともあり、各地で高い関心を集めた。普段見る機会のない日本映画に触れる貴重な上映とあって、いずれも好評を得ており、現代日本社会を紹介する上で有効な事業となった。計14回上映し、観客数は、540人。来場者のアンケート結果では、約80%が企画に関し「満足」又は「概ね満足」と回答。

4. 日米間の市民・草の根交流を充実させるため、双方向的交流事業や教育を通じた相手国理解促進事業を支援

- ・ 日米センター公募助成事業 Japan-U.S.Community Education and Exchange (JUCEE) “Japan-U.S.Technology Collaboration Project”
日米両国のNPOセクターにおける革新的な情報技術活用についての情

報交換事業。NPO向け情報技術提供者、受益者、資金提供者、実務家等から情報を収集し、NPOの活動を効果的／効率的にする方策を探る事業。主な参加者はJCAFE(市民コンピュータコミュニケーション研究会)／浜田忠久代表理事、JUCEE／Serajeon Rossitto 事務局長、Center for Creative Learning／Allen Gunnディレクター、Charity Focus／Mark Jacobs弁護士、Yoo-mi Lee氏他。サンフランシスコにおいて、専門家によるラウンドテーブルが開催され、52名の参加者がNPOの活動を効果的／効率的にする方策について意見交換を行った。実務家をターゲットとした公開イベントは台東区生涯学習センターにて開催。NPOの実務責任者などを中心に約100名が参加し満席となり、日本の状況にあわせた新たな方策について活発な議論が交わされた。マスコミにも計5回とりあげられた。会議の成果は、インターネット等を用いて広く成果を普及する予定。プロジェクトの参加者からも高い評価を得た。これまで日本と接触のなかった米側の参加者からは将来的に日本との共同プロジェクトに参加することに関心を抱いているとのコメントもあり、新たな日米間のネットワーク構築が期待される。

5. 事業実施における考慮事項等

(1) 都市、地域等によって事情が異なる同国において、各地の諸団体、専門家等との連携・協力を図り、現地事情に即したより効果的な事業を実施

・地域芸術見本市 (Regional Arts Conference) への参加

米国の地域レベルの芸術見本市において、各地の舞台芸術関係者に向け、現代日本の舞台芸術に関する情報発信のため、中西部芸術会議 (Midwest Art Conference) に広報用のブースを出展し、資料配布や情報提供、各種コンサルティングに応じた他、各地のプレゼンター (劇場のプログラム編成責任者) に向け、日本からの派遣専門家2名が、ビデオ上映を交えながら、演劇と邦楽の最新状況に関するブリーフィングを実施、これまで日本の舞台芸術を手掛けたことのない地方のプレゼンターを中心に17名が参加した。同様のブリーフィングを南部・東部を所管する舞台芸術交流会 (Performing Arts Exchange) でも実施、23名の参加者からは「日本人アーティストが、固有の文化的要素を保持しつつ、アメリカ人アーティストと共通の部分が多く抱えていることを認識した」、「もっと時間がほしかった」などの好意的な評価がアンケートを通じて寄せられた。

また、ブリーフィングで紹介した日本人アーティストの米国巡回公演の計画に取り組むプレゼンターのグループが、ペンシルヴェニア州を中心に結成された。事業実施に当たっては、各州の芸術協議会 (arts council) の協力を得るとともに、中西部を所管する広域芸術支援団体であるArts Midwestの日米舞台芸術交流プロジェクトU.S.-Japan Cultural Trade Networkと連携を図り、従来日本の舞台芸術を知る機会がほとんどなかった地方のプレゼンターを対象とすることが可能となり、彼らの関心を高めることが出来た。

(2) 在外公館、学術機関、文化機関、各地の日米協会、日系人等との連携・協力を図り、効果的な事業を実施

・中西部広報戦略会議(Midwest Forum)への出席 (2004年3月)

在シカゴ日本総領事館主催の会議で、イリノイ、ミズーリ、アイオワ、ウィスコンシン各州の日米協会から実務担当者及び理事が参加し、今年度の事業報告と来年度の事業計画、現在抱えている問題点等を報告、討議した。ニューヨーク事務所より、在シカゴ総領事館の要請を受け、オブザーバー参加し、各州の日米協会関係者に対し国際交流基金の概況と各種プログラムの説明を行った。地理的な観点からどうしても事業展開や情報収集が手薄になりがちな中西部地域におけるネットワーク形成を図るとともに、事務所の小規模助成等を通じた事業の掘り起こしを行うことが可能となった。各日米協会及び在シカゴ総からは、来年も引き続き参加してほしいとの要請を受けた。

・ニューヨーク事務所は、在ニューヨーク総領事館と四半期に一度定期連絡会を実施し、ロサンゼルス事務所は、在ロサンゼルス総領事館と月に一回の定期連絡会を行っている他、随時必要に応じ協議を行い、連携を図っている。また、1月に開催された在米公館長会議には、両事務所と本部から、3月に開催された在米広報文化担当官会議に両事務所から出席し、協議・連携を進めた。さらに日系人会合、全米日米協会連合の会合にも出席し、連携を図った。

(3) 日米交流150周年を機に、幅広い分野で、日米間の相互理解の深化に向けて効果が期待できるような、未来志向の事業を実施

・日米センター主催事業 日米交流150周年記念事業:『日米同盟の再定義』
2003年の11月から2004年の3月にかけて、日本、米国を始めとして中国、韓国、インドネシア、シンガポールから政策決定者、実業家、ジャーナリスト、学者等30名を集め、今後の日米同盟の行方について議論を行った。ニューヨークの日本協会との共催事業。日本では11月にラウンドテーブル会議並びに公開シンポジウムが開催され、双方とも大盛況で、会議の様子は読売新聞、Daily Yomiuri等で大きく報道された。米国では2004年3月初旬に、ニューヨーク、ワシントンDC、パロ・アルト(スタンフォード大学)の各地で公開シンポジウムが開催され、各地とも会場に入場希望者が入りきれないほどの盛況振りであった。各会場の入場者数は東京でのシンポジウムを含め1ヶ所につき約120名。会議の主たる参加者であるコロンビア大学のジェラルド・カーティス氏が本事業のために寄せた小論文がフォーリン・アフェアーズ誌に掲載され反響を呼ぶなどメディアからの注目も集まった。各地のイベント参加者からはアンケート等を通して高い評価が寄せられた。日米交流150周年関連事業の実施につき、外務省より強い要請を受けており、本件もその150周年事業の一環として実施された。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在米の18公館中、13公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在米の各公館は、日米交流150周年関連事業を含め、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	11 メキシコ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本研究機関の連携に留意した、日本語教育・日本研究の充実 ・ 総合的な日本文化の紹介と交流の促進、テレビや、出版物等の媒体を活用した日本関連情報の提供 ・ 交流の節目や、大型事業等の機会を捉えた、効果的な事業の実施 ・ 中米・カリブ地域も視野に入れた、各種事業の巡回実施、スペイン語圏に向けた翻訳・出版事業の活性化 ・ 在外公館、各種関連団体との連携・調整を緊密に行い、地方展開も含む効果的な事業実施
業務実績	<p>中米・カリブ地域で最大の国土と人口を有し、同地域で唯一の基金海外事務所所在国である同国との相互理解を一層深めるため、セルバンティーノ・フェスティバル等の大型事業等の機会を捉えて、質の高い造形芸術、舞台芸術、メディア文化等、各種文化芸術交流事業を効果的に実施するとともに、在外公館等と連携し、各種事業の巡回実施を図った。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育、日本研究分野における専門家間のネットワーク構築・強化及び将来の日墨関係を支える人材の育成</p> <p>(1) 日本語教師、日本研究者間の交流、ネットワークの形成・強化に資する会議等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メキシコ日本語教師ネットワーク形成助成(2004年2月1日～3日) メキシコ日本語教師会が、2003年7月に社団法人として現地法人化した後初めての総会を実施し、2003年度の活動及び会計報告、教師会ロゴの選出、内部規則の説明と承認等が行われるとともに、3日間の日本語セミナーが実施された。市川保子東京大学元教授を講師として招き、「誤用研究と日本語教育」というテーマで講義とワークショップを行った。約100名の日本語教師が参加し、充実した内容となった。 <p>(2) 日本研究機関の連携に留意しつつ、日本語教育・日本研究を充実させるため、日本語教師の研修、日本研究者の派遣及び招へいを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外日本語教師研修(短期、在外邦人) メキシコの日本語教師の教授能力向上を図るため、メヒカリ語学センターメヒカリ日本語園、メキシコ国立自治大学、国立工科大学イスタカルコ校の日本語教師を春期、夏期、冬期の各コース計3名2ヶ月招へいし、日本語と日本語教授法及び日本事情の集中研修を実施した。また、海外に長年滞在している日本人教師を対象とした、在外邦人研修にグアダラハラ日墨文化交流学院、日本メキシコ学院から計2名招き、

日本語学・教授法についての知識の整理と拡充を図るとともに、最新の日本事情についての情報を収集する機会を提供した。事業後のアンケート結果は、メキシコを含む上記研修参加者の90%以上が、「大変満足」、「満足」とした。

2. 効果的な文化芸術交流の実施

(1) 質の高い文化芸術交流事業を通じて、日本の文化を伝統と現代の両側面から紹介

・ アニメーション講演会（2004年3月11日）

「ジャパニメーション1963-2004」と題した日本のアニメーションに関する講演会を実施。300人収容する国立工科大学文化センター内会場は、当地での日本のアニメ人気の高さを反映し、満席となった。「鉄腕アトム」から始まるテレビ・映画での日本アニメ制作の系譜やデータで見る日本アニメの現状をパワーポイントやDVDの画像資料を交えながら説明した分かり易い講演で、大きな反響があった。

(2) 日本の文化芸術に関心を有する芸術家及び専門家の派遣及び招へいを進め、日墨間の交流を促進

・ 文化人短期招へい メキシコ国立シネマテーク事務局長の招へい

日本とメキシコの映画作品の相互上映実現を目指し、国立シネマテーク事務局長のACOSTA, Magdalena氏を2003年10月25日～2003年11月6日にかけて招へいし、関係者との意見交換を実施した。日程の作成に当たっては、本人の希望を十分実現し、かつ文化人に相応しい訪問先も組み入れた。本事業は、在外公館・事務所の1位推薦事業。本招へいが契機となり、同シネマテーク事務局長のイニシアティブにより、2004年11月に日本の無声映画祭が同シネマテークにて海外映画祭主催事業により開催されることが決まった。

(3) テレビ等の媒体を活用して、より多くの人々に日本に関する情報を提供

・ テレビ交流促進 メキシコテレビ放映向け番組提供(2003年08月～2006年7月)

メキシコのテレビ局 ILCEへ、放映向け番組『課外授業 ようこそ先輩』（13話）、『ピコピコポン』（20話）を提供した。本件は、在外公館・事務所の推薦1位案件であり、日本文化紹介の効果が高いドキュメンタリー番組を主に提供を行った。番組放映時にはメキシコ全国約4万の教育機関が受信した。

3. 事業実施における考慮事項等

(1) セルバンティーノ芸術祭等、現地での大型国際事業等の機会を捉えて、質の高い文化芸術交流事業を実施

・ 海外公演助成 パパタラフマラ公演（2003年10月12日～31日）

劇団パパタラフマラの作品「船を見る：Ship in a view」のメキシコ

巡回公演。ラ米最大級の芸術祭であるセルバンティーノ国際芸術祭のメインイベントとして実施。メキシコでの最後の巡回地となったメキシコシティではフリオ・カスティージョ劇場で3日間の連続公演を行い、連日多くの観客で大盛況となった。当地ではコンテンポラリーダンスに、対する関心が極めて高く、「Reforma」、「Publico」、「La Jornada」等、現地の主要な新聞でもレビュー記事が掲載された他、連日インタビューを受けゲネプロには20名以上のマスコミが出席、極めて高い評価を受けた。7公演が実施され、観客総数は3,757人。

(2) 中米・カリブ地域も視野に入れ、各種事業の巡回を実施

- ・日本アニメーション映画祭 メキシコその他、ニカラグア、キューバ、グアテマラ巡回

スペイン語字幕付の日本のアニメフィルム4本を9月17日～20日にメキシコで上映するのに合わせ、8月18日～23日にニカラグア、10月13日～17日にグアテマラ、12月2日～12日にキューバにて、各地の在外公館と連携し巡回上映を行い、好評を博した。いずれも在外公館・事務所の1位推薦事業。グアテマラでは、大統領選挙の年で治安上の問題から市民が夜間外出を控える傾向にあったため、観客数は延べ610名だったが、会場のキャパシティの70%以上席が埋まり、参加者の反響も好意的であった。キューバでは、延べ3,700名が鑑賞。映画館入り口に長蛇の列ができるなど、市民が日本アニメ映画を心待ちにしていたことが窺われた。アンケートによるとストーリーが非常に面白い、映像が綺麗という回答が最も多かった。

(3) 在外公館等との連携・調整を緊密に行い、効果的な事業を実施

- ・在外公館との連携

メキシコ事務所では、月に1回以上、在メキシコ大使館と連絡会議を実施し、連携を図っている。また、11月に開催された中米・カリブ地域広報文化担当官会議にメキシコ事務所長が出席し、各国の基金事業に対する要望を聴取するとともに、在外要請事業の取りまとめを行うなど、基金事務所と中米・カリブ地域の在外公館のさらなる連携を図った。

評価指標2: 外交上の必要性への対応状況: 在外公館からのコメント(評価)

在メキシコの1公館中、1公館(在メキシコ大使館)から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在メキシコ大が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	12 ブラジル
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等における日本語教育・日本研究の充実 ・ 主要都市では、伝統と現代双方の適切な配分を考慮しつつ、質の高い文化芸術交流事業を、その他の地域では、一般市民が日本文化に直接触れられるよう、メディア、文化備品等を活用した効果的な日本文化紹介事業を実施 ・ 同国との交流の節目を捉え、日伯間の相互理解を促進し、日伯関係の発展に寄与する事業を実施 ・ 日系人の日本に対する関心・理解を高めるような事業及び日系人が関与しブラジル人一般が含まれる国際親善事業の実施に配慮 ・ 文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築、大規模な文化行事の機会を捉えた、参加芸術家や専門家の交流等、効果的な文化紹介事業の推進 ・ 在外公館、各種関連団体との連携・協議を緊密に行い、各種事業を巡回させるなど、効果的な地方都市における事業展開を促進。日本語教育セミナーについては、南米地域の巡回も実施
業務実績	<p>南米で最大の国土・人口を有するとともに、世界最大の日系社会を有し、同地域で唯一の基金海外事務所所在国である同国との相互理解を一層深めるため、在外公館、各種関連団体との連携・協議を緊密に行い、文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築に努めるとともに、出版物等のメディアや文化備品の貸し出し等を通じ、より多くの人々への効果的な文化紹介事業を進めた。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 日本語教育、日本研究の充実</p> <p>(1) 外国語としての日本語教育の展開を一層促進するため、教授法の普及、教材の開発及び日本語教師への効果的な支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育専門家長期派遣 三浦多佳史専門家をサンパウロ日本文化センターの日本語講師室の客員講師として派遣、さらに下橋美和専門家をリオデジャネイロ連邦大学日本語講座に客員講師として派遣することによって、現地講師の育成・自立化を図ると同時に、最新の教授法、教材活用法等についての指導及びブラジルにおける教材開発への協力を行った。また、三浦専門家を中心に、コンサルティング・サービス提供を充実させ、学校教育における日本語教育を中心に、カリキュラム策定などのアドバイスを効果的に行った。

- ・日本語教材の支援

在外公館・事務所より要望の高かった（特記事項記載）、ブラジルで開発された日本語教材『読もう話そう中級日本語』及び『漢字絵辞典』の制作への支援を行うとともに、47機関に対し日本で出版されている教材の寄贈を行い、学習者・教師の多様なニーズに応えた。

(2) 大学等における日本語教育・日本研究を充実させるため、研究者間のネットワークの形成・拡大、多様な分野での共同研究、会議及び知的交流事業を促進

- ・日本語教育フェロシップ ブラジリア大学 根川 幸男助教授の招へい
ブラジルにおける日本研究の基盤整備を行うとともにより一層の充実を図るため、2003年11月27日から2004年1月26日にかけて、日本語教育専門家を招へいした。（研究題目：「日本文化」教育の教授法・プログラム開発と副読本編纂）滞日中の活動として、大学訪問、専門家との意見・情報交換、研究成果の発表、および資料収集を行い、今後の研究の方向性の確立するとともに、教授法・プログラム・教材案・副読本編纂の開発を進めた。

2. 大型芸術祭等に合わせた文化芸術交流と地方での事業展開

(1) サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリアなど主要都市では、サンパウロ国際映画祭等、大型芸術祭において質の高い芸術交流事業を、伝統文化と現代文化の双方に配慮しつつ実施。また、今後、日伯間での文化芸術交流の促進につながる専門家の交流を進める。

- ・文化人短期招へい Gerald Perret氏の招へい

国際的な音楽及び舞台芸術交流を実施している文化財団の総務理事で、2002年には基金主催派遣「文楽公演」ブラジル国内巡回の受入機関となるなど、日本との交流に積極的に取り組んでいる。2008年のブラジル日本移民百周年記念行事として、日本の舞台芸術団体のブラジル公演等の実現に向け、関係者との協議、ネットワーク形成を行った。

(2) 地方においては、一般市民が日本文化に直接触れられる参加・体験型事業の実施や映画上映、文化備品貸出などを積極的に実施

- ・文化備品貸出

地方都市における日本祭等の催しのため、サンパウロ日本文化センター所蔵の展示用文化備品を貸し出し、活用を図った。中でも展示準備が簡単で、運送費用等も低額で済むパネル展の貸し出し希望が多く、特に「ドリームランド：アニメと漫画への小さな旅」が人気を集めた。このパネル展はミナス・ジェライス州第3回国際マンガフェスティバルでも注目を浴びるなど、各地において日本文化紹介の手がかりとしての機能を果たした。

(3) テレビ番組交流、翻訳・出版等のメディア関連事業を活用し、効果的な事業を実施

- ・ 翻訳・出版協力

翻訳・出版に対する援助は現地出版社から貴重な支援として受けとめられており、基金が翻訳・出版に協力している三島由紀夫著『仮面の告白』のポルトガル語版については、影響力のある文化月刊誌「Revista Bravo」の書評他、最有力紙「Folha de S. Paulo」、「Jornal do Brasil」や、有力経済紙「Gazeta Mercantil」、ブラジリアの有力紙「Correio Brasiliense」で取り上げられ話題となるなどブラジルでの日本文学普及を後押しするきっかけとなった。日本文学作品集の出版を計画する出版社が複数現われた。

3. 事業実施における考慮事項等

(1) 国内の文化交流ネットワークの活用、人的関係の構築に努めるとともに、大型国際映画祭やビエンナーレ等の現地で行われる大規模な文化行事の機会を捉えて、参加芸術家や専門家の交流を行うなど、効果的な文化紹介事業を推進

- ・ フェロー懇談会(2004年3月20日~21日)

南米9カ国から元フェロー31名を集めて、基調講演、各人のスピーチ、テーマ別分科会、懇親会及び元フェローが要職を務める美術館等の視察を行った。2日間の期間中、情報交換と人的ネットワークの形成がなされるとともに、南米地域の日本文化・日本研究情報網の確立を目指す機運が高まった。懇談会の数日後には電子メールによる情報交流の基盤「日本研究・インターネット・グループ」が整備され、南米各国間での情報の交流が始まった。

(2) 在外公館等との連携・協議を緊密に行い、効果的な事業を実施。展示事業等を巡回させるなど、かかる連携を通じて効果的な地方都市における事業展開にも努めるとともに、日本語教育セミナーについては、南米地域の巡回も実施し、南米地域の日本語教師の養成とネットワーク形成を支援

- ・ サンパウロ日本文化センターにおいては、事業申請時、年度当初及び事業の実施時期等、平均して月に1回程度、在サンパウロ総領事館と会議を行い、連携を進めている。また、1月に行われた在伯広報文化担当官会議に出席し、一層の連携を図った。また、2月に東京で開催された中南米大使会議へは、本部から出席し、連携を進めた。

- ・ 日本語教育セミナー (2004年2月5日~24日)

サンパウロ日本文化センターの講師及び日本からの短期派遣専門家が戦略的・計画的に南米地域の日本語教育の拠点となる都市を巡回し、教師等日本語関係者の研修会を行う日本語教育セミナーを、サルヴァドール、ポルトアレグレ (ブラジル)、リマ (ペルー)、ボゴタ (コロ

ンビア)にて実施。各地の日本語教師の養成とネットワーク形成への支援を行った。参加者人数は合計134人。各地の教師が一同に会する機会を提供し、日本からの新しい日本語教育情報を専門家によって適切に提供することで、各都市における日本語教師にとって効果的で有意義な事業となった。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在ブラジルの8公館中、4公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在ブラジルの各公館は、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	13 英国
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化の紹介、対日関心を喚起する市民参加型事業の支援 ・海外事務所における日本語教育活動の充実。各地の日本語教育・日本研究機関に対する支援 ・日本研究者に加え各界各層による対話の機会の創出のための、知的交流事業の充実 ・総領事館、各種文化交流団体、研究機関、姉妹都市、英国在住邦人芸術家等と連携することによる、各地のニーズにあった質の高い日本文化の紹介 ・2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>「Japan2001」等を通じ培われた日英交流のモメンタムも活かしつつ、我が国と多くの関心、課題を共有する同国との相互理解を一層深めるため、事業を実施した。英国全土に広がる対日関心や多様なレベルでの日英文化交流の芽を絶やさぬよう、特に地方での事業展開や伝統文化と現代文化のバランス等に留意して事業を実施した。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化の紹介、対日関心を喚起する市民参加型事業の支援</p> <p>(1) 伝統文化と現代文化を含めた、総合的な日本文化の紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外日本映画祭 (2004年3月6日～18日) 黒沢清監督「Cure」、是枝裕和監督「ディスタンス」、河瀬直美監督「につつまれて」等、日本人のアイデンティティや自己と他者との関係性をテーマとした1990年代の秀作7本を英国バーミンガム、ブリストル、シェフィールドの3都市において巡回上映。BBCやガーディアン紙といった主要メディアや観客から好意的な反応を得ただけでなく、従来、日本映画が紹介される機会が少なかった地方都市での映画祭開催が実現し、今後の地方展開のためのネットワークも形成された。 (2) 批評家、芸術家、プロモーターなど専門家らの人的交流への積極的支援、及びそのための情報提供やネットワーク構築 ・ 文化人短期招へい テート・リバプール館長 (2003年10月6日～18日) テート・リバプール館長Christopher Grunenberg氏を招へいし、オープンしたばかりの森美術館をはじめ、近代・現代美術を専門とする主要美術館やギャラリーの訪問をアレンジし、関係者との人的ネットワーク形成を支援した。同氏は、地方の主要美術館の館長職にあるだけでなく、英国唯一のビエンナーレ (リバプール・ビエンナーレ) のコミッション

ナーや美術館論の研究者としても著名であり、今後、英国における日本の現代美術の紹介や美術展の開催に大きく寄与することが期待される。

(3) Japan2001を契機とした対日関心を更に喚起するため、より多くの市民が参加することが出来るワークショップや、日本文化に関するレクチャーなどを伴った市民参加型の事業の実施

- ・ 「からくり人形レクチャー・デモンストレーション」派遣（2004年1月17日、19日）

からくり人形師九代目玉屋庄兵衛氏、名古屋大学末松良一教授による日本のからくり人形に関する講演及び実演をロンドン（大英博物館）及びエディンバラ（子供博物館他）にて実施。からくり人形の歴史、西洋の時計仕掛人形との比較、現代の日本のロボットとの関連性に関する講演、ならびに茶運び人形と弓曳童子という二体の人形の実演が行われた。特に、からくり人形の実演に対する一般市民の人気は高く、計8回の実演は毎回、子供から大人までの参加者で会場が埋め尽くされる程の盛況（総計460名の参加）となり、アンケート調査の結果、80%以上の回答者から「大変満足であった」との回答を得た。事務所の推薦順位1位案件。

2. 海外事務所における日本語教育活動の充実。各地の日本語教育・日本研究機関に対する支援

(1) 情報提供、講師派遣さらには研究者の派遣・招へいを通じた、各地の日本語教育に対する支援

- ・ 日本語センター講師による各種セミナー実施（「ヘッド・スタート・コース」）

日本語教育導入に関心を持つ初等・中等教育レベルの校長・語学主任クラスの教師14名を集め、各種情報の提供と日本語初歩の紹介を行う3日間の集中研修「ヘッド・スタート・コース」を実施。参加者全員から、研修会の内容、運営の諸点にわたり高い評価を得た。研修参加後、どの参加者の学校においても日本語教育実施に向けての具体的な準備が進められており、また参加者は日本語教育専門の教員ではないにもかかわらず、今後も日本語学習を継続したいという者も続出するなど、確実な効果をあげている。

(2) 日本研究拠点機関や日本研究会議の支援による、日本研究の促進

- ・ 日本研究リサーチ・会議等助成（「The Archaeology of Towns in Medieval Japan and Beyond」）（2004年3月20日、21日）

12世紀から17世紀における日本の都市について、その形成過程におけるから約200名の研究者や学生が集まったが、各国の考古学者が一堂に会し、共同討議する数少ない国際会議の場として、研究者間の人的交流や

共同研究の基盤整備に貢献した。政治的、経済的、文化的要因や特徴等を考古学的見地から比較研究する、日本、英国、欧州の研究者による国際会議プロジェクト。日本からは、中央大学前川要教授、国立歴史民俗博物館千田嘉博助教授が発表者として参加。会場のセインズベリー日本藝術研究所には、日本、英国、欧州から約200名の研究者や学生が集まったが、各国の考古学者が一堂に会し、共同討議する数少ない国際会議の場として、研究者間の人的交流や共同研究の基盤整備に貢献した。

3. 幅広い分野における日英間の対話の促進

日本研究者や日本専門家に加え、より広範な分野にわたって各界各層の対話の機会を創出するため、日本研究を中心とする学術研究機関や市民団体による知的交流事業を充実させるよう努める。

・ 新渡戸フェローシップ（2003年10月から2004年9月）

千葉大学後藤春美助教授（専門：国際関係史）が、オックスフォード大学にて研究活動を開始した。「国際連盟の社会・人道分野における活動：アヘン・麻薬の国際的取締」をテーマとして、平和維持を第一の目的とする国際連盟の規約に、その目的とは直接関係のないアヘン・麻薬の取締という機能が取り入れられた理由や、国際連盟の設立と運営に大きな役割を果たし、一方でアヘン貿易の当事国でもあった英国が国際連盟という場で何を目的に、どのような活動を行っていたかを、英国の研究者・学術研究機関の協力を得ながら研究中。

4. 総領事館、各種文化交流団体、研究機関、姉妹都市、英国在住邦人芸術家等との連携による、各地のニーズにあった質の高い日本文化の紹介

在英国大使館との定期協議（月一回）を開催するとともに、連絡・調整を緊密化することにより、基金事業の効果的实施や大使館主催文化事業との連携強化を図った。また、在エディンバラ総領事館とも協議・連携しつつ、イングランド北部やスコットランドにおいて日本文化紹介事業、日本語教育事業等、各種事業の積極的展開に努めた。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在英の2公館中、1公館（在英大使館）から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント（評価）によれば、在英大は、各公館が申請を行った事業は「十分実施」され（4段階評価の1段階目）、実施された事業の内容は「期待通りである」（4段階評価の1段階目）との結果であった。

大項目	国別
中項目	14 ドイツ
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツの若年層の関心に配慮した、現代的な及び伝統的な文化を含めた総合的な日本文化紹介 ・日本語教師のネットワーク化、及び多様な教育機関における日本語教育支援 ・日独両国の共通課題を軸にした、日本研究者や日本専門家、その他有識者による知的交流の充実 ・文化の地方分権、旧西独・東独間の事情の違いを踏まえた、総領事館、各地の独日協会等と連携した効率的な事業の実施 ・「日本におけるドイツ年（2005～2006年）」、2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた、市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>「ドイツにおける日本年」等を通じて培われた日独交流のモメンタムも活かしつつ、我が国と多くの関心と課題を共有する同国の対日関心をより一層活性化させ、相互理解を一層深めるため、事業を実施した。</p> <p>15年度は、「日本におけるドイツ年（2005～2006年）」、2005年日・EU市民交流年を控え、特に市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化を目指した。</p> <p>評価指標1：外交上の必要性への対応状況：中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. ドイツの若年層の関心に配慮した、現代的な及び伝統的な文化を含めた総合的な日本文化紹介</p> <p>(1) 現代の日本文化を構成する現代美術、アニメ、文学、音楽、建築、デザインなど、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化や、日本の古典美術などを含んだ、総合的な日本文化の紹介に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジャクリヌ・メルツ／津田睦美一日独作家対話展（2003年10～12月） <p>スイス出身でドレスデンを拠点とする写真家ジャクリヌ・メルツ氏と、フランスでも長年活動していた津田睦美氏（成安造形大学助教授）による現代美術展。「原爆グッズ」をモチーフにした作品などによって、「現代日本」を表現。オープニングでは、デュモン出版社芸術部門代表のMaria Platte氏が演説を行い、地元新聞等にも取り上げられた。「美術館の長い夜」という、ケルン市内の美術館におけるイベント時には、約1,200人がケルン日本文化会館を訪れた。</p> <p>(2) 各地域の学術、芸術、文化面における特色に合わせた事業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外日本映画祭（Art Theater Guild特集）（2003年10月～2004年2月） <p>ウィーン映画博物館、ケルン日本文化会館、ベルリン映画友の会、フランクフルト映画博物館にて開催。日本映画の黄金期といわれた1950年代から60年代半ばと、海外で再び注目を集めた90年代以降の間のちょうど空白期にあたるATGは、これ</p>

までドイツ語圏でまとめて紹介される機会が少なかったが、2003年度はドイツ、オーストリアの4会場で33作品を巡回し、合計約8,000人の入場者を得た。

2. 日本語教師のネットワーク化、及び多様な教育機関における日本語教育支援
日本語教師間の相互連携強化を目指した、日本語教師の各種研修の実施

・ 海外日本語教育ネットワーク形成助成（日本語教師会研修会）

教育段階別に、ドイツ語圏大学日本語教育研究会(2004年3月12～14日、ライプツィヒ0、参加者人数40人)、ドイツ語圏中等教育日本語教師会(2003年10月30日～11月1日、フランクフルト、参加者人数34人)、ドイツVHS（市民大学）日本語講師の会(2004年3月19～21日、バンベルク、参加者人数52人)の3つの教師会があることがドイツの特徴である。各会主催の研修会は、毎年開催されており、その内容もより充実したものとなり、近年ドイツ人教師の参加も増え、孤軍奮闘している教師たちのネットワーク作りの場ともなっており、各会とも活発に事業を展開している。各会の運営は、基本的に会費のみによっており、現在の経済状況からスポンサーを見つけることは極めて困難なことから、基金の助成は非常に有効に活用されている。

3. 日独両国の共通課題を軸にした、日本研究者や日本専門家、その他有識者による知的交流の充実

(1) 研究者の招へいやセミナー支援による、日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援

・ 日本研究リサーチ・会議等助成（黒澤明シンポジウム、ジーゲン大学）
（2003年11月）

ジーゲン大学にて開催。映画評論家（佐藤忠男）・研究者等による論文発表、映画上映、同大図書館での関連資料の展示、元映画スタッフを交えてのディスカッションなどが行われた。フランクフルト映画博物館で開催された「黒澤明展」（2003年10月1日～2004年1月4日、入場者数約3,500名、基金海外展助成）とも協力し、研究者と一般市民の双方にとって、黒澤作品再評価のための好機となった。

(2) 日独両国の共通課題を軸にした共同研究や国際会議実施による、有識者間のネットワーク形成支援

・ 日欧国際会議助成（持続可能な発展にむけての市場ガバナンス、ベルリン日独センター）

ヴッパータール気象環境エネルギー研究所と（財）地球環境戦略研究機関が共同で準備し、経済的・環境的・社会的利害関心の整合性を目指した経済と政治の制御方法に関して、日欧の専門家が、意見交換を行った。およそ80名の出席者が、エネルギー政策、気象政策、循環経済、企業戦略、消費者政策、国際協力等に関して討議し、持続可能で公平

な社会の実現を目指して、実践的な手法を提案した。今後は報告集を刊行し、継続会議を日本で開催することを予定。

4. 文化の地方分権、旧西独・東独間の事情の違いを踏まえ、総領事館、各地の独日協会等と連携した効率的な事業の実施

・ 在外公館との連携

2003年12月に、ドイツ語圏（ドイツ、オーストリア、スイス）の在外公館広報文化担当者会議（年一回開催）が開催され、ケルン日本文化会館からも出席した。基金事業については、来年度の対独事業方針や公募事業への応募状況について報告し協議を行った。ドイツ語圏という地域的特性を踏まえて、在外公館の広報文化センター及び基金の双方の活動内容について意見交換し、ノウハウの共有を図った。また、この他、事業の関連で出張の都度（年3～4回）、大使館と協議を行い、連携を進めた。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在独の公館からは、国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント（評価）として、有効な回答は得られなかったが、基金事業に対する不満は、現地の在外公館よりは特に表明されていない。

大項目	国別
中項目	15 フランス
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・対日関心が高まっている有識者及び若年層に対する、それぞれのニーズに応じた先駆的企画による文化芸術事業の実施、及び総合的な日本文化紹介の実施 ・日本語教育・日本研究支援の充実を目指した、日本語教師や日本研究者間のネットワーク強化 ・学術研究機関、シンクタンク等と連携した、社会科学分野の研究者等の幅広い知的交流の促進 ・フランスのみならず欧州全体に事業効果を波及できるような、パリ日本文化会館からの日本文化の発信 ・総領事館、各地の日仏協会、フランス在住の邦人芸術家等と連携した地方での事業展開 ・2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>相互の文化・伝統に対する関心と尊敬を共有し、また、文化を外交の柱としているフランスとの相互理解を一層深めるため、現代文化を含む総合的な日本文化紹介、日本語教育・日本研究支援の充実、広範な知的交流の促進を中心に、事業を実施した。</p> <p>事業の内容については、日本の文化、芸術の多様性と豊かさを紹介することや、日仏、日欧の文化・芸術面での共同作業に資することを目指した。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. パリ日本文化会館での文化事業を充実させ、日仏芸術家の交流に努め、総合的な日本文化紹介事業を推進する。特に有識者や若年層に対して、それぞれのニーズに応じた先駆的企画による文化事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ひととロボット展」(2003年10月28日～2004年1月31日) <p>ひととロボットをテーマに、展示(「電脳空間の夢想」)映画、公演、ロボットやからくり人形のデモンストレーション、シンポジウム等多元的に事業を展開。テレビ等主要メディアで約180件取り上げられ、約25,000名が来場した。初めての来館者や若年層も多く、展覧会のアンケートでは76%の来館者が、またデモンストレーションでは90%の来館者が「満足した」と回答した。ロボット展実行委員会を組織したことにより、企業等からの協賛・協力が得られた。</p>

2. 日本語教育・日本研究支援の充実を目指した、日本語教師や日本研究者間のネットワーク強化

- ・ リサーチ・会議等助成「フランス日本研究学会 第13回総会における公開講演会」（2003年12月13日、15日）

木下直之東京大学助教授を招いての公開講演会は、東洋言語文化研究所で「19世紀の日本の見世物に見る造形表現」、国立社会科学高等研究院で「近代日本の戦争の表象」をテーマに行われた。これにはパリのみならず、リヨン、トゥールーズ、ボルドー、ストラスブール等の地方都市からも日本研究者・大学院生が参加し、フランス国内の日本研究に関する情報交換が活発に行われた。

3. 学術研究機関、シンクタンク等と連携した、社会科学分野の研究者等の幅広い学的交流の促進

- ・ 「異文化間・異宗教間対話建設のためにステレオタイプを再考する」（2003年12月10日～12日）

欧州評議会の「異文化対話と紛争防止」プロジェクトの一貫として、サラエボにて実施され、日本側からは、吉野耕作東京大学助教授及び梶原景昭国士舘大学教授が参加した。同フォーラムには、欧州全域、日本、カナダ、インド等から、研究者や政府関係者のみならず、ジャーナリスト、NGO関係者、芸術家、作家など85名の幅広い参加があった。また、アンケートでは、参加者の大部分がフォーラム内容に満足した。ストラスブール総領事館の要望事業。

4. フランスのみならず欧州全体に事業効果を波及できるような、関係機関・人物とのネットワーク構築を強化し、総領事館や文化機関等と連携した事業の実施。

- ・ 三好和義「日本の世界遺産」写真展（地方巡回）

2001年に当館に寄贈された文化備品「日本の世界遺産」写真を展覧会用セットにして地方巡回している。平成15年度には、ブーローニュ、パンタン（パリ近郊）、ヴァランシエンヌ（仏北部）、モンペリエ（南仏）等、7ヶ所に巡回した。展覧会を機に折り紙教室等のイベントを行ったケースもあり、地方への日本文化の紹介として有効であった。

5. 各地における事情の違いを踏まえつつ、より多くの人々が日本文化に触れられるように、在外公館と連携した地方での効率的な事業展開

- ・ 在外公館との連携関係機関との関係構築

パリ日本文化会館では、月一回、在仏大使館と定例の連絡会議を行っている他、大使館で行われる広報文化会議（大使・大使館広報文化センター 月 2 回）に国際交流基金職員が出席。また大使館が主催した日仏友好団体会議（3 月 24 日開催）においては、地方の日仏友好協会からの質問に答え、協力できるものについてはその策を探った。2002 年に発足した「パリ外国文化機関フォーラム」は、事務局長が副理事長となり主要メンバーとして参加している。2003 年も 9 月～10 月初めに「外国文化週間」を催し外国文化機関の存在をパリ市民にアピールした。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在仏の 3 公館中、3 公館から寄せられた国際交流基金の平成 15 年度事業に対する 4 段階のコメント（評価）によれば、在仏の各公館は、各公館が申請を行った事業は「十分実施」され（4 段階評価の 1 段階目）、実施された事業の内容は「期待通りである」（4 段階評価の 1 段階目）との結果であった。

大項目	国別
中項目	16 イタリア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化に加え、若者が親しみを覚える現代文化を含む総合的な日本文化の紹介 ・ 学習者のレベルに応じた適切な日本語教育の推進と日本研究分野におけるネットワーク支援強化 ・ 日本及びイタリアの有識者及び各界専門家等による広範な分野にわたる対話の機会の創出 ・ 都市国家の伝統に根差した地域文化の歴史的独自性を踏まえ、在外公館と連携した地方での事業実施 ・ 2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>「イタリアにおける日本年」「日本におけるイタリア年」等を通じ培われた日伊交流のモメンタムを活かしつつ、我が国と多くの関心と課題を共有する同国との相互理解を一層深めるため、更には日伊が共に共通課題に取り組んだり、共同で新たな芸術を創作するような事業を特に支援することを目的に事業を実施した。</p> <p>平成15年度は、多様な側面を持つ、生きた現代日本社会の伝達、多様化する学習者のニーズに応え得る適切な日本語教育支援、研究者間の交流促進を重視した持続的かつ現代的な日本研究の促進に重点を置いた。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 伝統文化に加え、若者が親しみを覚える現代文化を含む総合的な日本文化の紹介</p> <p>伝統を踏まえながら共存・発展している現代日本文化に関する深い理解を促進させるため、ローマ日本文化会館、及びイタリア国内の国際芸術祭や映画祭を積極的に活用して事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ からくり人形レクチャー・デモンストレーション <p>末松良一名古屋大学大学院教授の講演、九代目玉屋庄兵衛氏によるからくり人形3体の実演、写真パネル展示という構成により、からくり人形からロボットに至る歴史、それぞれの構造や最新事情について総合的な紹介を行った。AIBO他ロボット実演を交え日本の最新ロボット事情を紹介した、在伊日本大使館との共催企画、「ロボット・レクチャー・デモンストレーション」とセットにして紹介することで、日本の誇る科学技術を生み出し、支えてきた文化的・歴史的背景を、分かり易くイタリア人に伝えようとした試み。イタリアでも注目度が高い日本のロボットのルーツを知ろうと、200名近くの観衆が集まった。本企画により、実はハイテクの中にも長い</p>

歴史が備わり、ロボットも、日本文化のエッセンスである豊かな遊び心と寛容なやさしさを具現したものであることを知った、といった好意的な評を多数得、95%の来訪者が満足したと回答した。

2. 学習者のレベルに応じた適切な日本語教育の推進と日本研究分野におけるネットワーク支援強化

(1) ローマ日本文化会館日本語講座の充実や、日本語教師のネットワーク形成への支援等により、日本語教育の質の向上及び日本語学習者のニーズに応じた日本語教育支援を実施

- ・ イタリア日本語教育協会主催研修会（3月19日～20日）

イタリア唯一の日本語教師会、イタリア日本語教育協会（AIDLG）が、森山卓郎京都教育大学教授、小川貴士国際基督教大学教授及び小川庸子国際基督教大学教授を日本から招へいして、在伊日本語教師を対象に開催した日本語教授法研修会に対し、講師旅費の一部等につき助成を行った。全イタリアから約70名の参加者を得、「社会参加型日本語教育」等のテーマに基づき、3名の講師の講義聴講、続いて意見交換が行われた。自主企画研修会としては2回目の今回は、AIDLGが自主的に会員のニーズを捉えて、現在のイタリア日本語教育の現場が必要としているテーマを選定、また会員の人脉を活かして講師を決定、来伊のための交渉等全て行い、結果、独力にて充実した研修会を継続実施した。公館・事務所の推薦順位1位案件。

(2) ネットワーク支援の強化や研究者の交流等を通じて、日本研究を促進する。

- ・ 関根勝早稲田大学教授のローマ大学「ラ・サピエンツァ」東洋学部における日本研究客員教授経費助成（1月15日～4月9日）

イタリアを代表する日本研究機関のひとつであるローマ大学「ラ・サピエンツァ」東洋学部が、関根勝早稲田大学教授を客員教授として招へいするための経費一部を助成した。関根教授は、ローマ大学で日本研究を専攻する学生を対象に日本の演劇についての講義を担当、また、課外活動として、同教授がシェークスピア作品を翻案して書き下ろした狂言を学生に演じさせてローマ文化会館にて発表する等、活発に活動を行い、従来近現代文学と歴史に偏りぎみであった同学日本研究の幅の拡充と深化、日本研究者間のネットワーク強化に貢献した。公館・事務所の推薦順位1位案件。

3. 日本及びイタリアの有識者及び各界専門家等による広範な分野にわたる対話の創出

(1) 日伊両国が現在共通して抱える問題についての、日本及びイタリアの有識者、各界専門家らによる、広範な分野にわたる対話の創出

- ・ボッコーニ商科大学主催日伊経済比較国際会議（日欧国際会議助成）
（2003年10月9日～10日）

経済・社会科学分野における欧州屈指の研究機関、ボッコーニ商科大学東アジア経済社会研究所（ISESAO）が、東ピエモンテ大学及び一橋大学と共同で主催した国際会議に対して、参加者旅費等経費一部を助成。シンポジウムは、ともに経済停滞に悩む日伊両国について、1990年代の経済・財政政策の多面的な比較分析を行い、政策策定における提言に繋げることを目的とした。「ボ」大学において、14名の基調講演者と6名のパネラーを招いて開催され、日伊、他欧米諸国の経済学者、また政官財界の主要人物を含む総計70名余りが参加、日伊両国が共通に抱える、福祉改革、財政再建等の問題に焦点を当てて討議が重ねられ、今後の対話継続が約された。これまで多かつたとは言えない、日伊・日欧経済専門家間のハイレベルな対話の貴重な機会となったことが関係者から評価された。公館・事務所の推薦順位1位案件。在外公館より要望あり（特記事項指定）。

- (2) 政官財界指導者層、文化人、ジャーナリストらを対象とした対日関心の維持及び日本理解の促進と共に、持続的かつ現代的な日本研究の基盤を整備

- ・河合隼雄文化庁長官講演会（10月25日）

河合隼雄文化庁長官を講師に招き、「日本人の心の深層と現代日本の文化社会」をテーマとする講演会を実施。イタリア臨床心理学会会長以下、会員の学者・研究者陣が群を成して聴講に訪れた他、イタリアの各界指導者層を含む計200余名が、ローマ近郊はもとより、シチリアやベネツィア等の遠隔地からも集まった。「中空構造」を日本社会に特徴的として指摘し、神話時代にまで遡って、巧みな話術を駆使して解き明かす河合長官に対し、様々な専門分野を持ち、自分なりの日本理解の鍵を求める聴衆からは、多種多様な質疑・意見が活発に寄せられた。

4. 都市国家の伝統に根差した地域文化の歴史的独自性を踏まえ、在外公館と連携した地方での事業実施

- ・三絃・箏邦楽デュオ・コンサート（10月28日～31日）

高田和子（三絃）、西陽子（箏）両氏による邦楽デュオ・コンサートを、ローマ、ヴェネツィア及びマントーヴァにおいて実施した。各地に根ざした文化活動を活発に行っている機関と連携し、そのネットワークと広報力を活かして、地方において、費用対効果の高い事業を実施出来た。

- ・ 在外公館との連携

ローマ日本文化会館と在伊日本大使館及び在ミラノ総領事館とは、

随時連絡を取り合って、イタリアにおける日本関連文化事業、それぞれが実施する事業他についての情報交換と意思疎通を頻繁に行った。16年度事業計画策定に関しては、在伊日本大使館と計2回、特別に協議の場を設けた。なお、個別事業において協力関係を持ったものとしては、会館主催で在伊日本大使館後援を得た「水墨画展」(10月)、「超近代の宿る伝統展」(3月)、会館、在伊日本大使館で共に協力・後援した「児玉麻里とサウンド・オブ・ピース」公演(11月)等がある。また、在伊日本大使館と、2005年(日EU市民交流年/日伊文化協定締結50周年)記念事業運営に係る協議を計3回行ったほか、同大使館とともに、イタリア文化財省、ローマ市、ローマ国立東洋美術館を往訪、同記念事業につき説明を行い、協力を依頼した。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在イタリアの2公館中、1公館(在イタリア大使館)から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在イタリア大は、各公館が申請を行った事業は「十分実施」され(4段階評価の1段階目)、実施された事業の内容は「期待通りである」(4段階評価の1段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	17 ロシア
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するための、すぐれた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い芸術交流の推進 ・ 広域に渡る日本語教師支援及び各地の拠点大学への青年教師派遣による日本語教育促進 ・ 日本研究拠点機関を始めとする大学・大学院等の日本研究者の育成を目的とした、日本研究支援の充実 ・ 事業効果の対象が広く効果的な出版・映像交流の促進 ・ 「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」を契機として、日本文化に対する理解が深まるような効果的な事業実施 ・ モスクワ、サンクトペテルブルクのような大都市のみならず、極東地域をはじめとするロシア各地における事業実施 ・ N I S 諸国も視野に入れた日本語事業等の実施
業務実績	<p>文化交流を通じた相互理解の増進が平和条約の締結を含む日露両国関係全般の改善に果たす大きな役割を踏まえつつ、相互理解を一層深めるため、以下の諸点に留意しつつ事業を実施した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況 </div> <ol style="list-style-type: none"> 1. 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するための、すぐれた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い芸術交流の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外展主催 「心の在り処—日本の現代美術—」展(2004年3月) 日本の現代美術の現状を紹介する展覧会をモスクワ市現代美術館にて実施。キュレーションは前山裕司・埼玉県立近代美術館学芸員。「ロシアにおける日本文化フェスティバル—2003」の一環として、日本側の実施の必要性の高い事業として企画・実施され、ブダペストにも巡回した。日本関係の展覧会が開催される機会の少ない都市での開催であり、多くの注目を集めた。会期が短期間(18日)にもかかわらず、5,600人と多数の入場者を得た。開会初日を中心として、モスクワのほぼ全ての大手テレビ局が本展の取材と報道を行い、モスクワ主要紙5紙を含む新聞・雑誌の報道も相次いだ。アンケートでは、87%の観客より満足したとの回答を得た。 2. 日本研究・日本語教育の振興 <ol style="list-style-type: none"> (1) 広域に渡る日本語教師支援及び各地の拠点大学への青年教師派遣によ

る日本語教育促進

- ・ 日本語教育専門家派遣 モスクワ国際関係大学

ロシアにおける日本語教育の中核を担う同大学に日本語教育専門家を派遣し、学生の教育にあたらせると共に、モスクワ及び近隣地域のロシア人日本語教師のためのアドバイザーとして、毎週1回の教育指導及び毎月1回のセミナーを実施。また、地方の教育機関からの要請に応じて、各地で日本語教師・学生のための巡回セミナーを積極的に行った。15年度からは、CIS日本語教師会組織を強化することを目的として、本専門家の指導のもとに同会のニュース・レターの発行を開始した。

- (2) 日本研究拠点機関を始めとする大学・大学院等の日本研究者の育成を目的とした、日本研究支援の充実

- ・ 日本研究拠点機関支援 ロシア科学アカデミー現代日本研究センター
ロシア科学アカデミー東洋学研究所の日本研究者を中心に12名の研究者が政治・経済・文化等の分野における今後の日露関係を総合的に展望する研究プロジェクト「日本とロシア：新ミレニアムにおける隣国」に対し支援した他、最新の研究成果の発表機会を提供することによる研究振興とその周知・共有を目的とする紀要発行のための経費支援（15年度は2号発行）、更に、若手研究者の育成を目的とする日本研究分野の論文コンクールの実施等を通じて、複合的な日本研究支援を行った。

3. 事業効果の対象が広く効果的な出版・映像交流の促進

- ・ 日本文学翻訳・出版事業

「現代日本詩歌」、「現代日本小説」アンソロジー（ロシア語）の出版
「現代詩歌」及び「現代小説」のアンソロジーを各8,500部ずつ、出版し、5,000部を市販、残り、3,500部をプーシキン図書館の協力を得て、ロシア全土の公共図書館に寄贈した。ロシアで未紹介の現代作品を多数収録していることから、週刊新聞『図書時評』、『ロシア新聞』、週刊誌『エクスペルト』等、現地の有力雑誌・新聞の書評欄に7件掲載された。特に書評・出版事情専門紙「図書時評」においては「編集部を選ぶ今週の7冊」の第一位に輝くなど、高い評価を受けた。ロシアの出版社（イノストラカ社）と共同で出版することにより、編集・デザイン・印刷等の経費を分担し、かつ、広報及び販売を同社側に一任したことで、事業の効率性を高めた。5,000部の一般販売に加えて、3,500部をプーシキン図書館（ソロス財団）のネットワークを活用し、極東を含めたロシア全土の公共図書館に寄贈を行ったことで、効率性を高めた。

また、2003年11月、モスクワの「第5回non/fiction図書展」において日本が「ゲスト国」に選ばれたことから、この出版を記念して、会期中の「日本デー (Japan Day)」のイベントとして、日本から詩人3名、作家2名及び監修者1名を派遣し、シンポジウム「現代日本文学の発見～日本の詩人と作家を迎えて」を開催した。出版に合わせ収録作家・監修者の参加するシンポジウムを実施したことで、文学等への関心の高い層をひきつける事が出来、参加者アンケートでも100%が満足と回答。「ロシアにおける日本フェスティバルー2003」の参加イベントでもあり相乗効果が高まった。

4. 事業実施における考慮事項

(1) 「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」を契機として、日本文化に対する理解が深まるような効果的な事業実施

- ・ 海外公演主催 「H・アール・カオス」モスクワ・サンクトペテルブルグ公演 (2004年2月27日～3月5日)

H・アール・カオスによるコンテンポラリー・ダンス公演を「ロシアにおける日本文化フェスティバルー2003」の一環として、ヴァフタンゴフ劇場 (モスクワ)、アレクサンドリンスキー劇場 (サンクトペテルブルク) にて実施。ヘルシンキ (フィンランド)、ワルシャワ (ポーランド) にも巡回。演目は『春の祭典』等。各地では、公演のほか、ダンスのワークショップを実施。同フェスティバル参加事業として、外務省の要請に基づき実施した事業。モスクワ及びサンクトペテルブルグで計4回公演、全回とも会場は満席となり、観客から盛大な拍手・喝采を博した。拍観客総数は約4,326人。アンケートの結果も98%が満足と回答した。マスコミでも15件報道された。

(2) モスクワ、サンクトペテルブルクのような大都市のみならず、極東地域をはじめとするロシア各地における事業実施

- ・ 海外日本映画祭 (主催) (2003年12月1日～7日)

モスクワ、サンクトペテルブルグ、ハバロフスク、ウラジオストクにて実施された第37回日本映画祭。「みんなの家」、「ウォーターボーイズ」など現代の映画作品4本と、「潮騒」、「炎上」など三島由紀夫作品4本を上映。現地主要新聞5紙で取り上げられたほか、ラジオ局2局、主要情報誌・インターネットサイト等において特集や開催案内が広報された。現代映画と古典映画の組み合わせは大変好評で、特に三島作品はチケットが瞬く間に完売し、マスコミの注目度も高かった。マスコミ報道13件。現代の作品は各2回、三島作品は各1回上映され、観客総数4,250人、うち10代から30の若者が大半を占めた。

(3) N I S 諸国も視野に入れた日本語事業等の実施

- ・ 海外日本語弁論大会助成 第 16 回全 CIS 学生日本語弁論大会 (2003 年 10 月 18 日)

CIS 日本語教師会の主催により、NIS 諸国で日本語を学ぶ学生をモスクワに招待し開催された日本語弁論大会を助成。出場者は 9 カ国 25 人、聴衆は約 120 名、マスコミ報道 3 件。在外公館推薦 1 位案件。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在ロシアの5公館中、5公館から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)によれば、在ロシアの各公館は、ロシアにおける日本文化フェスティバル関連事業に関しては、各公館が申請した事業に関しては「十分実施」され(4段階評価の1段階目)、実施された事業の内容に関しても「期待通りであった」(4段階評価の1段階目)旨の結果であった。ロシアにおける日本文化フェスティバル関連事業以外の事業については、各公館が申請を行った事業は「概ね実施」され(4段階評価の2段階目)、実施された事業の内容は「概ね期待通りである」(4段階評価の2段階目)との結果であった。

大項目	国別
中項目	18 ハンガリー
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業の実施 ・ ハンガリー国内のみならず東欧諸国も含めた、日本語教育専門家間のネットワーク強化による日本語教師の質の向上と情報提供。日本研究分野における国際会議やシンポジウム開催の奨励及び若手研究者の育成 ・ ブダペスト事務所を拠点とした、中東欧諸国も視野にいたした日本文化紹介事業の巡回 ・ 2005年日・EU市民交流年の機会を捉えた市民間の対話及び文化を通じた相互理解を深める事業の強化
業務実績	<p>E U加盟の好機を逃さず、より多くのハンガリー国民が日本に対する理解と関心を深め、また、両国の相互理解が一層深まるようにするため、積極的に事業を展開した。</p> <p>日本文化に現時点で十分関心を持っていない層へのアピールを念頭におきつつ、ブダペスト事務所の存在をアピールし、広域事務所として、近隣の在外公館と密接に連絡をとり、情報提供、事業の巡回実施を行った。</p> <p>評価指標1: 外交上の必要性への対応状況: 中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <p>1. 参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外公演主催「金森穰Project Noism04」ダンス公演（2004年1月30日、31日） 日本を代表するダンサー、振付師である金森穰氏率いる「Project Noism04」の公演を、ブダペスト市内トラフォ劇場にて実施した。同劇場は、ハンガリーにおけるコンテンポラリー舞台芸術イベントのメッカ的存在の劇場である。公演に先立つ29日に開催したゲネプロにはハンガリーのメディア関係者約30名が集まり、30、31日の公演では、両日とも300席の会場が満席となり、通路と前部に敷席を用意し、350名程度の観客が入場した。公演後はアンコールの拍手が鳴り止まず、来場者も口々に良好なコメントを残した。本件については、新聞7紙、雑誌12紙、テレビ2局、ラジオ3局、インターネット6サイト等、多くのメディアで報道された。 ・ 海外展主催「心の在り処—日本の現代美術—」展（2003年12月19日～2004年2月8日） 埼玉県近代美術館の前山裕司学芸員を企画者に迎え、藤本由紀夫、畠山直哉、池田爆発郎、みかんぐみ、三田村光土里、村上隆、須田悦弘、

高柳恵理、田中功起、月岡彩、やなぎみわ、の11組のアーティストの展覧会を、ルードヴィッヒ美術館ブダペストにて開催した。会期を通じての来場者は6,360名(オープニング出席者200名を含む)。報道は計23回。

2. ハンガリー国内のみならず東欧諸国も含めた、日本語教育専門家間のネットワーク強化による日本語教師の質の向上と情報提供。日本研究分野における国際会議やシンポジウム開催の奨励及び若手研究者の育成

- ・ 日本語教育専門家长期派遣 (ブダペスト事務所)

ブダペスト事務所に派遣された日本語教育アドバイザーは、ハンガリー国内での機関訪問、指導に加え、ルーマニア (ブカレスト大学等) およびクロアチア (ザグレブ大学等) への出張指導を行った。

- ・ 日本語教育巡回セミナー (2004年1月27日、28日)

広島大学大学院の迫田久美子教授および国際交流基金関西国際センターの熊野七絵専門員が、ブダペストにおいて「学習者の習得レベルから見る指導と評価」とのテーマで日本語教育セミナーを行った。クロアチア、セルビア・モンテネグロ、ルーマニアからそれぞれ3名ずつを含む、計28名が熱心に参加した。参加者からは「たいへん勉強になった」「中東欧域内での交流の刺激となった」等のコメントがあった。本セミナーは、プラハ(チェコ)、ブダペスト(ハンガリー)、ワルシャワ(ポーランド)を巡回した。

- ・ 日本研究客員教授短期派遣 (2004年9月～12月)

東京外国語大学外国語学部の井上史雄教授を、ハンガリーのカーロリ・ガシュパール大学日本学科に客員教授として招聘した。また12月12日には、ハンガリー日本語教師会と国際交流基金ブダペスト事務所の共催で「日本語のかわるしくみ」と題した講演会をブダペストにて行った。なお、オーストリア日本語教師会の招きにより、オーストリアも訪問し、講演および視察をした。(現地公館・事務所の推薦順位1位案件。)

- ・ 国際交流基金プログラム参加者懇談会 (2004年2月18日)

ブダペスト市内のマリオットホテルのエリザベート・ルームにおいて、1991年のブダペスト事務所設立以降、ハンガリーから日本に招いたフェローシップ、文化人、研修日本語教師等を招き、懇談会を開催した。約100名が出席。ブダペスト事務所長、稲川在ハンガリー日本大使、シュディ・ゾルターン元日本大使が挨拶を行った。参加者は基金とのつながりを再確認するとともに、新たな協力関係の構築につき意見交換を行った。

3. ブダペスト事務所を拠点とした、中東欧諸国も視野にいたした日本文化紹介事業の巡回。

・東欧巡回現代日本映画祭（2004年2月7日～13日）

ハンガリーを代表する映画館であるウラニア映画館にて開催。若手映画監督作品を特集。うち、SABU監督作品4本および他監督作品5本、全9作品を上映。SABU監督をオープニングにあわせ招待し、当地の専門家との公開対談が行われた他、新聞、雑誌、テレビ、メールマガジン等多くのメディアで紹介された。同オープニングを行った映画館大ホールの定員は450名程度であったが、ほぼ満席の状態、その後も各上映ともほぼ満席でたいへん好評のうちに幕を閉じた。来場者へのアンケート調査では、92%が「満足」、8%が「ある程度満足」（あわせ100%が満足）との結果となった。本映画祭は、ブダペストでの開催後、規模を縮小し、セルビア・モンテネグロへ巡回実施された。

評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在ハンガリーの公館からは、国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント(評価)として、有効な回答は得られなかったが、基金事業に対する不満は、現地の在外公館よりは特に表明されていない。

大項目	国別
中項目	19 エジプト
小項目	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者との知的交流及び青少年交流の充実、並びに対話の活性化 ・大学・日本語教育機関等に対する日本語教育、日本研究支援の充実 ・広く一般を対象とした多様な日本文化紹介事業の実施 ・中東諸国にも裨益する視聴覚・出版事業の推進 ・宗教的制約等の現地事情に配慮した事業実施 ・日本国内における中東理解の促進 ・在外公館、JICA等他の政府機関、各種関連団体との連携・調整を緊密に行った、効果的な事業実施
業務実績	<p>エジプトは、中東アフリカ地域唯一の海外事務所所在国であり、アラブ社会の文化・言語の共通性を背景に出版物・音楽・映像を通じて、また、周辺諸国との活発な知的交流を通じて、周辺諸国に教育文化面で広範な影響力を保持している。このため、エジプトとの相互理解を一層深めるような事業を実施するとともに、アラブ・イスラム世界との対話の重要性を視野に入れ、エジプト一国のみならずアラビア語による翻訳・出版等、広く中東諸国にも裨益する事業の実施に努めた。</p> <p>評価指標1:外交上の必要性への対応状況:中期計画(国別計画)に基づいた事業の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エジプトを中心としたアラブ・イスラム世界との対話の促進。有識者との知的交流及び青少年交流の充実、並びに対話の活性化。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本アラブ対話フォーラム（2004年3月3日～4日） 日本とエジプト及びサウジアラビアとの、ハイレベルの知的対話事業「日本アラブ対話フォーラム」の第2回会合を、エジプト・アレクサンドリアで開催。日本側参加者は、橋本龍太郎元首相（座長）、宮原賢次（実業界）、岡本行夫（首相補佐官）、須藤隆也（元外交官）、山内昌之（学者、イスラム地域研究）の各氏。エジプト及びサウジの有識者と2日間にわたり、文化の対話、開発、イラク・中東情勢について意見交換と討論を行い、対話を深めた。本事業は、小泉総理大臣のサウジアラビア、エジプト訪問の際に実施について合意された、極めて外交的重要性の高い対話事業である。文化の対話、中東地域の社会経済開発、イラク支援の領域において、各国政府の具体的政策に結びつくような提言がまとめられ、各国政府に報告された。会議被派遣者に満足度を調査した結果、100%が「良い」「大変良い」を選択した。また、マスコミ報道は、18件にのぼった。 2. 大学・日本語教育機関等に対する日本語教育、日本研究支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ カイロ大学への客員教授短期派遣（2004年3月から約6週間） カイロ大学文学部日本語日本文学科の大学院課程指導のため、鎌田康男・

関西学院大学教授を派遣。普段エジプト人教官しかいない同大学院での日本人学者による、日本文化論・思想についての高度な指導は、大学院生のレベルアップに効果を発揮した。また、同3月には、カイロ大学政経学部にも簗原俊洋・神戸大助教授（外交史）を派遣し、公開講義。同学部の教官・学生に加え、学外の専門家やジャーナリスト、政府関係者も聴衆に加わった。イラクをめぐる日本の対米協力にアラブから批判的意見もある中で、日本外交や日米関係を解説。同氏の質の高い講義と率直な意見は好感を持って受け入れられた。特に若い学生達が積極的関心を示し、エジプト国内のエリート学部の学生達の対日関心の喚起に成功した。

- ・ カイロ事務所日本語教育専門家アドバイザーによるネットワーク形成
カイロ事務所の日本語教育専門家アドバイザーが、中東日本語教師連絡会を活用して、カイロのみならず、周辺地域の日本語教師に対するネットワーク形成支援を行った。

3. 広く一般を対象とした多様な日本文化紹介事業の展開。中でも事業対象が広く効果的な、翻訳・出版、映像交流事業の実施。

- ・ アレクサンドリア日本文化週間（2004年2月22日～28日）
エジプト第二の都市アレクサンドリアで、日本文化週間を開催。生け花、日本の文化遺産写真パネル、民芸品（こけし等）の展示と並行して、日本映画上映会を毎夜開催。初日には日本人演奏家が率いる木管四重奏団とエジプト人ピアニストの共演のコンサートも開いた。生け花は多くの来場者の関心を集め、日本映画上映（計6作品紹介）は毎晩立ち見客や入りきれない来場者が出る盛況であった。全体で1,500人以上が来場、新聞にも大きく紹介された。
- ・ 『源氏物語』アラビア語翻訳への出版援助
瀬戸内寂聴・現代語訳『源氏物語』のアラビア語訳のエジプトでの出版を、出版援助プログラムにより実施。アラブの知識人には日本の伝統や古典への関心があるが、日本古典文学の博士号を日本で取得したエジプト人研究者アハマド・ファトヒ氏による信頼できる翻訳により、日本古典文学の代表作『源氏物語』が初めてアラビア語で紹介された価値は高い。今後長年にわたり、アラブ諸国の知識人、学生等に日本古典文学の魅力を伝える良書として役立つことが期待される。有識者に有効性に関するアンケートを実施したところ、4点満点で平均3.4点の高い点数を得た。

4. 事業実施における考慮事項等

(1) 中東諸国にも裨益する視聴覚・出版事業の推進

- ・ TVドラマ『おしん』イラク放映への協力
イラクにおいてTVドラマ『おしん』を放映するため、カイロ事務所が、以前、基金事業によりエジプトで放映した際に作成したアラビア語字幕

版テープから複製テープ作成の手配を行い、イラクへの迅速なテープ提供により早期の放映が実現した。

・日本の書籍のアラビア語翻訳事業の企画

日本についてアラビア語で書かれた良書が絶対的に不足していることが日本理解促進の障害になっている現状を改善するため、平成 15 年度は、日本の書籍のアラビア語翻訳出版の新事業のための調査及び企画を行った。カイロ事務所で過去出版された日本に関するアラビア語図書調査を行うとともに、平成 15 年 10 月以降、基金は、日本の NGO「日本の翻訳 100 冊の会」と共同事業のための協議を開始し、関係者の基本的合意を形成した。右事業は、平成 16 年度より実施の予定で、翻訳作業はエジプトで行うが、出版される本はアラブ語圏全体へ流通させる。

(2) 日本国内における中東理解の促進

・中東理解講座（平成16年2月2日～平成16年3月26日）

日本国内における中東地域に対する理解促進を目的として、一般の社会人等を対象に、中東地域やとりあげる個別テーマに関する専門家・研究者などを講師として招き、中東域内の文化・社会などを紹介する「中東理解講座」を開講した。「イラクを知ろう」、「イスラームというモノサシ—近代化との関係を考える—」の2テーマで、各全6回開講し、募集人員に対し2倍近くの応募が幅広い年齢層、職種の市民からあった。講座終了時の参加者アンケートでは、内容について、満足した人の率は80%を越えた。

(3) 在外公館、JICA等他の政府機関、各種関連団体との連携・調整を緊密に行った、効果的な事業実施

カイロ事務所は在エジプト大使館と、月1回程度の連絡会議のほか、毎週数回の頻度で連絡、意見・情報の交換をした。緊密な連絡のもと、互いの活動に対し柔軟に協力し、相互補完的になるよう活動を調整した。さらに、一部の事業は共同で考案（例：2004年2月19日、エジプト日本語教師懇談会）。

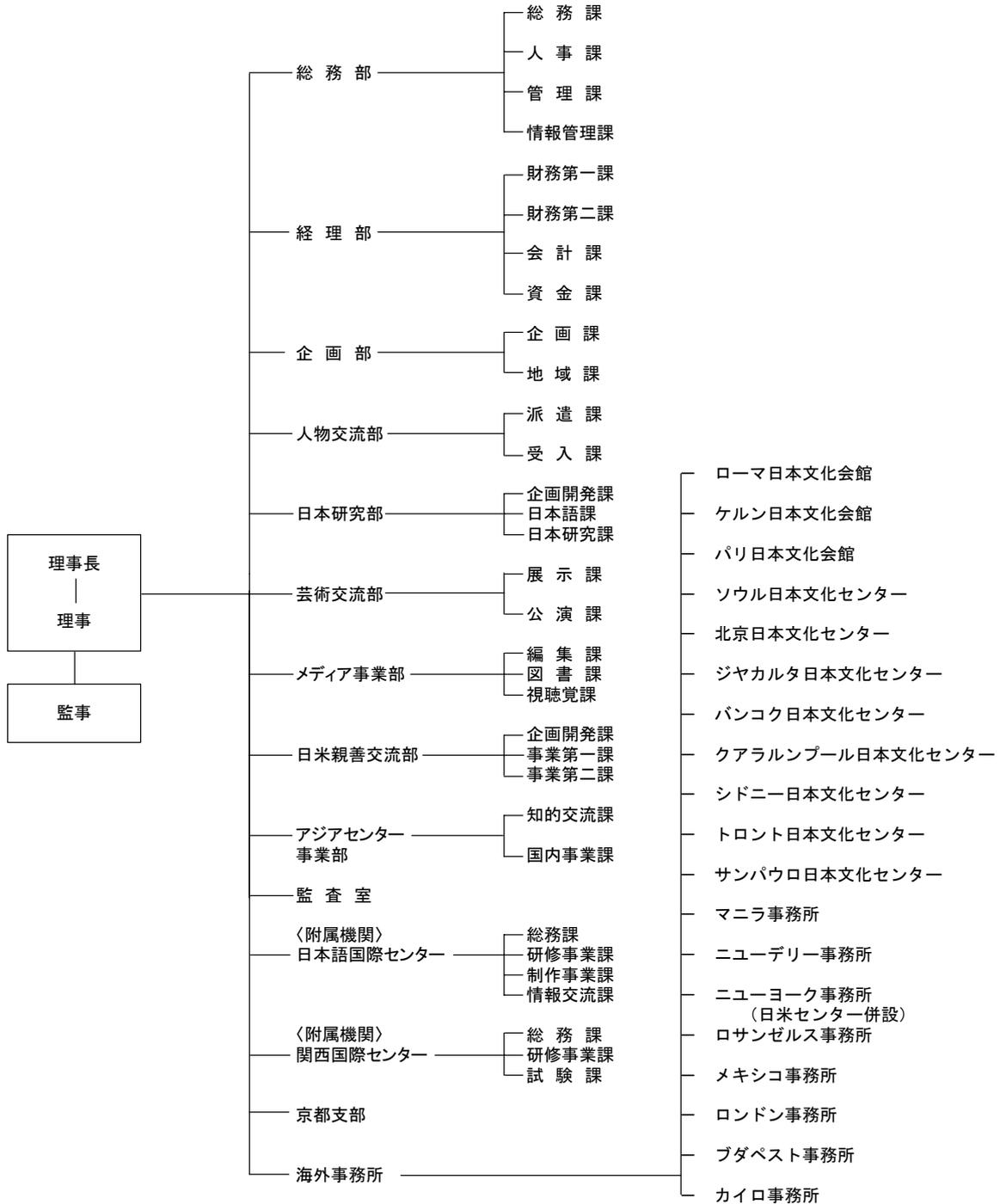
評価指標2:外交上の必要性への対応状況:在外公館からのコメント(評価)

在エジプトの1公館中、1公館（在エジプト大使館）から寄せられた国際交流基金の平成15年度事業に対する4段階のコメント（評価）によれば、在エジプト大が申請を行った事業は「十分実施」され（4段階評価の1段階目）、実施された事業の内容は「期待通りである」（4段階評価の1段階目）との結果であった。

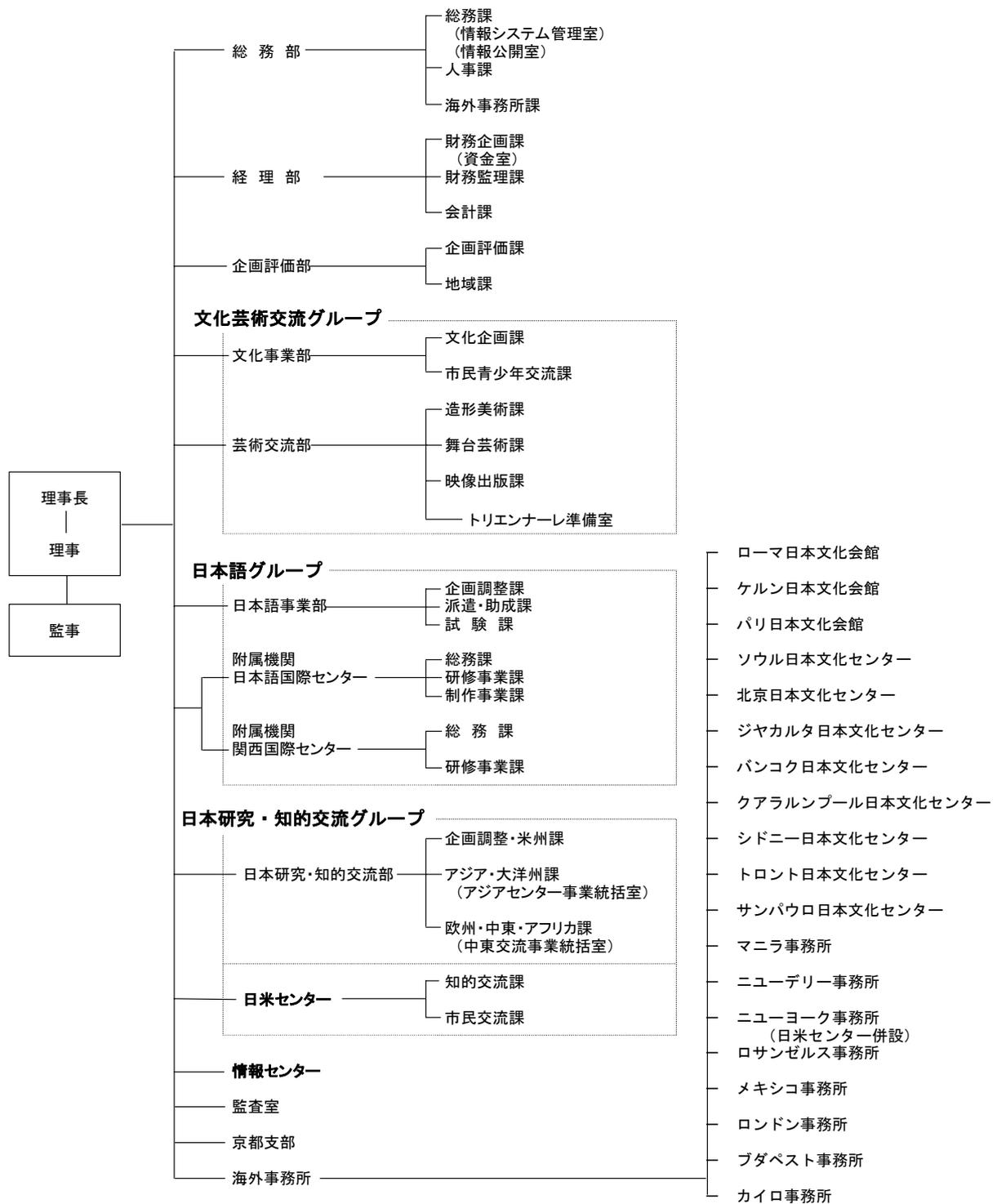
Ⅲ 資料編

15年度末の機構図

資料1(1)



組織改編後の機構図



評価指標の事例

各分野のプログラム毎に「必要性」「有効性」「効率性」の観点から、表1のような評価指標を定め、プロジェクト実施期間中～終了時にデータを収集した。とりわけ有効性については、主として直接裨益者（例えば催し事業における観客、研修事業の研修生、助成事業では被助成機関、フェローシップのフェロー受給者等）を対象としてアンケート等によるデータ収集を行なった。

表1: 評価指標の事例

分野	プログラム	評価の観点	評価指標
文化芸術交流	公演、展示、文化紹介、映画祭等の催し事業	必要性	○事務所、在外公館の要請順位 ○外交上重要な周年事業の関連事業か否か
		有効性	○観客に対するアンケートを実施し、満足度を「満足」「概ね満足」「可」「不可」の四段階で確認。 ○メディアでの報道件数 ○入場者数
		効率性	○1件あたりの支出額 ○観客一人あたりの基金負担額
日本語	日本語教育専門家、日本語教師等の専門家派遣事業	必要性	○派遣専門家が派遣先のニーズを把握し、それを解決するべく活動しているか否かを、派遣先機関、基金事務所、在外公館に聴取し、4段階で評価。
		有効性	○派遣専門家の指導状況・スキル等について派遣先機関、基金事務所、在外公館に聴取し、4段階で評価。 ○派遣スキームが、当該国の日本語教育振興に最も適した形態か否か、派遣先機関、基金事務所、在外公館に聴取し、4段階で評価。
	海外日本語教師等の研修事業	必要性	○事務所、在外公館の要請順位
		有効性	○研修生に対するアンケートを実施し、満足度を「大変有意義」「概ね有意義」「可」「不可」の四段階で確認。
	日本語能力試験	効率性	○研修生の一人あたり予算執行額を前年度と比較。
		必要性	○受験者数の増加
日本研究・知的交流	日本研究組織強化、日本研究リサーチ・会議助成、アジアセンター知的交流セミナー・会議等開催助成等の助成事業	有効性	○全実施地において試験実施継続を希望するか否か。(受験地の増加)
		効率性	○応募者一人あたりの実施経費の昨年度比較
		必要性	○事務所、在外公館の要請順位 ○申請内容の達成度を「計画以上の達成」「概ね達成」「全体として達成(一部未達成)」「未達成」の四段階で確認。 ○成果物の刊行予定の有無 ○メディアの報道件数 ○会議等の参加者数 ○助成対象機関による基金助成への評価(「満足」「概ね満足」「可」「不可」の四段階で確認。 ○第三者による事後評価
	「日米センター 安倍フェローシップ」等のフェローシップ供与事業	効率性	○総事業費に占める基金の平均負担率
		必要性	○外部専門家なる審査委員会の審査結果
		有効性	○フェローシップ受給者の満足度 ○メディアの報道件数
その他	ホームページによる国際交流情報の提供	効率性	○運営経費の節減 前年度比較
		必要性	○コンテンツ内容の独自性
		有効性	○外部からのアクセス件数 ○メール配信登録者数
		効率性	○運営維持のための支出経費の抑制

プログラム自己評価書（書式）

（ 部 課）

1 評価対象事業： (プログラム名)	
2 中期目標、中期計画等 記載事項：	
(中期目標)	(中期計画)
(年度計画)	
3 業務の実施概況： ○○ 件 ○○カ国 等	
4 総合評価	達成度： 良好 概ね良好 可 不可
	(上記判断の根拠)

5 自己評価：				
評価項目	所見			評価指標
(1)事業の必要性				評価指標 1：
(2)事業の有効性				評価指標 2： 評価指標 3：
(3)事業の効率性				評価指標 4：
(4)中期計画で示された定量指標の達成				(中期計画に示された定量指標の達成目標)
6 プロジェクトの業績評価指標				
指標 1				
指標 2				
指標 3				
指標 4				
プロジェクト件名	指標 1	指標 2	指標 3	指標 4
総計				

専門評価者リスト

(敬称略)

分野	氏名	肩書き
1 文化芸術交流	吉本 光宏	ニッセイ基礎研究所主任研究員
	田南 立也	日本財団国際部長
	斎藤 英俊	筑波大学教授
	牧田 東一	桜美林大学助教授
	尾崎 正明	東京国立近代美術館副館長
	近藤 幸夫	慶応義塾大学教授
	小沼 純一	早稲田大学助教授
	石井 達朗	慶応義塾大学教授
	とちぎ あきら	国立近代美術館フィルムセンター 主任研究官
	岩本 一恵	トヨタ財団シニア・アドバイザー
2 海外日本語教育、学習 への支援	岡崎 敏雄	筑波大学教授
	吉岡 英幸	早稲田大学教授
	西原 鈴子	東京女子大学教授
	臼田 正矢	桜美林大学教授
	サウクエン・ファン	神田外国語大学助教授
	シュテファン・ カイザー	筑波大学教授
	川口 義一	早稲田大学教授
	関西国際センター 研修事業評価委員会 西原 純子 財)京都日本語教育センター専務理事 (委員長) 岡本 仁宏 関西学院大学法学部教授 浜田 麻里 京都教育大学国文学科助教授 松井 嘉和 大阪国際大学法政経学部教授 米田 伸次 帝塚山学院大学国際理解研究所所長	
3 海外日本研究・知的交 流の促進	中西 進	京都市芸大学長
	荒山 裕行	名古屋大学教授
	白幡 洋三郎	国際日本文化研究センター教授
	今井 雅晴	筑波大学教授
	加藤 博	一橋大学教授
	小針 進	静岡県立大学助教授
	竹田 いさみ	独協大学教授
	飯尾 潤	政策研究大学院大学教授
	星野 俊也	大阪大学教授
	榎田 勝利	愛知淑徳大学教授
	高橋 進	東京大学教授
	三浦 徹	御茶ノ水大女子大学教授
	4 国際交流情報の収 集・提供及び国際交流担 い手への支援	伊藤 幸人
丸山 勇		東京財団 奨学事業部
5 その他	内藤 衛亮	東洋大学 教授

評価に関する有識者委員会委員名簿

浅海 保 読売新聞 編集局次長

岩男 寿美子 武蔵工業大学 教授

片山 正夫 セゾン文化財団 常務理事

佐久間勝彦 聖心女子大学 教授

曾田 修司 跡見学園女子大学 教授

高階 秀爾(委員長) 大原美術館 館長

塙 章次 東京電力 顧問

御厨 貴 東京大学先端科学技術研究センター 教授

(五十音順・敬称略)

評価に関する有識者委員会設置要領

(設置)

第1条 独立行政法人国際交流基金（以下「基金」という。）の事業及び関連の業務の評価に関する有識者委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会の業務)

第2条 委員会は、基金理事長（以下「理事長」という。）の諮問に応じ、基金の事業及び関連の業務について評価を行う。

2 委員会は、理事長の諮問に応じ、業務の改善やそのために必要な方策について意見を述べる。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、委員10人以内で構成する。

(委員)

第4条 委員は、基金の活動に関して必要な知識ないし経験を有する者から、理事長が委嘱する。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員の任期は、1年とする。

3 委員は、再任されることができる。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置く

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、評価委員会の議事を整理し、委員会を代表する。

4 委員長の任期は1年とし、再任を妨げない。

5 委員長に事故のあるときは、予め委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(委員以外の出席者)

第6条 委員長は、必要に応じて、委員以外の専門的知識を有する者又は基金の役職員の出席を求めることができる。

(委員会の招集)

第7条 理事長は、事業年度の終了後原則として3ヶ月以内に委員会を招集する。ただし、理事長が必要と認めたときは、随時招集することができる。

(評価の公開)

第8条 委員会名簿及び審議の結果は、原則として公開とする。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、企画部企画課において行う。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則（平成15年3月31日 平成15年度規程第102号）

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

独立行政法人国際交流基金 平成 15 年度外部評価書

独立行政法人国際交流基金 評価に関する有識者委員会

本委員会は国際交流基金の事業とそれに関連する業務について、国際交流基金からの説明を受け、その要請に応じ、国際交流基金の活動の評価を行い、同時に第三者的見地から業務改善のための方策について助言を行いました。

事業の評価については、国際交流基金から提出された平成 15 年度の業務に関する業績報告（案）に記載された自己評価をもとに、第三者の立場から行いました。

当委員会としては、国際交流基金の「中期計画」に定められた各項目の実施状況を、別添の通りと評価しますが、同時に国際交流基金のあり方やその活動の評価については、下記のような意見があったことを特に記しておきたいと思います。

記

1. 21 世紀を迎え国際交流はその重要性が増しているなか、日本として、より積極的に推進していくべき事業と考えますが、時代の変化の中で、その主たる担い手である国際交流基金の役割は何かをあらためて考える時に来ていることも事実です。こうした状況にあって、しっかりとした戦略をたて、明確な意識をもって業務に取り組むことが特に重要と考えます。

国際交流基金の目的として「国際相互理解の増進」が掲げられていますが、相手にまず興味を持ってもらうことが理解の出発点となります。日本が魅力的であるということが、その基礎になるべきです。また日本の立場になって日本のことを説いてくれる海外の友人を支援していくことが非常に重要です。例えば、日本語事業についていえば、日本語学習者が習得した日本語を使うことのできる機会を提供していくようなフォローアップ事業も考える必要があります。

予算的制約があるなかで、国際交流基金が一層効果的に事業を実施するには、他の国際交流担い手の活動状況を把握し、役割分担、連携を図る必要があります。機動的に事業を実施するためには、どのような相手と協力するのがよいか、平素からネットワークを築き情報を持っておくことが肝要です。政府、民間など、文化交流の様々な担い手の間における役割分担の調整に積極的に取り組むことが大切であり、政府もこうした点に留意されることを希望します。

なお国際交流基金の活動が、学界、文化芸術関係等限られた層の中でしか浸透していないとすれば、国内の知名度向上は急務であり、早急に広報を強化して自らの活動を国民により広く理解してもらう必要があります。

2. 国際交流基金事業は、全世界を対象とする多岐に渡る事業であるため、その評価作業は相当量のものとなっており、現場職員の相当の負担となっています。今後、より効率的でかつ効果的な評価のしかたを検討する必要があります。同時に評価を通じ、事業の効果等を客観的に把握し、事業の見直しを進めるよい契機として活用していく視点も必要と考えます。

評価手法として用いられている、アンケート等による事業の裨益者満足度の定量的な把握については、調査手法、サンプル数、回答率等の諸要件を、十分勘案する必要があります。また、判断の前提として吟味しておく必要があります。また、裨益者の満足度のみに焦点をあてた評価ではなく、より多様な観点での評価が望まれます。

現在の国際交流基金のプログラムの目的は「相互理解増進」のように抽象的です。例えば芸術交流分野の公募助成を行う際には、紹介したいものが日本の芸術の質の高さか、多様性か、あるいは独自性か、支援する側が一つ一つの助成について意図をできるだけ明確に持つておくことが必要です。それによって初めて助成の効果を測定することができると思います。

国際文化交流事業の評価は、本来的には定性評価になじむものであり、また、フェローシップ事業のように、単年度毎の評価よりは、長期間に渡ってかつ多角的に成果を把握することの方が重要なものも多くあります。さらに事業分野ごとの評価も大切ですが、国際交流基金事業が総体としての日本理解、国際相互理解にどのような影響を及ぼしたのかを評価していく、という視点も必要であり、こうした評価の手法を国際交流基金自身が開発していくことが肝要と考えます。

以 上

独立行政法人国際交流基金 評価に関する有識者委員会委員（五十音順）

浅海	保	読売新聞	編集局次長
岩男	寿美子	武蔵工業大学	教授
片山	正夫	セゾン文化財団	常務理事
佐久間	勝彦	聖心女子大学	教授
曾田	修司	跡見学園女子大学	教授
高階	秀爾	大原美術館	館長（委員長）
埴	章次	東京電力	顧問
御厨	貴	東京大学先端科学技術研究センター	教授

平成 15 年度 項目別業務実績の外部評価

中期目標評価：中期計画に定められた各項目についての達成度を評価する。

事業年度評価：中期計画に定められた各項目についての実施状況を評価する。

四段階判定：

A：中期計画の実施状況が当該事業年度において順調

B：中期計画の実施状況が当該事業年度においておおむね順調

C：中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない

D：中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善が必要

1 業務運営

項目	評価指標	有識者委員会の評価	評定の判定根拠
一般管理費の削減 (中期計画最終年度までに一割削減)	・国内事務所借料 20%程度削減 ・海外事務所借料 15%以上削減 ・その他	A	14年度比 7%削減(△約3.3億円)を達成。 ● 海外事務所借料は20%(△約1.7億円)の削減を達成 ● 国内事務所借料は6%減(△約0.5億円)。
運営費交付金業務経費の削減(毎事業年度1%以上)	・国内附属機関の管理運営経費減 ・その他	A	● 16年度の年度計画において前年度比1.35%減(△約1.3億円)。
組織運営の機動性、効率性向上	・機構改革の実施状況 ・人事交流・研修の実施状況 ・業績評価の実施状況	A	● 「文化芸術」「日本語」「日本研究・知的交流」「情報センター」の年度計画を作成、16年5月機構改革を実施すべく準備を進めた。 ● 研修64件(例：1年間の海外大学院研修、赴任前外国語研修等)、他機関との人事交流23件(例：在外公館への出向派遣、大阪国際交流センターへの職員派遣・受け入れ等)を実施 ● 専門評価者の点検、評価に関する有識者委員会設置、一部データ未収集
国民に対するサービス向上、効果的な事業実施	・外交ニーズへの対応状況 ・広報強化、国民の窓口設定状況 ・プログラム数を最終年度までに1割削減の検討・実	A	● 在外公館からの要望(特記事項)の89%に対応。 ● 広報、国民の窓口機能を担う情報センターを新設、その長を民間から登用 ● 16年度において14年度比14%減するプログラム案を作成。(平成14年度223→平成15年度222→平成16年度193予定) ● 中期計画で示された11プログラム中、10プログ

	<p>施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の縮小・改編の実施状況 		<p>ラムで新たなニーズへ移行、厳選実施、共催形態への移行、縮小・廃止措置をとった。</p>
<p>予算、収支計画、資金計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・収入の確保状況 ・支出予算の執行状況 	B	<ul style="list-style-type: none"> ● 予定した収入を約7,500千円上回る952,743千円の運用収入を確保。 ● 一般寄附金については、当初予算13,130千円を上回る15,110千円の収入を獲得。 ● 予算執行については、予算の効率的執行に努める一方で、中東情勢の不安定化、相手方事情等により859,896千円の繰越が発生。
<p>人事管理、人事交流</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の検討・実施状況 ・他機関との人事交流状況 	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 能力評価を導入。業績評価の導入を検討中。 ● 他機関との人事交流 23件を実施
<p>施設・設備の改修</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語国際センターの改修状況 	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成15年10月1日から平成16年3月31日までの工期で外壁等の改修工事を実施。工事費135,411千円は、外務大臣の承認を得た上で、運用資金資産を取崩。

2 文化芸術

項目	評価指標	有識者委員会の評価	評定の判定根拠
<p>(共通事項)</p> <p>外交ニーズへの対応、非政府部門との連携、情報の収集・発信、国際交流施設の活用、評価指標の導入、適切な事業実施</p>	<p>左記事項の検討、実施状況</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型周年事業の「日本アセアン交流年」では1万人の入場者、推定226万人の視聴者があり、周年事業の盛り上げに貢献。 ● 「東京芸術見本市」等3件を非政府団体と共催等。 ● 「Japan Performing Arts Network」では日本の舞台芸術最新情報をウェブで海外に発信する等5事業を実施。 ● 国際交流基金フォーラムの年間稼働率は約80%、15年度の海外事務所総入場者数は16.4万人。 ● 全主催事業において観客アンケートで満足度を測る指標を導入
<p>人物の派遣、招聘</p>	<p>裨益者アンケート、メディア報道件数含む、検討、実施状況</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本文化を紹介するため、海外のべ77ヶ国に日本の文化人、芸術家を派遣。これら事業は「日本アセアン交流年2003」等、外交的に重要な周年事業を盛り上げた。地域のニーズに柔軟に対応できる事業であるが、基金としての方針、方向性をより明確化する必要がある。

			<ul style="list-style-type: none"> ● 各国を代表する一流文化人 25 人、中東女性雑誌編集者グループ等 5 件を招聘し、日本理解を促進し稔りある交流を実現するとともに、専門家間の意見交換のパイプを作り、参加者のインタビュー記事が中東メディアに掲載されるなど波及効果の高い事業となった。 ● 本来中長期的な効果が重要なフェロシップ等人物の派遣、招聘事業について、単年度ごとの効果を測定する評価指標をいかに設定するか、更なる検討が必要。
文化芸術分野の国際協力	裨益者アンケート含む検討、実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● アフガニスタン、イラク等の戦乱で被害を受けている国の文化遺産保存に協力。アフガニスタンへの専門家派遣の成果として、アフガニスタン少年少女の絵画・工芸・写真展を日本で開催した。協力対象案件の事前評価においては、文化遺産が民族、宗教、政治状況等の微妙な問題を含むので、現地状況を包括的に把握し、慎重に評価する必要がある、 ● 剣道、柔道等のスポーツ専門家 2 件を派遣し、4 件を助成し、南アジア、中東等の開発途上国を中心に各国の人材育成に協力。 ● 派遣、招聘後のフォローアップをどのように進めるか検討する必要がある。
市民青少年交流	裨益者アンケート含む検討、実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 「日本アセアン交流年 2003」を記念し、日本とアジア各国の市民レベルの交流事業 40 件（日本インド学生会議等）に助成。また日本と中東の青年交流を促進し、イラク復興を支援するために日本イラク親善サッカー試合について、イラク代表チームの渡航費を助成、日本・イラクの友好を盛り上げる。同試合の観戦者は 3.8 万人。
造形芸術交流	裨益者アンケート、メディア報道件数含む検討、実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外のべ 72 カ国や国内で実施された造形芸術交流事業（主催・助成）には、約 14 万人の入場者があり、その入場者の 70～76%から有意義との好意的な評価を得た。特にパリ日本文化会館で 15 年 10 月から 16 年 1 月まで開催した「ひととロボット展」は、現代美術展のみならず、企業ロボットの実演、シンポジウム、ロボットアニメの映画上映、舞台公演、ロボットコンテストなど多彩な催しを組み合わせ、ほぼ 2.5 万人近い観客を集め、

			<p>主要メディアに取り上げられ日本でもたびたび報道される等、内外で注目を集めた。また従来、パリ日本文化会館に来館したことがなかった小中学生が多数来館する等、日本に関心を持つ層を拡大させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企画立案がほとんど日本側のみで行われ、現地協力機関は実施面のみでプロジェクトに参画する等現地側のイニシアティブを引き出せていない事業等については工夫が必要。
舞台芸術交流	裨益者アンケート、メディア報道件数含む検討、実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外や国内で実施された舞台芸術交流事業（主催・助成）には、約 5.4 万人の入場者があり、入場者平均の 93% から有意義との好意的な評価を得た。特に「J-ASEAN ポップス」は外交的に重要な周年事業「日本アセアン交流年 2003」の目玉事業としてアセアン 3 カ国で実施され、1 万人の入場者があり、また各国の国営テレビ等で放映された。さらに従来交流が乏しかったアジアのアーティスト間の交流が深まり、本事業の後にも共同公演が実現するなどの成果があがっている。 ● 海外公演助成において、日本の公演団を受け入れる現地のニーズや実施体制等についての事前評価基準をより明確化する必要がある。
メディアによる交流	裨益者アンケート、メディア報道件数含む検討、実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外 29 カ国で「プロジェクト X」等日本のテレビ番組を各国テレビ局に提供した。これらテレビ局はいずれも視聴可能者が 50 万人以上の放送局であり、市民が直接日本文化に触れる貴重な機会を提供した。単に日本文化紹介にとどまらず、途上国に対する文化協力的視点からもニーズを掘り起こしていくことが必要。なおイラク国営テレビの「おしん」放映は日本国内でも大きく報道されたが、イラクでは、在イラク大使館員に「苦境を乗り越えて今日の発展を遂げた日本人の努力に敬服する」等イラク政府高官、市民の声が多数聞かれるとの報告もあり、イラクにおける日本認識の向上に貢献した。 ● 海外 21 カ国で日本映画祭を開催し、海外のべ 9 カ国で日本映画上映会の開催経費を助成した。特に、ウィーン国際映画祭における A T G 映画特集などこれまで海外で紹介される機会の少なかつ

			<p>た旧作をまとめて紹介する企画は注目を集めた。これら催しには千件を超えるメディア報道があった。国内映画祭では、他団体事業との比較において、より「先駆性」「実験性」「希少性」を重視した事業を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自主事業として司馬遼太郎氏の小説「坂の上の雲」「韃靼疾風録」翻訳出版が現在進行中である。また海外のべ15カ国において日本の図書を翻訳、出版することに協力した。特にロシアにおいては現代日本文学アンソロジーの共同出版にあわせて図書展に文学者を派遣した。また国際図書展参加、日本の書誌情報誌発行等を通じて、海外に日本の出版に関する最新情報を提供した。重点地域、テーマの絞込み等により、より明確な基金の方針を提示する必要がある。
--	--	--	---

3 日本語事業

項目	評価指標	有識者委員会の評価	評定の判定根拠
<p>(共通事項) 相手国の日本語教育基盤の整備状況に対応した支援、地域的な必要性に対応した支援</p>	<p>左記事項の検討、実施状況</p>	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 充実した日本語教育基盤を有する国・地域は、特に初中等教育課程における取組みが顕著であることから、教育行政における専門的支援が重要。そのニーズが特に高い豪州に対して、教育省へ日本語教育アドバイザーを派遣し専門的助言等の協力を行った。 ● 海外日本語講座講師謝金助成は、一定の日本語教育基盤を有する国・地域における中核的日本語教育機関の基盤整備及び拡充にとって有効な手段。本助成により、当該国の日本語講座が円滑に運営され、地域における日本教育の拠点としての活動を遂行。 ● 日本語教育基盤が未整備な国・地域には、海外弁論大会助成等により日本語学習意欲を奨励した。 ● 近隣国の中国、インドネシアにおいて、教科書制作プロジェクトを支援した。
<p>海外日本語教育機関のネットワーク形成と強化</p>	<p>年間アクセス件数 50 万件以上含む検討状況、実施状況</p>	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外日本語教育機関調査を、10 年度以来 5 年ぶりに全世界で実施、集計結果は 16 年度に公表。 ● 日本語教育情報提供に対するアクセス件数は、15 年度下半期のみで 44 万件。

海外日本語教育機関強化	支援先機関アンケート含む検討、実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外のべ 34 カ国に日本語教育専門家を派遣（66 件）、海外のべ 14 カ国に青年日本語教師を派遣（33 件）、海外のべ 16 カ国で日本語教育巡回セミナーを開催（6 件）。これら派遣について、在外公館及び派遣先機関の 90%以上から有意義、との評価を得ている。
		B	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外のべ 15 カ国で海外日本語講座に対する謝金・給与助成を実施（17 件）、また海外のべ 33 カ国で日本語弁論大会開催経費の一部助成（55 件）を実施している。これら機関助成について、今後一層助成の必要性を精選する必要がある。 ● JICA との連携調整を強化する必要がある。
日本語能力試験の実施	外部専門家の評価と試験への反映、試験地、受験者数の増加	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外 38 カ国、88 都市で日本語能力試験を実施。215,593 人が受験し、受験者数は 14 年度比で 11%の伸びを示した。
海外日本語教師研修	研修生アンケート含む実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本語国際センターにおいて、276 人の海外日本語教師に対する招聘研修を実施、各研修回答者の平均 96%から研修は有意義、との評価を得ている。「必要性」「効率性」についても指標を定めているが、現在の指標のみで成否を検証することが困難であり、より適切な指標を開発していくことが求められている。（現在は事務所・在外公館の推薦順位等） ● 内外の日本語教育専門家のために開設した「みんなの教材サイト」は登録者数 13,000 人、平成 15 年度総アクセス数 100 万件に達しており、内外日本語教育関係者に活発に利用されている。時代の流れに従って内容を改編していかなければならない継続性の必要とされる教材制作事業は、継続性が保証されるシステムを作る必要がある。
海外日本語学習者研修	研修生アンケート含む実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 関西国際センターにおいて、海外の外交官、公務員、司書、研究者、大学生、高校生等のべ 136 人を招聘し、専門日本語研修・日本語学習奨励研修等を実施、各研修回答者の平均 94%から研修は有意義、との評価を得ている。 ● 「必要性」「効率性」について適切な指標を開発していくことが求められている。（現在は事務所・

			在外公館の推薦順位) ● 一定の自己負担、他の民間資金の導入拡大の可能性なども検討する必要がある
日本語普及に係る留意事項 (海外事務所における現地関係諸機関との連携・ニーズ把握、国内関係諸機関との連携、基金他事業、日本政府の関連諸施策との連携)	左記事項の検討、実施状況	A	● ソウル、ジャカルタ、バンコク、クアラルンプール、シドニー、ロンドン、ロサンゼルス、サンパウロの各事務所は、所在国において海外日本語教育重点地域として、在外公館、現地行政機関及び教師会等と緊密な連携（共催・協力）のもとに、研修会・セミナー、コンサルティング、図書館運営、広報、日本語講座運営等、包括的な日本語教育事業を実施した。 ● 関西国際センターでは、千里金蘭大学の要請を受け、同学が招へいしたアフガニスタン人留学生に対する訪日時日本語研修を行い、アフガニスタン復興の一端に寄与した。 ● 国立国語研究所及び政策研究大学院大学との連携による「日本語教育指導者養成プログラム」において9人の修士課程履修者を研修し、新たに博士課程を併設し、1人を受け入れた。

4 日本研究・知的交流

項目	評価指標	有識者委員会の評価	評定の判定根拠
(共通事項) 若手育成・ネットワーク拡充、関係機関等との連携、地域研究他諸分野との連携、地域特性に応じた事業実施	左記事項の検討、実施状況	A	● 北京日本学研究中心事業においては、在中国日本大使館の代表者が運営審議委員会（5人）を構成し、当基金北京日本文化センターとともに、事業運営の枢要を担っている。また、政治、経済、歴史などの日本研究の主要な分野について、各国研究者の関心テーマや若手・中堅研究者の育成状況を概観した日本研究概況調査を実施し、その結果を在外公館と共有している。 ● わが国の相手国・地域研究者の知見や人脈は、日本理解を進めるにあたり、その仲介役として重要かつ有効なものである。スペインやバングラデシュなど、日本研究の初期乃至は準備段階にある国には、当該国・地域の専門家らの協力を得た事業を実施し、今後の研究の本格化に備えた。また有識者による海外日本研究支援事業協力委員会を

			<p>設け、今後の日本研究の推進にあたり、国別、地域別の観点をより反映すべき旨の提言（15年5月）を得て、その具体化に着手しているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アジア大洋州域内を通じ、盛んな日本語教育との関連に留意した。米州日本研究が多様化している北米では、複数機関の共同プロジェクトを優先する一方、中南米では、広域での組織化を後押ししつつ、表象文化や社会科学系の比較研究にも柔軟に対応した。欧州では、ワルシャワでの欧州日本研究協会第10回総会の機会をとらえてネットワークの強化につとめた（過去最多の580人が参加）ほか、高等教育の再編が相次ぐ各国で日本研究講座の動向の把握につとめた。
海外日本研究の促進	アジア・大洋州、米州、欧州・中東・アフリカの地域特性・ニーズに応じた実施状況	B	<ul style="list-style-type: none"> ● 村上春樹の著作の翻訳者としてロシアで有名な KOVALENIN 氏など海外の研究者にフェローシップを供与し（100件）、訪日研究の機会を提供した。本来中長期的な効果が重要なフェローシップ等人物の派遣、招聘事業について、単年度ごとの効果を測定する評価指標をいかに設定するか、更なる検討が必要。 ● 中国における日本研究振興のために、中国教育部との協定に基づき北京日本学研究中心に対して、専門家9人の派遣、研究図書購送、修士研究生18人の訪日研究招聘等包括的支援を実施。 ● 8カ国の日本研究機関に客員教授を派遣(10件)、8カ国の日本研究拠点機関に包括助成(13件)を実施。 ● フェローシップ受給者の帰国後のフォローアップ体制を確立して事業の効果を高める等の中長期的取組みも必要。
知的交流の促進	アジア・大洋州、米州、欧州・中東・アフリカの地域特性・ニーズに応じた実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本、中国、韓国の東アジア3カ国が共通に抱える今日的課題解決のための意見交換を行い、リーダー間の信頼醸成を図るため、日・中・韓における有識者・各界リーダーを10人ずつソウルに集めた国際会議を開催した。 ● インドネシアで実施された「アジア・メディア・フォーラム」等、日本とアジアの多層的なネットワーク形成をめざす知的交流セミナー3件の企画

			<p>開発に関与し、一部経費助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日米関係緊密化という外交的課題に応えるために米国若手政治指導者 9 人を日本に招聘し、日本の若手政治指導者らとの対話を実現した。また日米交流 150 周年を記念するシンポジウムをはじめとして、日米間の対話を促進するセミナー・共同研究 15 件を実施・支援した。 ● 米国NPOでの実務研修の機会を、日本の非営利セクターに従事する中堅層 6 人に提供した。これらフェローは、帰国後、研修の成果を生かしてNPOセクターの各方面で活躍している。また、日本との接点が少ない米国南部に日米草の根交流のコーディネーターを派遣した (5 件)。現地での日本文化紹介などの催しの数は 6 ヶ月間でのべ約 300 回、中部テネシー州立大学日米プログラムに配置のコーディネーターの場合は、3 ヶ月間で 22 回の活動を行い、のべ 1,700 人の現地参加者があった。一方、日本のNPOセクターには、先進的な米国のNPOセクターに学ぼうとする志向が強い。「市民交流」助成プログラムが掲げる日米間の協働や相互裨益といった趣旨を、日米NPOセクターの現況やニーズに照らして再検討する余地がある。 ● 「日本・アラブ対話フォーラム」をエジプトで共催し、日本、エジプト、サウジアラビア三カ国の有識者がイラク問題等喫緊の課題について討議、基金は、日本側専門家と随員を派遣した。同フォーラムにおいては、文化の対話、中東地域の社会経済開発、イラク支援の領域において、各国政府の具体的政策に結びつくような提言がまとめられ、各国政府に報告された。
--	--	--	---

5 国際交流情報の収集・提供及び国際交流担い手への支援

項目	評価指標	有識者委員会の評価	評定の判定根拠
国際交流情報の収集・提供、	ウェブサイトの年間アクセス件数が 100 万件以上を含む実施状況	B	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際交流基金ウェブサイトを運営し、国際交流に関する情報、国際交流基金に関する情報を提供している。15 年度下半期のアクセス件数は、年間目標数 100 万件を上回り、115 万件のアクセスがあった。ウェブサイトについてはレイアウトの工夫や頻繁な更新作業実施など、一層内容充実を図

			<p>り、より多くのアクセスを得ることが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機関誌『国際交流』については、質・内容ともにこれまでの高い水準を保ちながら、更に読者層の拡大を図る必要がある。
国際交流担 い手への支 援	裨益者アンケー ト、外部有識者に よる評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際交流基金賞、国際交流奨励賞、地域交流振興賞等の顕彰を行い、これら事業の掲載記事数は30件にのぼり、受賞者の業績、優れた取り組みについての情報を内外に周知することができた。 <p>15年度国際交流基金奨励賞を受賞した土日基金はトルコにおける日本・トルコ交流の重要な機関としてトルコでの認知度を高め、さらに日本支部の設置を検討するなど、日本・トルコ交流の活性化に成果があった。また平成15年度に地域交流振興賞を受賞した武雄国際音楽祭推進会議は、従来の音楽祭に加えて、「音楽祭国際フォーラム」を企画するなど、地域交流の強化に貢献した。</p>

6 その他

項目	評価指標	有識者 委員会 の評価	評定の判定根拠
海外事務所 の運営、京都 支部の運営	実施状況	B	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外19都市にある海外事務所の図書館に、16万人以上の来館者があり、2.3万以上の照会回答をおこなった。 ● ホームページを開設している14海外事務所について、291万件以上のアクセスがあった。特にソウルでは、118万件のアクセスがあった。 ● 基金事務所が主催・共催等で関与した事業が外部広報媒体等で取上げられた件数は、パリ日本文化会館（1事業あたり78件）、ソウル日本文化センター（1事業あたり58件）のほか、全事務所平均では、1事業あたり15件となっている。より広く一般における基金の認知度を上げるため、広報活動に一層積極的に取り組む必要がある。
国際文化交 流のための 施設の整備 に対する援 助	実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定寄付金事業対象者に対して特定助成金を11件実施した。

7 国別

項目	評価指標	有識者委員会 の評価	評定の判定根拠
大韓民国	国別ニーズを踏 まえた事業実施 状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 両国民が互いの文化についていっそう理解を深めるため、伝統と現代のバランスのとれた日本文化紹介のひとつとして、黒沢清監督講演会を実施した。作品上映や講演会、対談等の立体的な企画を組み、観客の満足度を上げることに成功した。また、市民同士の交流については共同作業性を重視して支援し、幅広い分野で地域に根ざした緊密な交流を推進することができた。 ● 日本語・日本研究支援については、日本語上級講座、日本語教師訪日研修、中等日本語教師研修等を、それぞれのニーズに対応して実施したとともに、継続的な支援により全体的レベルアップとネットワーク化を促進することができた。 ● 日中韓NPOワークショップや日中韓の若手作家の映像作品を紹介する「Out the Window」展では、両国のNGO関係者や若手キュレーター、アーティストらに交流の機会を提供し、日韓および多国間の多様な分野における交流を促進することができた。
中国	国別ニーズを踏 まえた事業実施 状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 伝統と現代のバランスのとれた日本文化紹介のひとつとして、日本映画をその社会的背景も含めて解説する講演会を実施した。日本映画を体系的に捉え直すこのような機会に対して、会場から専門的な質問が続くなど聴衆の反応は高く、また講演内容と上映作品を開催地毎に用意した点でも各地の関心に応えることができた。 ● 北京日本学研究中心や日本研究拠点機関に対する継続的な支援は着実に成果を上げ、拠点機関のひとつである南開大学日本研究センターが、中国唯一の学院レベルでの日本研究機関として日本研究院に昇格した。 ● 日中韓NPOワークショップや日中韓の若手作家の映像作品を紹介する「Out the Window」展の実施により、日中および多国間の多様な分野における交流を促進することができた。「21世紀のアジアを考える日中研究者フォーラム」では、3年に

			<p>わたる両国の中堅研究者による対話を重ね、その成果を出版物として公刊することができたと同時に、今後、対話の対象を韓国やアセアン各国にも広げていく可能性も見出すことができた。</p>
フィリピン	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たなニーズへの対応を視野に入れた日本語教育支援の一環として、フィリピンにおいては認知度・普及度が低い視聴覚教材について巡回セミナーを実施し、多様な視聴覚教材の効果的使用法を理論的に解説したところ、参加した日本語教師に大きな刺激を与え、今後の教材の有効利用に道筋をつけるものとなった。 ● 伝統と現代のバランスのとれた日本文化紹介のひとつとして実施した沖縄伝統芸能公演では、観衆から優雅で洗練された舞踊に対する賞賛の声が寄せられ、日本の地方文化を紹介する貴重な機会となった。また、日比間で活発に行われている市民交流を支援し、幅広い分野で地域に根ざした緊密な交流を推進することができた。 ● 東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）は、フィリピンに置く SEASREP 評議会が中心的役割を果たしつつ東南アジア諸国における人文・社会科学分野の研究者間の相互理解促進とネットワーク確立を推進しており、当基金の継続的支援がフィリピンを含むアセアン諸国の一体感醸成に貢献する代表的な事業となっている。 ● 「日本 ASEAN 交流年」として、在フィリピン日本大使館および関係機関と協力し、日本映画祭など時宜を得た事業を企画、また近隣事務所との協力や在外邦人芸術家の活用により、同年の気運を今後につなげるよう配慮しつつ様々な事業を実施することができた。
タイ	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教育・日本研究支援については、教育・研究機関の自立化や地域ネットワーク作りに配慮した支援を行った。タマサート大学とチェラロンコン大学の主要な日本研究者が集まった合同セミナーでは、タイにおける日本研究のあり方について議論し、今後の連携の可能性を探ることができた。

			<ul style="list-style-type: none"> ● J-ASEAN POPs のバンコク公演は、タイの代表的音楽会社である GMM グラミー社との共催により開催し、約 7,000 人の観客が集まる盛況となった。ジャニーズ Jr.等のポップスと新田昌弘による三味線演奏が同じ舞台上がり、伝統文化を含めた魅力的な日本文化をタイの若者に見せることに成功。コンサートの模様や参加アーティストへのインタビューが多くのマスコミで報道された。 ● 東南アジアの日本研究者が集まる機会が少ない中、「日アセアン経済協力関係」をテーマとして、タマサート大学にて「アジア諸国の日本研究に関する地域会議」を開催し、タイを含むアセアン諸国との間の知的交流の推進に努めた。 ● 「日本 ASEAN 交流年」の一環として、2003 年 6 月から 11 月まで、日本の大型舞台公演 5 件を連続して上演した。会場容量に対する観客動員率は平均 86%、観客アンケートによる満足度は 10 段階評価で 8 点以上をつける観客が 80%を超えたほか、すべての事業がテレビで放映され、新聞雑誌にレビュー記事が掲載された。とくに英字紙ネーションのレビュー記事は、2003 年における日本の文化交流事業が活発であることに触れ、「他の外国文化機関も日本のリードに触発されてしかるべき」と述べた。
マレーシア	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● マレーシア教育省による中等教育シラバス改訂作業を視野に入れ、シドニーおよびバンコク日本文化センターの協力を得て講師を招き、各国のシラバス作成を紹介するセミナーを実施するなど、マレーシアの東方政策および中等教育に関わる日本語教育支援の充実に努めた。 ● 劇団「U-Stage」による大道芸公演および児童向けワークショップは、身近な伝統芸能として大好評を得、日本文化に直接触れる参加型・体験型の事業として、広く一般市民との相互理解強化に貢献した。 ● 在外公館および日本文化センターからの推薦（1 位）を踏まえ、マレーシアの民間舞台芸術活動を牽引するアクターズスタジオ芸術監督ジョー・ハ

			<p>シヤム氏を招聘。2週間の滞日中に50名を越す関係者との意見交換と演劇鑑賞を行い、日馬間における今後の舞台芸術交流の可能性を大きく広げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「日本 ASEAN 交流年」の一環として、「アジア漫画展」など地方巡回が可能な事業、あるいは「劇場スタッフ養成ワークショップ」などの人材育成事業を実施した。同年の気運を今後につなげるよう配慮しつつ多くの事業を実施することができた。
インドネシア	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア教育省との協力により、同国高等学校のカリキュラム改訂を踏まえた日本語教材の作成について、ジャカルタのみならず地方各州も巻き込み検討会議およびワークショップを継続的に実施した。また、東南アジアで唯一、日本研究において博士号を取得できるインドネシア大学をはじめとするインドネシア日本研究機関の代表者会議を開催し、ネットワーク形成と協力関係の構築を図った。 ● J-ASEAN POPs のジャカルタ公演は、同国で当時人気絶頂にあったダンドゥット歌手イヌルも出演したことから大きな社会的反響を呼び、4,000人の会場が満員となった。コンサートの模様は国営放送 TVRI で放送されたほか、同国を代表するインドネシア語日刊紙コンパスの一面で報道された。関連事業として、日本のポップスを紹介するラジオ番組「Tokyo Beat」を制作、100を超える全国のラジオ局で放送するなど、各メディアと効果的に連携したことにより、従来の事業とは異なる対象層を開拓することができた。 ● インドネシア戦略問題研究所主催「メディア・フォーラム」、東南アジアの NGO 等関係者が集まった「性的搾取を目的とした子どもの人身売買に関する東南アジア会議」など、多様な分野における対話事業を積極的に支援した。 ● 「日本 ASEAN 交流年」の実施にあたっては、基金事業と在外公館事業の連携を図った。例えば「アジア漫画展」開催に際して公館の協力を得て東南アジアで著名なマレーシア人漫画家ラット氏の講演会を実施する等、相乗効果を上げること

			<p>ができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「日印仏教哲学セミナー」、「アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム」等により、多様な分野における人的交流と知的交流を促進した。 ● コンテンポラリーダンス「山田せつ子&枇杷系」の公演は、伝統舞踊に強いインドにおいて日本の多様な現代舞踊を紹介する好機となった。舞台の様子は国営テレビで放映されたほか、ムンバイ、チェンナイ、コルカタに巡回。各地の総領事館と公演準備の早い段階から連携を取り、公演を成功に導いた。また、南アジア 5 カ国の演出家による共同制作「南アジア演劇プロジェクト」は、2004 年 2 月、東京にて各国作品上映と意見交換を実施、日本の市民に対してインド現代演劇の実力を印象付けたとともに、南アジア域内における初の演劇交流として関係者から高い期待が寄せられた。 ● 派遣専門家による近隣諸国をも視野に入れた日本語教育支援、研究者日本語研修による若手研究者の育成、日本研究客員教授派遣等により、拠点機関を中心とする日本語教育・日本研究の支援に努めた。
インド	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	
オーストラリア	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 各地に派遣している専門家 6 名が中心となり、ニュージーランドも対象に含めた教師研修会、日本語教材の開発と頒布等、日本語教師の資質の向上やネットワークの構築を中心に様々な形での支援を長期的な視点で行った。 ● 文化庁、ニュー・サウス・ウェールズ州立美術館との共催により開催した「四季展」の総入場者数は、当初予想の 2 万人を大きく上回り、34,566 人に達した。作品（重要文化財を含む）の質の高さに加え、「四季」という極めて平明なテーマが一般市民の関心を広く集める結果となり、日本の伝統文化に対する憧憬、日本人の繊細な感性に対する共感といった声が多数寄せられた。また、シンポジウム「Australians & Japaralians」では、日豪間の交流の過程で生じる文化の「変容」の問題について検討し、それがどのようにオーストラリアの新たな文化創造に貢献しているかを

			<p>探った。シドニー文化センター設立 10 周年記念事業として、今後の日豪間の交流を担う専門家の交流を促進するとともに、今後の基金事業の方向性や可能性を探る上でも貴重な機会となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「豪州・ニュージーランド日本研究機関代表者会議」では、豪州および NZ の日本研究機関代表者 20 名が一堂に会し、同地域における日本研究の現状と課題、展望等について活発に議論し、日本研究のネットワーク化を図った。また、国際会議「東南アジアの移民労働」を助成するなど、日豪共同でのアジア大洋州地域の共通課題解決に向けた動きを積極的に支援した。
カナダ	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 日加国交樹立 75 周年を迎えたカナダとの間で、トロント大学と共催で開催した「日加国交樹立 75 周年記念シンポジウム」を始めとし、カナダ側文化・学術機関、在外公館等と連携し効率的に、文化芸術、日本語教育、日本研究、知的交流の各分野で十分な事業を実施した。 ● 「バンクーバー国際映画祭」等波及効果の高い事業や、カナダとの舞台芸術共同制作事業であるドラマリーディング「月の岬：Capemoon」といった将来性のある先駆的事业、グラフィックデザイナー松永真講演会等を実施、成果を挙げた。 ● 日本語教師研修や舞台芸術関係者グループ招へい参加者による事業成果の還元とネットワーク形成を行い、今後の日加間の文化交流の発展につながる事業を実施した。
米国	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 日米交流 150 周年を迎えた米国との間で、ニューヨークの日本協会と共催で、日米を始め、アジアからも政策決定者、ジャーナリスト、学者等 30 名を集め会議と公開シンポジウムから成る日米交流 150 周年記念事業：『日米同盟の再定義』を開催し、マスコミでも大きく取上げられた。その他、米側文化・学術機関、在外公館等と連携し効率的に、文化芸術、日本語教育、日本研究、知的交流の各分野で十分な事業を実施した。 ● ロサンゼルス事務所による日本語教育ワークショップの開催と研修内容のウェブ上での公開を実施する他、各種日本語教育支援事業を実施し、

			<p>基盤整備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の優れた舞台芸術を広く米国に紹介すると共に、両国のアーティストによる共同制作を促進する助成プログラム Performing Arts Japan により、「野村万作と『万作の会』」等 7 団体が、北米 25 都市を巡回、2 万人以上の観客を動員し、メディアの注目を集めるとともに、高い評価を得た。また、バークレー交響楽団と田中カレン等 6 件の共同制作も実施し、新作はいずれも中間発表の段階から、観客とプレスの注目を集めた。 ● 日米間の市民・草の根交流を充実させるため、両国の NPO セクターにおける革新的な情報技術活用についての情報交換事業「Japan-U.S.Technology Collaboration Project」等を支援した。NPO 活動の効果・効率を高めることに資するとともに、今後の日米間のネットワーク構築が見込まれる。
メキシコ	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● メキシコ大統領来日時の日墨共同宣言において、両国民間の親近感を深めるため、文化交流の更なる活発化の重要性が確認され、2005 年のセルバンティーノ国際芸術祭(ラテンアメリカ最大級の芸術祭)の招待国としての日本の参加表明が歓迎されている状況において、2003 年の同芸術祭のメインイベントとなった、劇団パパタラフマラの「船を見る：Ship in a view」公演等を支援し、高い評価を得た。 ● メキシコ日本語教師会に対し、教師の研修とネットワーク形成を支援するとともに、海外日本語教師研修等を通じて、メキシコの日本語教師の教授能力向上を図り、日本語教育の基盤を整備した。 ● 日本のアニメに対する関心が高まっている中、日本のアニメに関する講演会「ジャパニメーション 1963-2004」を国立工科大学で実施するとともに、中米・カリブ地域でアニメ映画祭を巡回実施し、日本への関心をさらに高めた。また、日墨双方の映画作品の相互上映実現を目指し、メキシコ国立シネマテーク事務局長を招へいし、関係者との意見交換を行った。
ブラジル	国別ニーズを踏	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教育専門家の派遣や、日本語教材『読もう

	まえた事業実施 状況		<p>話そう中級日本語』及び『漢字絵辞典』の制作支援、「日本文化」の教授法開発のためのフェロシップの提供等を通じて、外国語としての日本語教育の展開を一層促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本との交流に積極的に取り組んでいる文化財団の総務理事を招へいし、関係者との協議を行った。2008年のブラジル日本移民百周年記念も視野に入れた、今後の更なる日伯間の文化芸術交流促進につながる訪日となった。 ● 南米地域での効果的な事業の実施の観点から、南米9カ国から元フェロー31名を集めた「フェロー懇談会」や、サンパウロ日本文化センターの講師及び日本からの短期派遣専門家による「日本語教育巡回セミナー」を実施し、各地の専門家間の情報交流、ネットワーク形成を促進した。
英国	国別ニーズを踏 まえた事業実施 状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 英国の3地方都市で、1990年代の秀作7本の巡回上映を行い、主要メディアや観客からは好意的な反応を得たほか、今後の地方における事業展開へ大きな足がかりを得た。 ● 「からくり人形レクチャー・デモンストレーション」をロンドン及びエディンバラにて実施した。からくり人形の実演に対する一般市民の人気は高く、現代の日本のロボットにいたる人形創造の歴史、背景への関心を高めた。 ● 日本語教育導入に関心を持つ初等・中等教育レベルの校長・語学主任クラスの教師14名を集め、各種情報の提供及び日本語初歩の紹介を3日間の集中研修で行った。学校トップレベルの教師に、日本語教育に対する理解を促すことで、波及効果の高い結果を得られた。 ● 12世紀から17世紀における日本の都市について、考古学的見地から比較研究する、日本、英国、欧州の研究者による国際会議プロジェクトを実施し、研究者間の人的交流や共同研究の基盤整備に貢献した。
ドイツ	国別ニーズを踏 まえた事業実施 状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 「日独作家対話展」を実施し、「現代日本」をアピールすることで、若者に対して魅力的な現代文化を紹介することに成功した。 ● 教育段階別にある3つのドイツの日本語教師会

			<p>が主催した研修会を支援することで、日本語教師間のネットワーク形成、相互連携強化を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 黒澤明シンポジウム（ジューゲン大学）、同映画展（フランクフルト映画博物館）を行うことで、研究者と一般市民双方にとって、黒澤作品再評価の好機を作り出した。 ● 「持続可能な発展にむけての市場ガバナンス」をテーマとした国際会議を助成した。日欧の専門家が意見交換を行い、実践的な手法を提案することで、社会にとって有益な活動、提案を共同で行う日欧間の基盤が強化された。
フランス	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ひととロボット展」をパリ日本文化会館で行い、ロボットに対する日本固有の見方、文化を紹介することで、日本文化への関心を高めた。また、主要メディアがこぞって取上げたため、「ロボット展」のみならず、同会館に対する広報効果も大きかった。 ● 会議助成を行った「フランス日本研究学会」における木下直之東大助教授による公開講演会には、パリのみならず、地方都市からも日本研究者・大学院生が参加し、フランス国内の日本研究に関する情報交換が活発に行われた。 ● 三好和義「日本の世界遺産」写真展を計7ヶ所に地方巡回し、地方における日本文化に対する理解を促した。
イタリア	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 「からくり人形レクチャー・デモンストレーション」を実施した。からくり人形の実演に対する一般市民の人気は高く、現代の日本のロボットにいたる人形創造の歴史、文化的背景への関心を高めた。 ● イタリア唯一のイタリア日本語教師会の「イタリア日本語教育協会」が開催した日本語教授法研修会の経費を一部助成することで、日本語教師のネットワーク形成を支援した。 ● ボッコーニ商科大学主催日伊経済比較国際会議に参加者旅費等経費一部を助成したところ、日伊、他欧米諸国の経済学者、また政官財会の主要人物を含む総計70名余りが参加、日伊両国が共

			<p>通に抱える福祉改革、財政再建等の問題に焦点を当てて討議が重ねられ、今後の対話継続が約された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「三絃・箏邦楽デュオ・コンサート」をローマ他、2つの地方都市で行った。各地に根ざした文化活動を活発に行っている機関とうまく連携、そのネットワークと広報力を活かして、ローマ日本文化会館からは通常手の届きにくい地方において、費用対効果の高い事業を実施できた。
ロシア	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 「心の拠り所－日本の現代美術－」展をモスクワ市現代美術館にて実施した。主要メディアでも数多く取上げられ、波及効果の高い、日本の現代美術紹介を実施できた。 ● モスクワ国際関係大学に日本語教育専門家を派遣し、ロシア国内全域の日本語教師のアドバイザーとして、波及効果の高い支援を行った。 ● 「現代日本詩歌」、「現代日本小説」アンソロジー（ロシア語）を各 8,500 部ずつ出版し、メディアの書評にも多く取上げられ、高い評価を得た。 ● 「ロシアにおける日本文化フェスティバル 2003」の一環として、「H・アール・カオス」によるコンテンポラリー・ダンス公演をモスクワ、サンクトペテルブルクで実施し、観客、マスコミからも反響が大きかった。
ハンガリー	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本を代表するダンサー、振付師である金森穰氏率いる「Project Noism04」の公演を、ブダペスト市内トラフォ劇場にて実施した。ハンガリーにおけるコンテンポラリー舞台芸術イベントのメッカ的存在である同劇場で行われた意味は大きく、観客も収容人数を超える数が集まり、また、多くのメディアでも報道された。 ● ブダペストにおいて「学習者の習得レベルから見る指導と評価」とのテーマで日本語教育セミナーを行った。ブダペスト事務所には、基金の専門家がいることから、周辺諸国からの参加も得た同セミナーを契機に、ブダペストを中心とした東欧地域の日本語教師間の連携が更に強化された。 ● ハンガリーを代表する映画館であるウラニア映画館にて、若手映画監督作品を特集した現代日本

			映画祭を実施した。各種メディアへの露出度も高く、観客にも非常に高い満足度を与えることができた。
エジプト	国別ニーズを踏まえた事業実施状況	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本とエジプト及びサウジアラビアとの、極めて外交的重要性の高い対話事業である「日本アラブ対話フォーラム」の第2回会合を、エジプト・アレクサンドリアで開催した。文化の対話、中東地域の社会経済開発、イラク支援の領域において、各国政府の具体的政策に結びつくような提言がまとめられ、各国政府に報告された。 ● エジプト第二の都市アレクサンドリアで、日本文化週間を開催し、生け花、日本の文化遺産写真パネル、民芸品（こけし等）の展示と並行して、日本映画上映会を毎夜開催した。全体で1,500人以上が来場、新聞にも大きく紹介され、集中的、かつ効果的な日本文化紹介を行うことができた。 ● イラクにおいてTVドラマ『おしん』を放映するため、カイロ事務所が、以前、基金事業によりエジプトで放映した際に作成したアラビア語字幕版テープから複製テープ作成の手配を行い、イラクへの迅速なテープ提供により早期の放映が実現した。 ● 日本国内における中東地域に対する理解促進を目的として、一般の社会人等を対象に、中東域内の文化・社会などを紹介する「中東理解講座」を開講した。「イラクを知ろう」、「イスラームというモノサシー近代化との関係を考える」の2テーマで、各全6回開講し、募集人員に対し2倍近くの応募が幅広い年齢層、職種の市民からあった。

14年度、15年度プログラムリスト

【平成14年度】223プログラム		→	【平成15年度】222プログラム	
	プログラム名称			プログラム名称
1	学者・研究者フェローシップ		1	学者・研究者フェローシップ
2	芸術家フェローシップ		2	芸術家フェローシップ
3	アーティスト・イン・レジデンス・フェローシップ		3	アーティスト・イン・レジデンス・フェローシップ
4	文化財専門家フェローシップ		4	文化財専門家フェローシップ
5	文化事業専門家フェローシップ		5	文化事業専門家フェローシップ
6	特定地域専門家フェローシップ		6	特定地域専門家フェローシップ
7	内田奨学金フェローシップ		7	内田奨学金フェローシップ
8	スポーツ専門家フェローシップ		8	スポーツ専門家フェローシップ
9	日本研究等学者及び研究者等短期フェローシップ		9	日本研究等学者及び研究者等短期フェローシップ
10	特別客員招へい		10	特別客員招へい
11	文化人短期招へい		11	文化人短期招へい
12	国際会議等出席者招へい		12	国際会議等出席者招へい
13	開高健記念アジア文化人招へい		13	開高健記念アジア文化人招へい
14	中学・高校教員グループ招へい		14	中学・高校教員グループ招へい
15	指導者・専門家グループ招へい		15	指導者・専門家グループ招へい
16	外国文化紹介グループ招へい		16	外国文化紹介グループ招へい
17	環太平洋知的指導者フェローシップ		17	環太平洋知的指導者フェローシップ
18	環太平洋知的指導者文化人短期招へい		18	環太平洋知的指導者文化人短期招へい
19	環太平洋知的指導者国際会議等出席者招へい		19	環太平洋知的指導者国際会議等出席者招へい
20	環太平洋地域知的指導者グループ招へい		20	環太平洋地域知的指導者グループ招へい
21	日本古美術保存・修復専門家招へい		21	日本古美術保存・修復専門家招へい
22	知的指導者フェローシップ		22	知的指導者フェローシップ
23	知的指導者国際会議等出席者招へい		23	知的指導者国際会議等出席者招へい
24	知的指導者文化人短期招へい		24	知的指導者文化人短期招へい
25	知的指導者グループ招へい		25	知的指導者グループ招へい
26	草の根交流招へい		26	草の根交流招へい
27	民主化・開放化支援特別フェローシップ招へい		27	民主化・開放化支援特別フェローシップ招へい
28	民主化・開放化支援芸術家フェローシップ		28	民主化・開放化支援芸術家フェローシップ
29	民主化・開放化支援国際会議等出席者招へい		29	民主化・開放化支援国際会議等出席者招へい
30	民主化・開放化支援文化人短期招へい		30	民主化・開放化支援文化人短期招へい
31	サハリン地域等学者・研究者フェローシップ		31	サハリン地域等学者・研究者フェローシップ
32	サハリン地域等知的指導者グループ招へい		32	サハリン地域等知的指導者グループ招へい
33	南西アジア地域特別フェローシップ		33	南西アジア地域特別フェローシップ
34	スポーツ専門家長期派遣		34	スポーツ専門家長期派遣
35	文化協力専門家派遣		35	文化協力専門家派遣
36	文化遺産保存専門家派遣(対途上地域)		36	文化遺産保存専門家派遣(対途上地域)
37	学者・研究者フェローシップ		37	学者・研究者フェローシップ
38	特定地域研究者フェローシップ		38	特定地域研究者フェローシップ
39	芸術家フェローシップ		39	芸術家フェローシップ
40	新渡戸フェローシップ		40	新渡戸フェローシップ
41	スポーツ専門家長期派遣助成		41	スポーツ専門家長期派遣助成
42	日本文化紹介派遣		42	日本文化紹介派遣
43	文化遺産保存専門家派遣(対先進地域)		43	文化遺産保存専門家派遣(対先進地域)
44	スポーツ専門家短期派遣		44	スポーツ専門家短期派遣
45	日本文化紹介派遣助成		45	日本文化紹介派遣助成
46	国際会議出席助成		46	国際会議出席助成
47	スポーツ専門家短期派遣助成		47	スポーツ専門家短期派遣助成
48	日本古美術保存・修復専門家派遣		48	日本古美術保存・修復専門家派遣
49	知的指導者派遣		49	知的指導者派遣
50	草の根交流派遣(助成)		50	草の根交流派遣(助成)
51	草の根交流派遣(主催)		51	草の根交流派遣(主催)
52	知的指導者派遣助成(日本文化紹介)		52	知的指導者派遣助成(日本文化紹介)

53	知的指導者派遣助成(国際会議出席)
54	知的指導者派遣助成(フェローシップ)
55	民主化・開放化支援派遣助成
56	民主化・開放化支援派遣特別フェローシップ
57	サハリン地域等交流拡大派遣
58	在外日本文化専門家派遣
59	小渕フェローシップ
60	日本研究客員教授長期派遣
61	日本研究客員教授短期派遣
62	日本研究巡回セミナー
63	北京大学現代日本研究講座短期派遣
64	北京日本学研究中心(シンポジウム)
65	北京大学現代日本研究講座訪日研究
66	中国社会科学院フェローシップ
67	日本研究拠点機関助成
68	日本研究スタッフ拡充助成
69	日本研究リサーチ・会議等助成
70	日本研究客員教授経費助成
71	日本研究奨励スカラシップ
72	高砂熱学工業スカラシップ
73	日本研究機関組織強化助成
74	日本研究ネットワーク推進
75	対南西アジア日本研究特別助成
76	元留学者集会室関係助成
77	国際交流基金賞・国際交流奨励賞
78	地域交流振興賞
79	日本研究調査
80	日本語教育専門家長期派遣(一般日本語講座)
81	日本語教育専門家長期派遣(予備教育)
82	北京日本学研究中心(長期派遣)
83	北京日本学研究中心(教材購送)
84	北京日本学研究中心(協力委員会)
85	北京日本学研究中心(一般運営)
86	日本語教育専門家短期派遣(一般)
87	日本語教育巡回セミナー
88	北京日本学研究中心(短期派遣)
89	北京日本学研究中心訪日研究
90	海外日本語講座助成 専任講師給与
91	海外日本語講座助成 現地講師謝金
92	海外日本語弁論大会助成
93	日本語教育開発機関助成
94	海外日本語教育ネットワーク形成助成
95	海外日本語教育支援NGO助成
96	青年日本語教師派遣(一般)
97	青年日本語教師派遣(NIS)
98	海外日本語センター指導講師派遣
99	海外日本語教師短期研修
100	大韓民国高等学校日本語教師研修
101	中国日本語教師研修
102	在外邦人日本語教師研修
103	北京日本学研究中心在職修士課程訪日研修
104	豪州NZ初中等日本語教師訪日研修
105	タイ中等教育日本語教師研修
106	海外日本語教師長期研修
107	日本語教育指導者養成プログラム
108	日本語教育専門家派遣前研修

53	知的指導者派遣助成(国際会議出席)
54	知的指導者派遣助成(フェローシップ)
55	民主化・開放化支援派遣助成
56	民主化・開放化支援派遣特別フェローシップ
57	サハリン地域等交流拡大派遣
58	在外日本文化専門家派遣
59	小渕フェローシップ
60	日本研究客員教授長期派遣
61	日本研究客員教授短期派遣
62	日本研究巡回セミナー
63	北京大学現代日本研究講座短期派遣
64	北京日本学研究中心(シンポジウム)
65	北京大学現代日本研究講座訪日研究
66	中国社会科学院フェローシップ
67	日本研究拠点機関助成
68	日本研究スタッフ拡充助成
69	日本研究リサーチ・会議等助成
70	日本研究客員教授経費助成
71	日本研究奨励スカラシップ
72	高砂熱学工業スカラシップ
73	日本研究機関組織強化助成
74	日本研究ネットワーク推進
75	対南西アジア日本研究特別助成
76	元留学者集会室関係助成
77	国際交流基金賞・国際交流奨励賞
78	地域交流振興賞
79	日本研究調査
80	日本語教育専門家長期派遣(一般)
81	日本語教育専門家長期派遣(予備教育)
82	北京日本学研究中心(長期派遣)
83	北京日本学研究中心(教材購送)
84	北京日本学研究中心(協力委員会)
85	北京日本学研究中心(一般運営)
86	日本語教育専門家短期派遣(一般)
87	日本語教育巡回セミナー
88	北京日本学研究中心(短期派遣)
89	北京日本学研究中心訪日研究
90	海外日本語講座助成 専任講師給与
91	海外日本語講座助成 現地講師謝金
92	海外日本語弁論大会助成
93	日本語教育開発機関助成
94	海外日本語教育ネットワーク形成助成
95	海外日本語教育支援NGO助成
96	青年日本語教師派遣(一般)
97	青年日本語教師派遣(NIS)
98	海外日本語センター指導講師派遣
99	海外日本語教師短期研修
100	大韓民国高等学校日本語教師研修
101	中国日本語教師研修
102	在外邦人日本語教師研修
103	北京日本学研究中心在職修士課程訪日研修
104	豪州NZ初中等日本語教師訪日研修
105	タイ中等教育日本語教師研修
106	海外日本語教師長期研修
107	日本語教育指導者養成プログラム
108	日本語教育専門家派遣前研修

109	埼玉県JET青年日本語研修
110	北米・英国初中等日本語教師訪日研修
111	日本語教育フェローシップ
112	日本語教材自主制作
113	日本語教材制作助成
114	制作教材海外普及
115	日本語教材寄贈
116	教材制作委員会
117	日本語教育状況調査
118	日本語教育関係資料作成・配布
119	日本語教育セミナー
120	国際懇談会
121	研修用教材(関)
122	外交官日本語研修(関)
123	公務員日本語研修(関)
124	海外司書日本語研修(関)
125	研究者日本語研修(関)
126	大学院生日本語研修(関)
127	海外日本語成績優秀者研修(関)
128	日本語履修大学生訪日研修(関)
129	ジャーナリスト日本語研修(関)
130	大阪府JET青年日本語研修
131	JET青年日本語研修
132	高校生日本語学習奨励研修(関)
133	李秀賢氏記念韓国青少年招へい(関)
134	大韓民国高等学校日本語教師研修(関)
135	日本語能力試験実施費(関)
136	海外公演主催
137	海外公演助成
138	舞台芸術紹介日米共同事業
139	海外企画参加型助成
140	国内公演主催
141	国内公演助成
142	国際舞台芸術共同制作
143	舞台芸術情報交流
144	国際展参加
145	海外展主催(企画)
146	海外展助成
147	海外展主催(巡回)
148	展示事業情報交流(派遣)
149	国内展主催
150	国内展助成
151	展示事業情報交流(招へい)
152	国際展主催
153	国際交流会議開催
154	国際交流会議助成
155	セミナー・シンポジウム開催・助成(日欧)
156	国際交流フォーラム関係セミナー・シンポジウム
157	自主出版
158	機関誌
159	書誌情報誌
160	一般広報誌
161	インターネット・ホームページ
162	出版援助
163	翻訳援助
164	図書展への参加
165	図書寄贈

109	埼玉県JET青年日本語研修
110	北米・英国初中等日本語教師訪日研修
111	日本語教育フェローシップ
112	日本語教材自主制作
113	日本語教材制作助成
114	制作教材海外普及
115	日本語教材寄贈
116	教材制作委員会
117	日本語教育状況調査
118	日本語教育関係資料作成・配布
119	日本語教育セミナー
120	国際懇談会
121	研修用教材(関)
122	外交官日本語研修(関)
123	公務員日本語研修(関)
124	司書日本語研修(関)
125	研究者日本語研修(関)
126	大学院生日本語研修(関)
127	海外日本語成績優秀者研修(関)
128	日本語履修大学生訪日研修(関)
129	ジャーナリスト日本語研修(関)
130	大阪府JET青年日本語研修
131	JET青年日本語研修
132	高校生日本語学習奨励研修(関)
133	李秀賢氏記念韓国青少年招へい(関)
134	大韓民国高等学校日本語教師研修(関)
135	日本語能力試験実施費(関)
136	海外公演主催
137	海外公演助成
138	舞台芸術紹介日米共同事業
139	海外企画参加型助成
140	国内公演主催
141	国内公演助成
142	国際舞台芸術共同制作
143	舞台芸術情報交流
144	国際展参加
145	海外展主催(企画)
146	海外展助成
147	海外展主催(巡回)
148	展示事業情報交流(派遣)
149	国内展主催
150	国内展助成
151	展示事業情報交流(招へい)
152	国際展主催
153	国際交流会議開催
154	国際交流会議助成
155	セミナー・シンポジウム開催・助成(日欧)
156	国際交流フォーラム関係セミナー・シンポジウム
157	自主出版
158	機関誌
159	書誌情報誌
160	一般広報誌
161	インターネット・ホームページ
162	出版援助
163	翻訳援助
164	図書展への参加
165	図書寄贈

166	対欧州地域図書寄贈
167	日本文学作品翻訳出版
168	日本文学作品ロシア語翻訳出版
169	テレビ交流促進
170	劇映画の配布・提供
171	文化映画等の配布・提供
172	本部視聴覚ライブラリー充実
173	海外日本映画祭
174	国際交流基金映画祭
175	国内映画祭助成
176	極東ロシア地域テレビ番組放映
177	映画制作助成
178	増設拠点フィルムライブラリー構築
179	地域国際交流団体連絡協議会
180	情報収集・調査
181	国際文化交流資料情報提供事業
182	知的指導者招へい
183	知的指導者派遣
184	知的交流セミナー
185	GP研究協力プロジェクト
186	GP研究フェローシップ
187	草の根交流事業推進
188	草の根交流リーダー育成
189	地域活動促進小規模グラント
190	日米地域交流活動協力隊派遣
191	日米文化活動機関活動支援
192	次世代リーダーフェローシップ
193	アジア地域研究センター支援
194	国際共同研究協力(公募事業)
195	国際共同研究協力(企画開発)
196	知的交流セミナー・会議等開催(公募事業)
197	知的交流セミナー・会議等開催(企画開発)
198	文化財保存支援(公募事業)
199	文化財保存支援(企画開発)
200	伝統文化振興担い手ワークショップ(公募)
201	伝統文化振興担い手ワークショップ(企画)
202	アジア青年文化奨学金
203	アジアセンター国内講演会等主催
204	アジアセンター国内公演等主催
205	アジアセンター国内展主催
206	アジアセンター国内映画上映会
207	アジアセンター情報交流
208	アジアセンター文化事情通信
209	沖縄国際フォーラム
210	北東アジア知的リーダー対話事業
211	日本・南西アジア知的共同作業支援
212	アジア地域草の根交流推進
213	日韓文化交流支援業務
214	日本研究講師等フェローシップ
215	日本語教育専門家長期派遣(渡日前)
216	調査研究部会
217	調査研究(関)
218	フォーラム活用事業
219	国際展主催(人事)
220	文化啓発資料の購入・頒布
221	対先進国映像情報発信
222	日本語学習協力隊派遣
223	日本語学習米国高校生招へい

166	対欧州地域図書寄贈
167	日本文学作品翻訳出版
168	日本文学作品ロシア語翻訳出版
169	テレビ交流促進
170	劇映画の配布・提供
171	文化映画等の配布・提供
172	本部視聴覚ライブラリー充実
173	海外日本映画祭
174	国際交流基金映画祭
175	国内映画祭助成
176	極東ロシア地域テレビ番組放映
177	映画制作助成
178	増設拠点フィルムライブラリー構築
179	地域国際交流団体連絡協議会
180	情報収集・調査
181	国際文化交流資料情報提供事業
182	知的指導者招へい
183	知的指導者派遣
184	知的交流セミナー
185	GP研究協力プロジェクト
186	GP研究フェローシップ
187	草の根交流事業推進
188	草の根交流リーダー育成
189	地域活動促進小規模グラント
190	日米地域交流活動協力隊派遣
191	日米文化活動機関活動支援
192	次世代リーダーフェローシップ
193	アジア地域研究センター支援
194	国際共同研究協力(公募事業)
195	国際共同研究協力(企画開発)
196	知的交流セミナー・会議等開催(公募事業)
197	知的交流セミナー・会議等開催(企画開発)
198	文化財保存支援(公募事業)
199	文化財保存支援(企画開発)
200	伝統文化振興担い手ワークショップ(公募)
201	伝統文化振興担い手ワークショップ(企画)
202	アジア青年文化奨学金
203	アジアセンター国内講演会等主催
204	アジアセンター国内公演等主催
205	アジアセンター国内展主催
206	アジアセンター国内映画上映会
207	アジアセンター情報交流
208	アジアセンター文化事情通信
209	沖縄国際フォーラム
210	北東アジア知的リーダー対話事業
211	日本・南西アジア知的共同作業支援
212	アジア地域草の根交流推進
213	知的交流セミナー・会議等開催(中東)
214	次世代派遣フェローシップ(中東)
215	次世代招へいフェローシップ(中東)
216	日本のイスラム学の対外発信
217	文化財保存支援(中東)
218	日本・中東地域青年交流
219	中東文化芸術紹介
220	協力委員会提言関連事業
221	大阪府キーンズランド州日本語教師研修
222	教育を通じた相手国理解促進

分類	プログラム名	実施数	備考	
人物交流	学者・研究者フェローシップ	7人		
	文化人短期招へい	2人		
	中学・高校教員グループ招へい	26人		
	指導者・専門家グループ招へい	1人		
	日本文化紹介派遣	3件	(4人)	
	日本文化紹介派遣助成	2件		
日本研究・日本語	日本研究拠点機関助成	1件		
	日本研究リサーチ・会議等助成	8件		
	日本研究客員教授経費助成	1人		
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	2人		
	海外日本語講座助成 専任講師給与	1人		
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	2件		
	海外日本語弁論大会助成	1件		
	青年日本語教師派遣(一般)	2人		
	海外日本語センター指導講師派遣	2人		
	ソウル日本語センター	1件		
	海外日本語教師長期研修	6人		
	海外日本語教師短期研修	6人		
	日本語教材寄贈	16件		
	公務員日本語研修(関)	1人		
	司書日本語研修(関)	1人		
	研究者・大学院生日本語研修(関)	5人		
	李秀賢氏記念韓国青少年招へい(関)	10人		
	日本語能力試験実施	5都市		
	催し	海外公演主催	1件	
		公演特定寄付	1件	
海外展主催(巡回)		2件		
国際交流会議助成		1件		
資料等	出版援助	1件		
	翻訳援助	1件		
	図書寄贈	7件		
	劇映画の配布・提供	1件		
	海外日本映画祭	1件		
アジア地域との交流強化	次世代リーダーフェローシップ	1件		
	国際共同研究協力(公募事業)	2件		
	国際共同研究協力(企画開発)	1件		
	知的交流セミナー・会議等開催(公募事業)	2件		
	知的交流セミナー・会議等開催(企画開発)	3件		
	アジア青年文化奨学金	6人		
	アジアセンター国内展主催	3件		
	北東アジア知的リーダー対話事業	1件		
	アジア地域草の根交流推進	6件		

中国事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	学者・研究者フェローシップ	13人	
	特定地域専門家フェローシップ	2人	
	文化人短期招へい	1人	
	指導者・専門家グループ招へい(アートコーディネーター)	5人	
	芸術家フェローシップ	1人	
	日本文化紹介派遣	1件	(1人)
	日本文化紹介派遣助成	4件	
	日本研究・日本語	北京大学現代日本研究講座短期派遣	5人
北京大学現代日本研究講座訪日研究	2人		
中国社会科学院フェローシップ	2人		
日本研究拠点機関助成	3件		
日本研究リサーチ・会議等助成	9件		
日本研究特定寄付	2件		
日本語教育専門家長期派遣(一般)	2人		
北京日本学研究センター(長期派遣)	4人		
北京日本学研究センター(教材購送)	3件		
北京日本学研究センター(一般運営)	2件		
北京日本学研究センター(短期派遣)	11人		
北京日本学研究センター訪日研究	20人		
北京日本学研究センター在職修士課程訪日研修	9人		
海外日本語弁論大会助成	3件		
海外の本後教育ネットワーク形成助成	1件		
海外日本語教育支援NGO助成	1件		
青年日本語教師派遣(一般)	1人		
中国日本語教師研修	20人		
海外日本語教師長期研修	1人		
日本語教育指導者養成プログラム	1人		
日本語教育フェローシップ	6人		
日本語教材自主制作	1件		
日本語教材制作助成	4件		
制作教材海外普及	1件		
日本語教材寄贈	80件		
司書日本語研修(関)	3人		
研究者・大学院生日本語研修(関)	7人		
日本語能力試験実施	15都市	(31機関)	
催し	海外公演助成	3件	
	国内公演助成	1件	
	国際舞台芸術共同制作	1件	
	舞台芸術情報交流	1件	
	海外展主催(巡回)	4件	
	国際交流会議助成	1件	
	セミナー・シンポジウム開催・助成(日欧)	1件	
資料等	出版援助	3件	
	翻訳援助	2件	
	図書寄贈	25件	
	テレビ交流促進	1件	
	劇映画の配布・提供	1件	
調査・研究	文化事情調査	1件	
アジア地域との交流強化	次世代リーダーフェローシップ	3件	
	国際共同研究協力(公募事業)	3件	
	国際共同研究協力(企画開発)	2件	
	知的交流セミナー・会議等開催(公募事業)	3件	
	知的交流セミナー・会議等開催(企画開発)	3件	
	アジアセンター国内展主催	2件	
	北東アジア知的リーダー対話事業	1件	
	アジア地域草の根交流推進	3件	

注) テレビ交流促進プログラムについては、15年度に支出が無いものの、放映権の提供が続いているものも含めている。

フィリピン事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	学者・研究者フェローシップ	2人	
	文化協力専門家派遣	7人	
	日本文化紹介派遣	1件	(10人)
	日本文化紹介派遣助成	1件	
	国際会議出席助成	1人	
	在外日本文化専門家派遣	1人	
日本研究・日本語	日本研究リサーチ・会議等助成	1人	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	3人	
	日本語教育巡回セミナー	1件	
	海外日本語講座助成 専任講師給与	1人	
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	2件	
	海外日本語教師短期研修	1人	
	制作教材海外普及	2件	
	日本語教材寄贈	7件	
	研究者・大学院生日本語研修(関)	1人	
	日本語能力試験実施	1都市	
	催し	海外公演助成	2件
海外展主催(企画)		1件	
海外展主催(巡回)		1件	
資料等	図書寄贈	4件	
	テレビ交流促進	2件	
	劇映画の配布・提供	1件	
	海外日本映画祭	1件	
アジア地域との交流強化	次世代リーダーフェローシップ	2件	
	国際共同研究協力(公募事業)	2件	
	国際共同研究協力(企画開発)	1件	
	知的交流セミナー・会議等開催(公募事業)	3件	
	知的交流セミナー・会議等開催(企画開発)	3件	
	アジア青年文化奨学金	8人	
	アジアセンター国内公演等主催	1件	
	アジアセンター国内展主催	1件	
アジア地域草の根交流推進	6件		

注) テレビ交流促進プログラムについては、15年度に支出が無いものの、放映権の提供が続いているものも含めている。

タイ事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	学者・研究者フェローシップ	1人	
	日本文化紹介派遣	2件	(16人)
	日本文化紹介派遣助成	1件	
日本研究・日本語	日本研究拠点機関助成	2件	
	日本研究リサーチ・会議等助成	1件	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	4人	
	日本語教育巡回セミナー	1件	
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	1件	
	海外日本語教育ネットワーク形成助成	1件	
	青年日本語教師派遣(一般)	3人	
	海外日本語センター指導講師派遣	1人	
	バンコク日本語センター	1件	
	在外邦人日本語教師研修	1人	
	海外日本語教師長期研修	3人	
	日本語教育指導者養成プログラム	1人	
	日本語教材自主制作	1件	
	日本語教材寄贈	44件	
	公務員日本語研修(関)	1人	
	日本語能力試験実施	2都市	
	催し	海外公演主催	1件
海外公演助成		2件	
資料等	図書寄贈	4件	
	劇映画の配布・提供	2件	
	海外日本映画祭	2件	
アジア地域との交流強化	次世代リーダーフェローシップ	3件	
	国際共同研究協力(公募事業)	1件	
	国際共同研究協力(企画開発)	1件	
	知的交流セミナー・会議等開催(公募事業)	1件	
	知的交流セミナー・会議等開催(企画開発)	4件	
	文化財保存支援(公募事業)	1件	
	アジア青年文化奨学金	8人	
	アジアセンター国内公演等主催	1件	
	アジアセンター国内展主催	1件	
	アジア地域草の根交流推進	3件	

マレーシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	文化人短期招へい	1人	
	文化協力専門家派遣	7人	
	日本文化紹介派遣	1件	(8人)
	日本文化紹介派遣助成	3件	
日本研究・日本語	日本研究客員教授短期派遣	1人	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	2人	
	日本語教育専門家長期派遣(予備教育)	13人	
	海外日本語講座助成 専任講師給与	1人	
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	3件	
	海外日本語センター指導講師派遣	1人	
	クアラルンプール日本語センター	1件	
	海外日本語教師短期研修	3人	
	在外邦人日本語教師研修	1人	
	日本語教材寄贈	16件	
	日本語能力試験実施	4都市	
	催し	海外展主催(巡回)	1件
資料等	図書寄贈	1件	
	テレビ交流促進	3件	
	劇映画の配布・提供	2件	
	海外日本映画祭	1件	
アジア地域との交流強化	国際共同研究協力(企画開発)	1件	
	知的交流セミナー・会議等開催(公募事業)	1件	
	伝統文化振興担い手ワークショップ(公募)	1件	
	アジア青年文化奨学金	8人	
	アジアセンター国内公演等主催	1件	
	アジアセンター国内展主催	3件	
	アジア地域草の根交流推進	2件	

注) テレビ交流促進プログラムについては、15年度に支出が無いものの、放映権の提供が続いているものも含めている。

インドネシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考	
人物交流	学者・研究者フェローシップ	1人		
	文化人短期招へい	1人		
	国際会議出席助成	1人		
日本研究・日本語	日本研究拠点機関助成	1件		
	高砂熱学工業スカラシップ	19人	(2大学)	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	6人		
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	2件		
	海外日本語教育ネットワーク形成助成	1件		
	青年日本語教育支援NGO助成	1件		
	海外日本語教師派遣(一般)	6人		
	海外日本語センター指導講師派遣	1人		
	ジャカルタ日本語センター	1件		
	海外日本語教師短期研修	4人		
	在外邦人日本語教師研修	1人		
	海外日本語教師長期研修	7人		
	日本語教育指導者養成プログラム	1人		
	日本語教材自主制作	1件		
	日本語教材寄贈	96件		
	外交官日本語研修(関)	1人		
	司書日本語研修(関)	1人		
	日本語能力試験実施	5都市		
	催し	海外公演主催	1件	
		海外公演助成	1件	
国内公演助成		2件		
資料等	図書寄贈	13件		
	劇映画の配布・提供	1件		
	海外日本映画祭	2件		
アジア地域との交流強化	次世代リーダーフェローシップ	3件		
	国際共同研究協力(企画開発)	1件		
	知的交流セミナー・会議等開催(公募事業)	2件		
	知的交流セミナー・会議等開催(企画開発)	2件		
	アジア青年文化奨学金	7人		
	アジアセンター国内展主催	1件		
	アジア地域草の根交流推進	2件		

インド事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	指導者・専門家グループ招へい	2人	
	南西アジア地域特別フェローシップ	2人	
	日本文化紹介派遣	2件	(10人)
	日本文化紹介派遣助成	1件	
日本研究・日本語	日本研究客員教授短期派遣	2人	
	日本研究拠点機関助成	1件	
	対南西アジア日本研究特別助成	1件	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	2人	
	日本語教育巡回セミナー	1件	
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	6件	
	海外日本語弁論大会助成	4件	
	海外日本語教育ネットワーク形成助成	1件	
	海外日本語教師短期研修	3人	
	在外邦人日本語教師研修	2人	
	海外日本語教師長期研修	1人	
	日本語教育指導者養成プログラム	1人	
	日本語教材寄贈	23件	
	公務員日本語研修(関)	1人	
	研究者・大学院生日本語研修(関)	1人	
	日本語能力試験実施	4都市	
催し	国内公演助成	1件	
	海外展主催(巡回)	5件	
資料等	図書展への参加	1件	
	図書寄贈	6件	
	テレビ交流促進	1件	
	劇映画の配布・提供	1件	
アジア地域との交流強化	次世代リーダーフェローシップ	2件	
	国際共同研究協力(公募事業)	2件	
	国際共同研究協力(企画開発)	1件	
	知的交流セミナー・会議等開催(公募事業)	5件	
	知的交流セミナー・会議等開催(企画開発)	4件	
	アジアセンター国内公演等主催	1件	
	アジアセンター国内展主催	1件	
	日本・南西アジア知的共同作業支援	1件	

注) テレビ交流促進プログラムについては、15年度に支出が無いものの、放映権の提供が続いているものも含めている。

オーストラリア事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	環太平洋知的指導者フェローシップ	3人	
	環太平洋知的指導者文化人短期招へい	1人	
	環太平洋地域知的指導者グループ招へい	3人	
	日本文化紹介派遣	1件	
	日本文化紹介派遣助成	6件	
	在外日本文化専門家派遣	1人	
日本研究・日本語	日本研究スタッフ拡充助成	1件	
	日本研究リサーチ・会議等助成	3件	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	5人	
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	2件	
	海外日本語弁論大会助成	1件	
	海外日本語センター指導講師派遣	1件	
	シドニー日本語センター	1件	
	海外日本語教師短期研修	1人	
	在外邦人日本語教師研修	4人	
	豪州NZ初中等日本語教師訪日研修	38人	
	日本語教材制作助成	1件	
	制作教材海外普及	2件	
	日本語教材寄贈	120件	
	日本語教育関係資料作成・配布	1件	
	大阪府クィーンズランド州日本語教師研修	5人	
	日本語能力試験実施	5都市	
	催し	海外公演助成	1件
舞台芸術情報交流		1件	
海外展主催(企画)		1件	
海外展助成		1件	
国内展主催		1件	
資料等	図書寄贈	7件	
	劇映画の配布・提供	1件	
	海外日本映画祭	1件	
アジア地域との交流強化	国際共同研究協力(公募事業)	3件	
	国際共同研究協力(企画開発)	1件	
	知的交流セミナー・会議等開催(公募事業)	1件	
	知的交流セミナー・会議等開催(企画開発)	2件	

カナダ事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考	
人物交流	日本研究等学者及び研究者等短期フェローシップ	2人		
	環太平洋知的指導者フェローシップ	3人		
	環太平洋知的指導者文化人短期招へい	1人		
	環太平洋知的指導者グループ招へい	5人		
	日本文化紹介派遣	1件	(1人)	
	日本文化紹介派遣助成	2件		
日本研究・日本語	日本研究拠点機関助成	1件		
	日本研究リサーチ・会議等助成	2件		
	日本研究特定寄付	1件		
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	1人		
	海外日本語講座助成 専任講師給与	1人		
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	4件		
	海外日本語弁論大会助成	8件		
	在外邦人日本語教師研修	2人		
	制作教材海外普及	3件		
	日本語教材寄贈	39件		
	研究者・大学院生日本語研修(関)	2人		
	日本語能力試験実施	2都市		
	催し	国際舞台芸術共同制作	1件	
		海外展主催(巡回)	1件	
資料等	図書寄贈	10件		
	海外日本映画祭	2件		

米国事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	学者・研究者フェローシップ	19人	
	芸術家フェローシップ	1人	
	アーティスト・イン・レジデンス・フェローシップ	1人	
	日本研究等学者及び研究者等短期フェローシ	5人	
	文化人短期招へい	1人	
	指導者・専門家グループ招へい	4人	
	日本古美術保存・修復専門家招へい	5件	
	学者・研究者フェローシップ	2人	
	特定地域研究者フェローシップ	1人	
	日本文化紹介派遣	3件	(8人)
	日本文化紹介派遣助成	7件	
	知的指導者派遣助成(フェローシップ)	1人	
	小淵フェローシップ	3人	
	派遣特定寄付	4件	
	日本研究・日本語	日本研究拠点機関助成	2件
日本研究スタッフ拡充助成		5件	
日本研究リサーチ・会議等助成		5件	
日本研究特定寄付		10件	
海外日本語講座助成 専任講師給与		6人	
海外日本語講座助成 現地講師謝金		3件	
海外日本語弁論大会助成		10件	
海外日本語教育ネットワーク形成助成		2件	
ロス・アンジェルス日本語センター		1件	
日本語特定寄付		1件	
在外邦人日本語教師研修		2人	
海外日本語教師長期研修		1人	
制作教材海外普及		1件	
日本語教材寄贈		82件	
研究者・大学院生日本語研修(関)		1人	
日本語能力試験実施	7都市		
催し	海外公演助成	2件	
	舞台芸術紹介日米共同事業	13件	
	国際舞台芸術共同制作	2件	
	舞台芸術情報交流	1件	
	公演特定寄付	3件	
	海外展助成	3件	
	海外展主催(巡回)	11件	
	国内展助成	1件	
	国際交流会議助成	5件	
資料等	出版援助	1件	
	翻訳援助	1件	
	図書寄贈	9件	
	海外日本映画祭	3件	
	国内映画祭助成	1件	
調査・研究	「概観国際文化交流」調査	1件	
日米親善交流	知的交流セミナー	8件	
	GP研究協カプロジェクト	19件	
	GP研究フェローシップ(安倍フェローシップ)	13人	
	草の根交流事業推進	14件	
	草の根交流リーダー育成	8人	
	地域活動促進小規模グラント	8件	
	日米地域交流活動協力隊派遣	5名	
	教育を通じた相手国理解促進	8件	
	東京日米センター事業費	3件	
中東交流事業	日本のイスラムの対外発信	1件	
文化交流施設等	文化交流施設等特定寄付	2件	

メキシコ事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	学者・研究者フェローシップ	1人	
	文化人短期招へい	1人	
	日本文化紹介派遣	2件	(9人)
	日本文化紹介派遣助成	3件	
	国際会議出席助成	1人	
日本研究・日本語	日本研究リサーチ・会議等助成	2件	
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	2件	
	海外日本語教育ネットワーク形成助成	1件	
	海外日本語教育支援NGO助成	1件	
	海外日本語教師短期研修	1人	
	在外邦人日本語教師研修	2人	
	日本語教材寄贈	7件	
	外交官日本語研修(関)	1人	
	日本語能力試験実施	1都市	
催し	海外公演助成	1件	
資料等	図書寄贈	2件	
	テレビ交流促進	1件	
	劇映画の配布・提供	1件	

注) テレビ交流促進プログラムについては、15年度に支出が無いものの、放映権の提供が続いているものも含めている。

ブラジル事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	芸術家フェローシップ	1人	
	文化人短期招へい	1人	
	指導者・専門家グループ招へい	1人	
	日本文化紹介派遣	2件	(3人)
日本研究・日本語	日本研究リサーチ・会議等助成	3件	
	日本研究客員教授経費助成	1件	
	日本研究奨励スカラシップ	2人	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	1件	
	日本語教育巡回セミナー	1件	
	海外日本語講座助成 専任講師給与	4件	
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	8件	
	海外日本語弁論大会助成	5件	
	海外日本語教育ネットワーク形成助成	1件	
	海外日本語教育支援NGO助成	1件	
	海外日本語センター指導講師派遣	1人	
	サンパウロ日本語センター	1件	
	海外日本語教師短期研修	4人	
	在外邦人日本語教師研修	2人	
	海外日本語教師長期研修	2人	
	日本語教育指導者養成プログラム	1人	
	日本語教育フェローシップ	1人	
	日本語教材制作助成	2件	
	日本語教材寄贈	47件	
	日本語履修大学生訪日研修(関)	4人	
日本語能力試験実施	6都市		
催し	海外公演助成	1件	
	国内公演助成	2件	
	海外展主催(巡回)	3件	
資料等	出版援助	1件	
	翻訳援助	1件	
	図書寄贈	7件	
	テレビ交流促進	3件	
	劇映画の配布・提供	2件	
	海外日本映画祭	1件	
	映画制作助成	1件	

注) テレビ交流促進プログラムについては、15年度に支出が無いものの、放映権の提供が続いているものも含めている。

英国事業実績数

分類	プログラム名	実施件数	備考
人物交流	知的指導者フェローシップ	2人	
	知的指導者文化人短期招へい	2人	
	草の根交流招へい	6人	
	新渡戸フェローシップ	1人	
	知的指導者派遣	1件	(2人)
	草の根交流派遣(助成)	2件	
	知的指導者派遣助成(日本文化紹介)	1人	
	知的指導者派遣助成(国際会議出席)	1人	
	知的指導者派遣助成(フェローシップ)	1人	
日本研究・日本語	日本研究客員教授短期派遣	1人	
	日本研究スタッフ拡充助成	1件	
	日本研究リサーチ・会議等助成	2件	
	海外日本語講座助成 専任講師給与	1件	
	青年日本語教師派遣(一般)	1件	
	海外日本語センター指導講師派遣	1件	
	ロンドン日本語センター	1件	
	在外邦人日本語教師研修	1件	
	日本語教材寄贈	16件	
	日本語教育状況調査	1件	
	日本語能力試験実施	1都市	
	催し	国際舞台芸術共同制作	1件
	海外展助成	1件	
	海外展主催(巡回)	2件	
	国内展助成	2件	
	国際交流会議助成	1件	
	セミナー・シンポジウム開催・助成	1件	
資料等	出版援助	2件	
	図書寄贈	7件	
	劇映画の配布・提供	1件	
	海外日本映画祭	3件	
調査・研究	文化事情調査	1件	
	「概観国際文化交流」調査	1件	

ドイツ事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	内田奨学金フェローシップ	1人	
	知的指導者フェローシップ	1人	
	知的指導者文化人短期招へい	2人	
	知的指導者グループ招へい	1人	
	草の根交流招へい	6人	
	知的指導者派遣助成(日本文化紹介)	6件	
日本研究・日本語	日本研究リサーチ・会議等助成	1件	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	2人	
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	4件	
	海外日本語教育ネットワーク形成助成	3件	
	海外日本語教育支援NGO助成	1件	
	在外邦人日本語教師研修	1人	
	日本語教育フェローシップ	1件	
	日本語教材制作助成	1件	
	日本語教材寄贈	33件	
	日本語教育状況調査	1件	
	研究者・大学院生日本語研修(関)	1人	
	日本語能力試験実施	3都市	
	日本語特定寄付	1件	
催し	海外公演助成	1件	
	海外展主催(巡回)	1件	
	海外展助成	2件	
	国内展助成	1件	
	国際交流会議助成	1件	
	セミナー・シンポジウム開催・助成(日欧)	3件	
資料等	出版援助	3件	
	翻訳援助	1件	
	図書展への参加	1件	
	図書寄贈	12件	
	劇映画の配布・提供	2件	
	海外日本映画祭	4件	
	映画制作助成	1件	

フランス事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	知的指導者フェローシップ	2人	
	知的指導者文化人短期招へい	2人	
	知的指導者グループ招へい	8人	
	草の根交流招へい	6人	
	知的指導者派遣	2件	(3人)
	知的指導者派遣助成(日本文化紹介)	8件	
	知的指導者派遣助成(フェローシップ)	1人	
日本研究・日本語	日本研究リサーチ・会議等助成	4人	
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	1件	
	在外邦人日本語教師研修	1人	
	日本語教材寄贈	29件	
	日本語教育状況調査	1件	
	研究者・大学院生日本語研修(関)	1人	
	日本語能力試験実施	1都市	
催し	海外公演主催	1件	
	海外公演助成	3件	
	国際舞台芸術共同制作	1件	
	海外展主催(企画)	1件	
	海外展主催(巡回)	2件	
	海外展助成	1件	
	セミナー・シンポジウム開催・助成	1件	
資料等	出版援助	2件	
	翻訳援助	1件	
	図書寄贈	9件	
	劇映画の配布・提供	1件	
	海外日本映画祭	2件	

イタリア事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	知的指導者フェローシップ	4人	
	知的指導者文化人短期招へい	1人	
	草の根交流招へい	6人	
	知的指導者派遣	2件	(5人)
	草の根交流派遣(助成)	2件	
	知的指導者派遣助成(日本文化紹介)	3人	
日本研究・日本語	日本研究客員教授経費助成	1件	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	1人	
	海外日本語教育ネットワーク形成助成	1件	
	日本語教材寄贈	7件	
	日本語教育状況調査	1件	
	日本語履修大学生訪日研修(関)	20人	
	日本語能力試験実施	2都市	
催し	国際展参加	2件	
	海外展助成	1件	
	セミナー・シンポジウム開催・助成(日欧)	2件	
資料等	出版援助	1件	
	図書寄贈	6件	
	劇映画の配布・提供	2件	
	海外日本映画祭	2件	

ロシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	知的指導者グループ招へい	1人	
	民主化・開放化支援特別フェローシップ招へい	2人	
	民主化・開放化支援文化人短期招へい	3人	
	サハリン地域等学者・研究者フェローシップ	2人	
	スポーツ専門家短期派遣	1人	
	知的指導者派遣	2件	(14人)
	草の根交流派遣(助成)	3件	
	知的指導者派遣助成(日本文化紹介)	7件	
日本研究・日本語	日本研究拠点機関助成	2件	
	日本研究リサーチ・会議等助成	2件	
	日本研究客員教授経費助成	1件	
	日本研究奨励スカラシップ	21人	
	日本研究機関組織強化助成	1件	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	1件	
	海外日本語弁論大会助成	2件	
	海外日本語教師短期研修	4人	
	海外日本語教師長期研修	7人	
	日本語教材寄贈	36件	
	司書日本語研修(関)	1人	
	研究者・大学院生日本語研修(関)	2人	
	日本語能力試験実施	2都市	
	催し	海外公演主催	1件
海外公演助成		2件	
公演特定寄付		1件	
海外展主催(企画)		1件	
セミナー・シンポジウム開催・助成		1件	
資料等	出版援助	3件	
	翻訳援助	1件	
	図書展への参加	1件	
	図書寄贈	14件	
	日本文学作品ロシア語翻訳出版	2件	
	テレビ交流促進	6件	
	劇映画の配布・提供	1件	
	海外日本映画祭	2件	

注) テレビ交流促進プログラムについては、15年度に支出が無いものの、放映権の提供が続いているものも含めている。

ハンガリー事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	民主化・開放化支援特別フェローシップ招へい	2人	
	民主化・開放化支援文化人短期招へい	1人	
	知的指導者グループ招へい(舞台芸術関係者)	2人	
	知的指導者派遣助成(日本文化紹介)	2件	
	知的指導者派遣助成(フェローシップ)	1人	
日本研究・日本語	日本研究客員教授短期派遣	1人	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	1人	
	日本語教育巡回セミナー	1件	
	海外日本語弁論大会助成	1件	
	日本語教材寄贈	8件	
	日本語教育状況調査	1件	
	研究者・大学院生日本語研修(関)	1人	
	日本語能力試験実施	1都市	
催し	海外公演主催	1件	
	海外公演助成	2件	
	海外展主催(企画)	1件	
	海外展助成	1件	
資料等	出版援助	1件	
	翻訳援助	1件	
	図書寄贈	5件	
	テレビ交流促進	1件	
	海外日本映画祭	1件	
	映画制作助成	1件	

注) テレビ交流促進プログラムについては、15年度に支出が無いものの、放映権の提供が続いているものも含めている。

エジプト事業実績数

分類	プログラム名	実施数	備考
人物交流	日本文化紹介派遣	1 件	
	文化人短期招へい	1 人	
日本研究・日本語	日本研究客員教授短期派遣	2 人	
	日本研究リサーチ・会議等助成	1 件	
	日本語教育専門家長期派遣(一般)	3 人	
	海外日本語講座助成 現地講師謝金	2 件	
	海外日本語弁論大会助成	1 件	
	青年日本語教師派遣(一般)	1 人	
	日本語教材寄贈	5 件	
	日本語履修大学生訪日研修(関)	2 人	
	日本語能力試験実施	1 都市	
催し	海外展主催(巡回)	1 件	
	国内展助成	1 件	
資料等	出版援助	1 件	
	翻訳援助	1 件	
	図書展への参加	1 件	
	図書寄贈	1 件	
	テレビ交流促進	1 件	
	劇映画の配布・提供	1 件	
中東交流事業	次世代招へいフェロースhip	1 人	
	知的交流セミナー・会議等開催(中東)	4 件	

注) テレビ交流促進プログラムについては、15年度に支出が無いものの、放映権の提供が続いているものも含めている。